






沖縄県 Voluntary Local Review 2026

自発的自治体レビュー



しまくとぅば（沖縄の言葉）に 込めた想い

本レポートでは、沖縄県内各地域で受け継がれてきた言葉である「しまくとぅば」を随所に用いています。




「しまくとぅば」は、地域の伝統的な生活や行事で使用される大切な言葉であるとともに、沖縄文化の基層をなすものであり、いわば沖縄県民のアイデンティティの拠り所です。

「しまくとぅば」には、命を慈しむ「命^{めち}どう宝（命こそ宝）」、互いに助け合う「ユイマール（相互扶助）」、思いやりを込めた「チムグクル（真心）」、行き逢えば分け隔てなく付き合う「イチャリバチョーデー（出会えば皆兄弟）」といったホスピタリティの精神が息づいています。

これらの「しまくとぅば」に象徴される、多様な価値観を受け入れる包摂性や相互扶助の精神は、世代を超えて大切に継承されてきました。こうした沖縄文化の根底に流れる人間中心の精神文化は、SDGsが目指す「誰一人取り残さない社会」の実現とも深く一致するものです。

沖縄の大切な宝である言葉を通じて、私たちが目指す未来の姿をより身近に感じていただければ幸いです。

※本文中では、しまくとぅばの後に（）内で共通語を併記しています。



MESSAGE

知事メッセージ



沖縄県は、日本で唯一の島しょ県であり、生物多様性に富んだ豊かな自然、そして琉球王国時代から現代に受け継がれてきた独自の歴史や文化、「万国津梁（世界の架け橋）」の精神など、世界に誇れる多くの宝を有しています。

本県では、ウヤファーフジ（祖先）への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添うチムグクル（真心）を大切にするとともに、「自立」「共生」「多様性」の理念の下、包摂性と寛容性に基づき、様々な施策を推進してまいりました。

こうした理念を土台とし、2019年には、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指し、「SDGs推進についての宣言」を行いました。これを起点として、2021年の「SDGs未来都市」選定、そして2022年の「おきなわSDGsプラットフォーム」の構築など、県民、企業、団体の皆様と共に、本県独自の歴史・風土に根差した「沖縄らしいSDGs」を全力で推進してまいりました。

このたび、本県として初めて取りまとめた「自発的自治体レビュー（VLR）」は、これまでの取組の進捗を客観的なデータで可視化し、各ステークホルダーによる多角的な評価を経て、私たちの「現在地」を明らかにしたものです。本レビューを通じて、本県に深く根付く「ユイマール（相互扶助）」の精神が、持続可能な社会を支える大きな力となっていることが改めて確認されました。

一方で、一人当たりの県民所得の向上やこどもの貧困対策、離島振興といった構造的な課題に加え、人口減少や物価高騰など、私たちを取り巻く情勢は刻一刻と変化しています。本VLRによって浮き彫りとなった課題は、データに基づいた実効性の高い施策として展開してまいります。

2025年には、私たちは沖縄戦終結から80年という大きな節目を迎えました。苛烈な戦火を乗り越え、復興を遂げてきた私たちは、改めて「命どう宝（命こそ宝）」という尊い教えを深く心に刻み、平和こそが持続可能な開発の不可欠な基盤であることを、国際社会へ発信し続けなければなりません。

2026年には、首里城正殿がいよいよ完成の日を迎えます。私たちはこの再生を希望の光とし、先人から受け継いだ「残すべき沖縄らしさ」を守り抜きながら、新たなチャレンジによって「変えていくべき沖縄」を切り拓いてまいります。

本VLRが、2030年を期限とする目標達成への道筋、そしてその先の未来を見据えた新たな挑戦の指針となることを願っております。誰もが輝き、尊重され、幸福を真に実感できる持続可能な「美ら島」おきなわの実現に向け、共に歩みを進めてまいりましょう。

沖縄県知事

首里城正殿



[目次]

しまくとぅば(沖縄の言葉)に込めた想い
知事メッセージ

3 ハイライト「コイマール」×「5つのP」で紐解く
沖縄らしいSDGs

第1章 イントロダクション(自治体の概要、背景)

- 8 (1) 地理的・自然的特性
- 10 (2) 歴史的・文化的特性
- 12 (3) 社会的・経済的特性(人口、県経済の概況、産業構造)
- 14 (4) 沖縄らしいSDGsの基本理念
- 14 (5) 優先課題
- 15 (6) SDGsの実現に向けて
- 16 コラム1 SDGs全国フォーラム2024沖縄

第2章 レビューの方法とプロセス

- 18 (1) VLR作成の経緯
- 18 (2) これまでのモニタリング手法
- 20 (3) VLRにおけるレビュー手法

第3章 政策及び実現を可能にする環境

- 21 (1) 主体性の創出
- 22 (2) 県の既存政策枠組への統合(新・沖縄21世紀ビジョン基本計画)
- 23 (3) 経済・社会・環境の調和
- 30 (4) 誰一人取り残さない
- 33 (5) 克服すべき沖縄の固有課題
- 36 コラム2 島しょ地域としての沖縄
- 38 (6) 体制・組織
- 39 (7) 実施する取組および実施方法
- 42 コラム3 次世代とともに創る沖縄の未来

第4章 ゴールとターゲットの到達状況

- 44 (1) 優先課題ごとの到達状況
- 92 (2) 17のゴールごとの進捗状況

第5章 結論と次のステップ

- 105 1 レビューの総括(これまでの歩みと評価の総括)
- 106 2 次のステップ
(沖縄らしいSDGsの再確認・今後の取組に向けた決意)
- 108 用語解説
- 110 条例・制度・計画・方針等



HIGHLIGHT

ハイライト

「ユイマール」×「5つのP」で紐解く沖縄らしいSDGs

沖縄県には、厳しい自然環境や歴史的困難をしなやかに乗り越える中で育まれた「ユイマール（相互扶助）」の精神が深く根付いています。「ユイマール（相互扶助）」とは、労力交換を意味する「結い」と、順番を意味する「まーる」が組み合わさった言葉です。もともとは複数の農家が協力し、互いの畑仕事を順番に手伝うことを意味していましたが、現在はそこから発展し、人と人がつながり合い、助け合う相互扶助の精神を指す言葉として、沖縄で広く使われています。

2025年に日本が発表したVNR（自発的国家レビュー）では、『『誰一人取り残さない』の理念と共に、その実現に向け誰もが貢献していくこと』の重要性が示されました。この誰もが支え合い、共に歩む姿勢は、まさに沖縄が受け継いできたユイマール（相互扶助）の精神そのものであり、こうした相互扶助のあり方こそが、本県の持続可能な発展を支える原動力となっています。

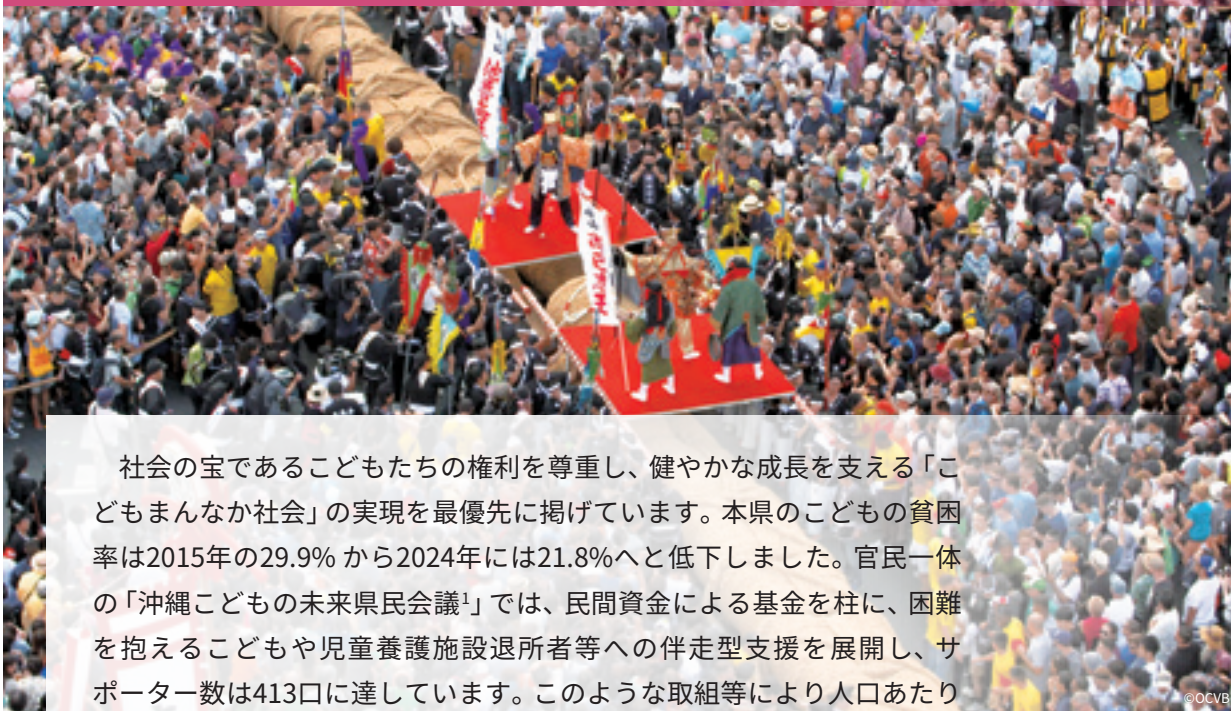
この「ユイマール（相互扶助）」の精神が、国連の「2030アジェンダ」で掲げる「5つのP（人間、繁栄、地球、平和、パートナーシップ）」と有機的に結びつくことで、「沖縄らしいSDGs」の実現に向けた歩みを加速させています。

2021年に策定した「沖縄県SDGs実施指針」では、沖縄らしいSDGsの基本理念を「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い、誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現」と定め、その達成に向けた取り組みの柱として、沖縄の歴史的・地理的・自然的・社会的特殊事情を踏まえて、12の優先課題を設定しています。これを2030アジェンダの「5つのP」と有機的に結びつけ、全県的なSDGsの推進に努めてきました。こうした取り組みの結果、県民のSDGs認知度は2020年の33.4%から2025年には89.6%へと大幅に上昇しました。現在では、1,900の個人・団体（2026年3月時点）が参画する「おきなわSDGsプラットフォーム」を基盤に、多様な主体が共創する環境が整っています。本VLRは、2030年を期限とする目標達成への道筋、さらにはその先の未来を見据えた私たちの挑戦の記録です。

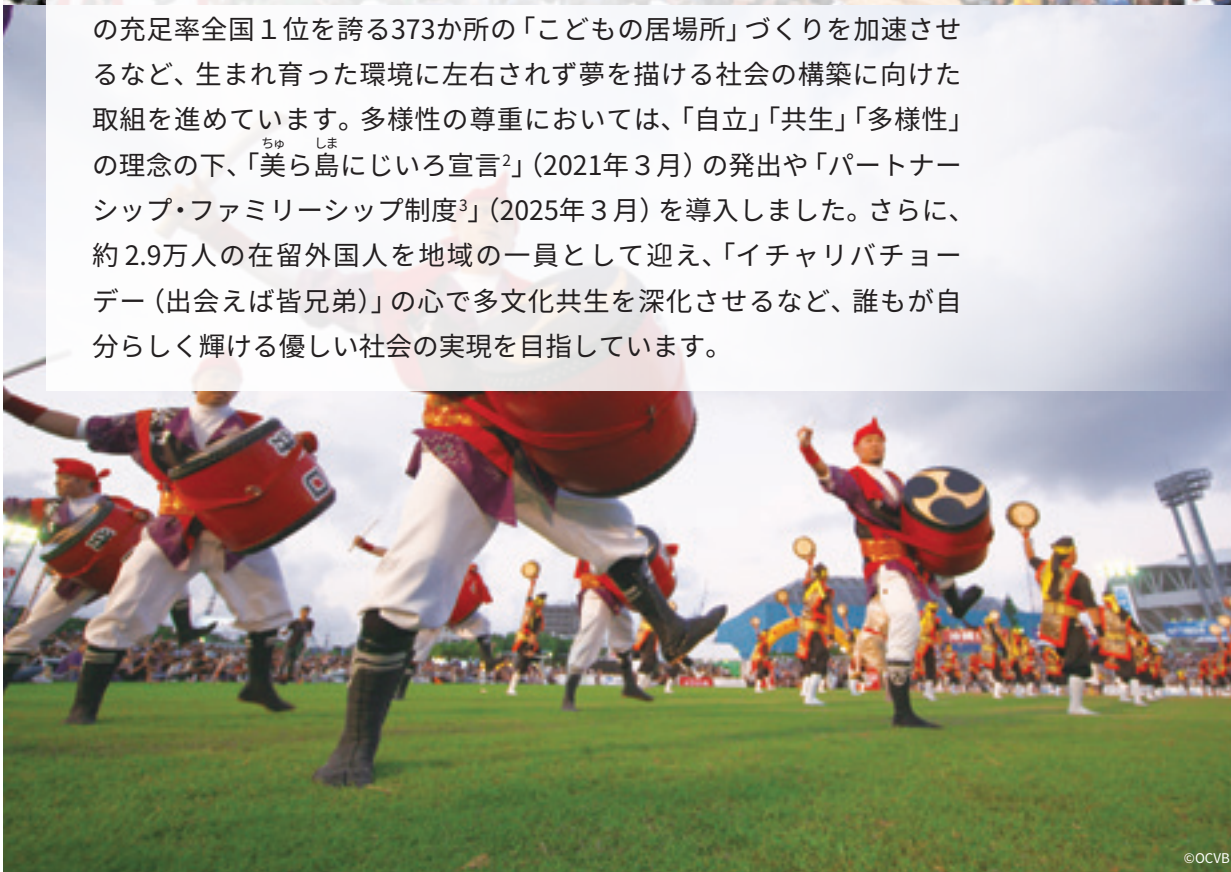
HIGHLIGHT

1. ユイマール×人間(People)

～誰もが個性を發揮し、次世代を共に育む包摂社会～



社会の宝である子どもたちの権利を尊重し、健やかな成長を支える「こどもまんなか社会」の実現を最優先に掲げています。本県のこどもの貧困率は2015年の29.9%から2024年には21.8%へと低下しました。官民一体の「沖縄こどもの未来県民会議¹」では、民間資金による基金を柱に、困難を抱える子どもや児童養護施設退所者等への伴走型支援を展開し、サポーター数は413口に達しています。このような取組等により人口あたりの充足率全国1位を誇る373か所の「こどもの居場所」づくりを加速させるなど、生まれ育った環境に左右されず夢を描ける社会の構築に向けた取組を進めています。多様性の尊重においては、「自立」「共生」「多様性」の理念の下、「美ら島にじいる宣言²」（2021年3月）の発出や「パートナーシップ・ファミリーシップ制度³」（2025年3月）を導入しました。さらに、約2.9万人の在留外国人を地域の一員として迎え、「イチャリバチョデー（出会えば皆兄弟）」の心で多文化共生を深化させるなど、誰もが自分らしく輝ける優しい社会の実現を目指しています。



2. ユイマール×繁栄(Prosperity)

～持続可能な観光と未来を拓く産業創出～

©OCVB

地理的優位性を活かし、自立型経済の構築と産業の高度化を推進しています。観光分野では、2024年度の観光収入が過去最高の9,821億円を記録するなど、着実な成長を遂げています。この活力を次世代へ繋ぐためには「量から質への転換」が重要であり、2025年11月、都道府県として全国初となる「沖縄サステナブルツーリズム宣言⁴」を発出しました。本宣言は、県民・事業者・旅行者の三者による協働を不可欠とし、行動指針を示すことで、「観光があることで地域社会がさらに豊かになる仕組み」への転換を強力的に推進しています。

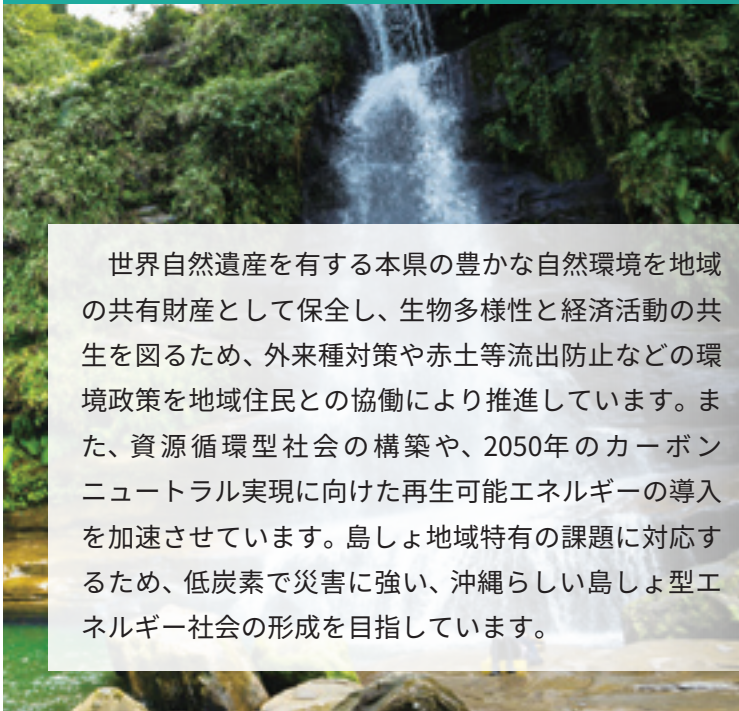
また、産学官金が連携した「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム⁵」(2022年設立)の取り組み等により、2024年までに累計36社のスタートアップ企業を創出しました。産業DXによる「稼ぐ力」の強化と雇用の質の改善を連動させ、県民一人ひとりが豊かさを実感できる経済社会を目指しています。

©OCVB

HIGHLIGHT

3. ユイマール×地球(Planet)

～次世代につなぐ豊かな「^{ちゅしま}美ら島」～



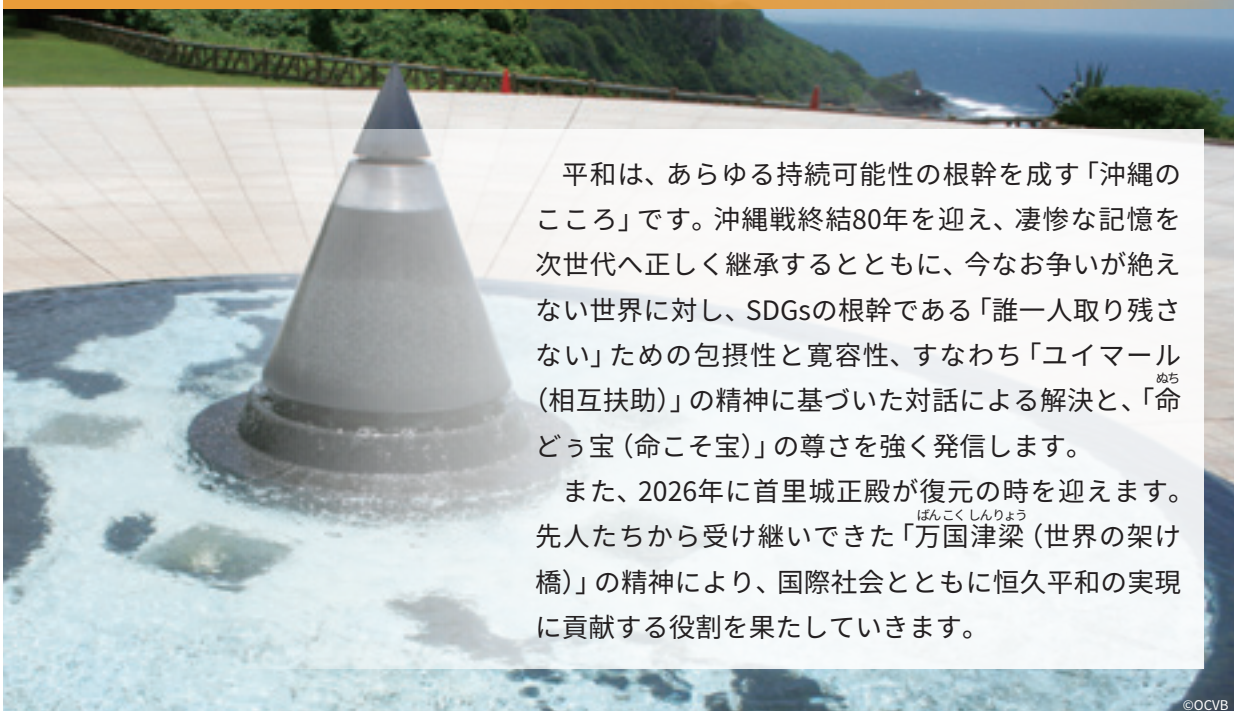
世界自然遺産を有する本県の豊かな自然環境を地域の共有財産として保全し、生物多様性と経済活動の共生を図るため、外来種対策や赤土等流出防止などの環境政策を地域住民との協働により推進しています。また、資源循環型社会の構築や、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギーの導入を加速させています。島しょ地域特有の課題に対応するため、低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の形成を目指しています。



©OCVB

4. ユイマール×平和(Peace)

～世界へ広げる「^{ぬち}命どう宝(命こそ宝)」の輪～



平和は、あらゆる持続可能性の根幹を成す「沖縄のこころ」です。沖縄戦終結80年を迎え、凄惨な記憶を次世代へ正しく継承するとともに、今なお争いが絶えない世界に対し、SDGsの根幹である「誰一人取り残さない」ための包摂性と寛容性、すなわち「ユイマール(相互扶助)」の精神に基づいた対話による解決と、「^{ぬち}命どう宝(命こそ宝)」の尊さを強く発信します。

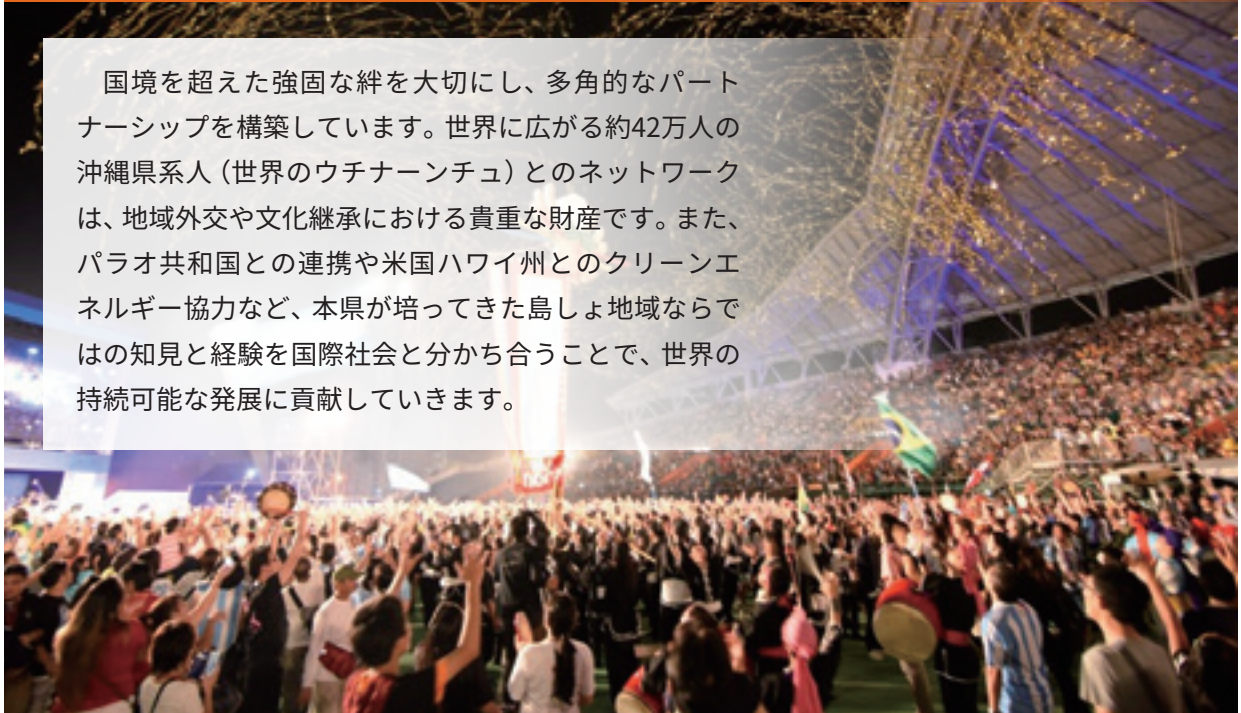
また、2026年に首里城正殿が復元の時を迎えます。先人たちから受け継いできた「万国津梁(^{ばんこくしんりょう}世界の架け橋)」の精神により、国際社会とともに恒久平和の実現に貢献する役割を果たしていきます。

©OCVB

5. ユイマール×パートナーシップ (Partnership)

～島しょの知恵を世界へと分かち合う～

国境を超えた強固な絆を大切に、多角的なパートナーシップを構築しています。世界に広がる約42万人の沖縄県系人（世界のウチナーンチュ）とのネットワークは、地域外交や文化継承における貴重な財産です。また、パラオ共和国との連携や米国ハワイ州とのクリーンエネルギー協力など、本県が培ってきた島しょ地域ならではの知見と経験を国際社会と分かち合うことで、世界の持続可能な発展に貢献していきます。



ユイマール（相互扶助）の精神で紡がれたこれらの取組は、沖縄が2030年を期限とする目標達成への道筋、さらにはその先の未来を見据え、誰一人取り残さない社会へと続く確かな軌道にあることを示しています。続く第1章以降では、本県が設定した12の優先課題に基づいた詳細な分析を通じて、私たちが目指す「美ら島」おきなわへの道筋を提示します。

第1章 インTRODクション (自治体の概要、背景)

(1) 地理的・自然的特性

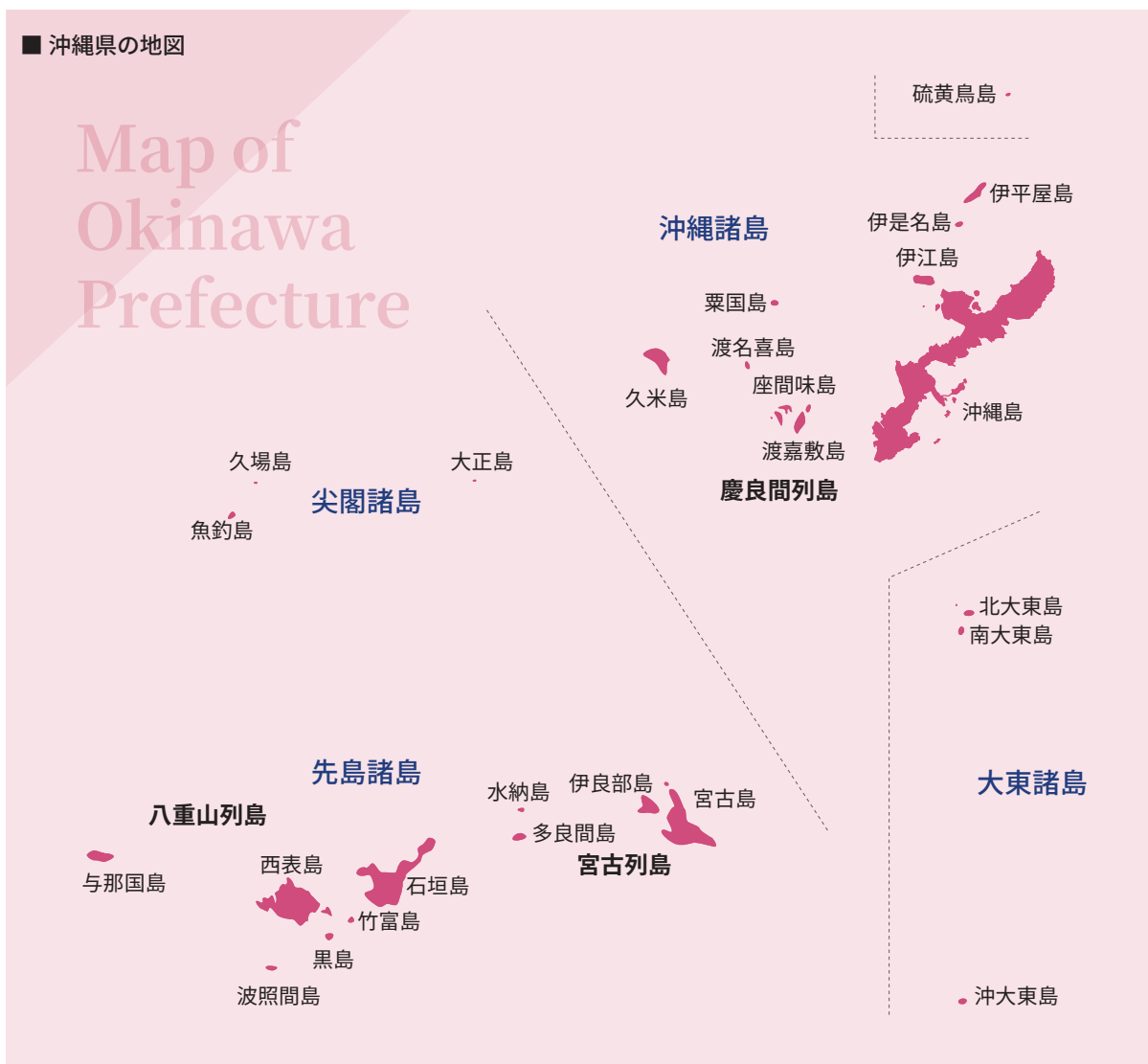
◎世界に誇れる豊かな島 ばんこくしんりょう万国津梁(世界の架け橋)の島

沖縄県は、日本で唯一の島しょ県であり、およそ北緯24度から28度、東経122度から132度に位置しており、距離にして東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に散在する多数の島々から成っています。

沖縄県には、沖縄諸島、先島諸島、尖閣諸島、大東諸島など多数の島々があり、そのうち有人島は48です。

市町村数は41、県土の総面積は2,282.09km² (2023年10月1日現在)となっており、国土総面積(377,974.79km²)の約0.6%にあたり、香川県、大阪府、東京都に次いで、全国で4番目に小さい面積です。

独自の歴史と風土の中で育まれた多様な文化や価値観は、人々を惹きつける魅力を放っており、かつて琉球王国が「万国津梁 (世界の架け橋)」として栄えたように、沖縄は今なお多文化をつなぐ交流の地としての可能性を有しています。



◎美しい自然と個性豊かな生き物たち

日本で唯一、亜熱帯地域に属する沖縄県は、年平均気温は23.3度と1年を通じて温暖で、サンゴ礁の発達した海、イリオモテヤマネコやノグチゲラ等希少な野生動植物が生息・生育するなど、生物多様性に富んだ豊かな自然環境が広がっています。

本県の生物多様性豊かな自然環境が評価され、2021年7月には沖縄島北部及び西表島が、奄美大島及び徳之島と共にユネスコ世界自然遺産に登録されました。

■ 生物多様性に富んだ豊かな自然



大自然あふれる雄大なやんばる



サンゴ礁



イリオモテヤマネコ



ヤンバルテナガコガネ



ヤンバルクイナ



ジュゴン



カンムリワシ



ノグチゲラ

(2) 歴史的・文化的特性

◎長い歴史の中で受け継がれる独自の文化

かつて琉球王国時代には、「万国津梁^{ばんこくしんりょう}（世界の架け橋）」を掲げ、日本や中国、東南アジア諸国との交易を通じて発展し、多様な文化・文物が交わる東アジアの要衝として栄えました。日本と中国という2つの大国の間で琉球王国として独立を維持しながら、外交と文化交流を重ねる中で、現在の沖縄の基層となる豊かな工芸、芸能、文化が形成されました。

沖縄の象徴的な文化資源の筆頭は、独自の精神文化や統治の歴史を物語る「グスク（城）」です。2000年には、首里城跡をはじめとする「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が、独特な建築様式や自然崇拝の伝統を伝える遺産として、ユネスコ世界文化遺産に登録されました。また、18世紀初頭に創作された宮廷芸能「組踊^{くみおどり}」は、その芸術性が高く評価され、2010年にユネスコ無形文化遺産に登録されています。工芸の分野においても、沖縄には国指定の「伝統的工芸品」が16品目と全国で4番目の多さを誇り、県独自の「伝統工芸製品」も26品目に上るなど、伝統を受け継ぎながら、現代に合った工芸品も生み出しています。食文化においては、中国の冊封使や薩摩の在番奉行等を饗応する中で洗練させた「琉球料理」が2019年に文化庁の「日本遺産」に認定され、琉球泡盛や芸能とともにその価値が国内外へ広く発信されています。

また、沖縄には本島から離島の各地に至るまで、地域に根づく個性豊かな年中行事が今なお息づいています。旧盆の先祖供養として沖縄各地で行われる「エイサー（念仏踊り）」をはじめ、宮古島の「パントゥ（面をつけた来訪神が泥を塗って厄を払う行事）」や八重山地方の「アンガマ（あの世からの使者が家々を巡る旧盆行事）」など、各地域で多種多様な精神文化が守り継がれています。

近年では、こうした伝統を継承しつつ、現代的な演出を取り入れたエンターテインメント性の高い祭りも各地で開催されており、文化の新たな広がりを見せています。

2018年に「宮古島のパントゥ」を含む日本各地の来訪神行事を束ねた「来訪神（仮面・仮装の神々）」が、そして2024年には、約600年の歴史を誇る泡盛の製造技術を含む「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されました。

また、米国において発見された「御後絵^{おごえ}」の返還など、沖縄の歴史を再確認する象徴的な出来事も続いています。これらの有形・無形の文化資源を次世代へ継承することは、沖縄の持続可能な発展における重要な柱となっています。

■ 多彩な伝統文化



パントゥ



御後絵（第二尚氏王統第13代尚敬王）



泡盛



紅型



琉球漆器

◎米軍基地の概況

豊かな自然と独特な文化を有する沖縄は、太平洋戦争において、史上まれにみる熾烈な地上戦が行われ、「鉄の暴風」と呼ばれたほどのすさまじい爆弾投下と砲撃により、緑豊かな島々は焦土と化しました。

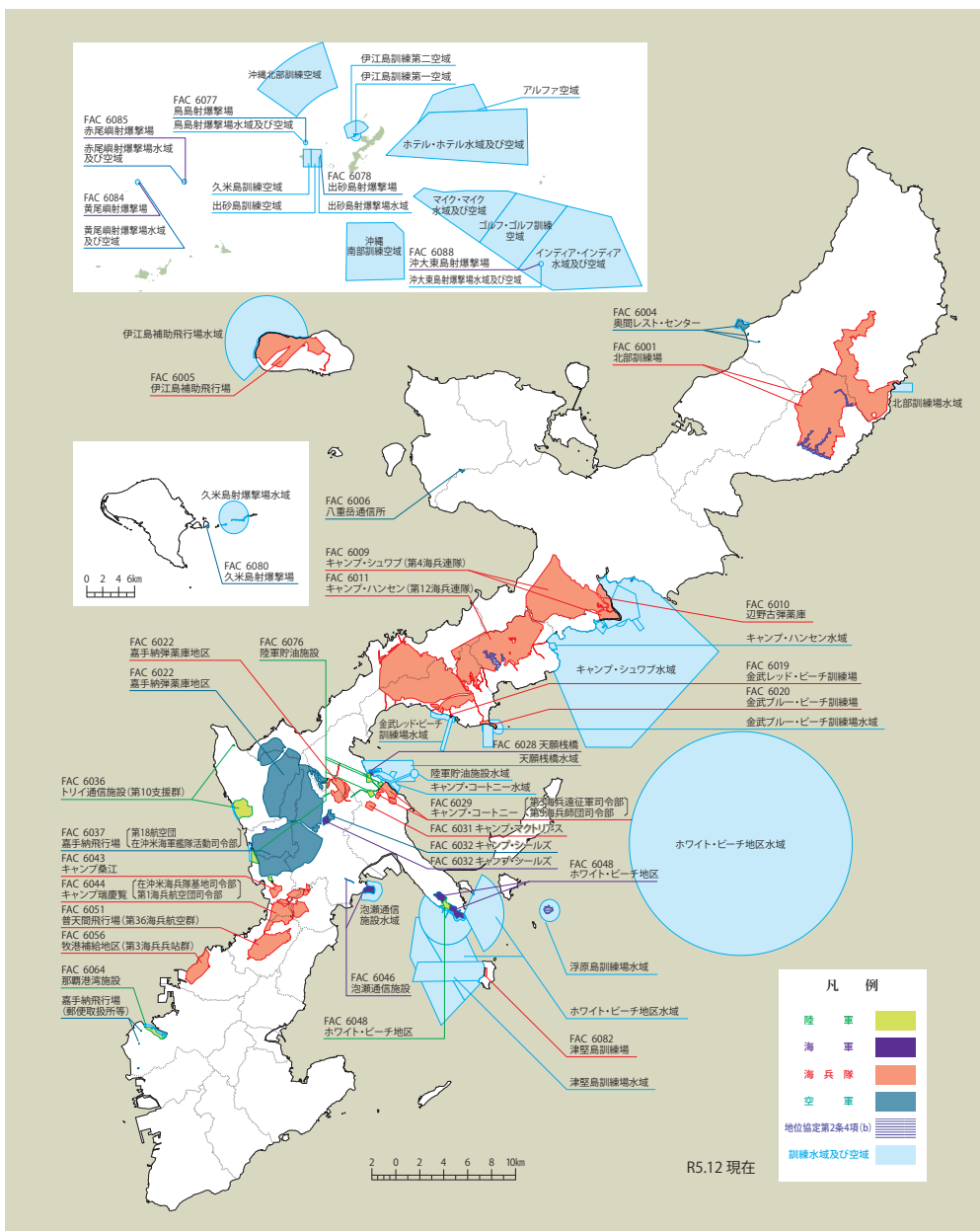
戦後、沖縄は、1972年の本土復帰まで27年間にわたり、米軍の統治下にありました。本土復帰後も、本土では基地の整理縮小が進む中、沖縄には多くの米軍基地が日米安全保障条約に基づく提供施設・区域として引き継がれました。

本県における米軍施設面積は、専用施設面積と一時使用施設面積を合わせて186.68km²（2025年1月1日現在）で、県土面積2,282.09km²の約8.2%を占めています。また、沖縄県及びその周辺には、広大な訓練水域27か所、訓練空域20か所が米軍の管理下に置かれています。

我が国における米軍施設面積のうち、米軍が管理し、専ら米軍のみによって使用される専用施設面積の70.3%は本県に所在しています。これらの米軍施設は沖縄本島中南部に集中しており、地域の土地利用上、経済活動の大きな制約となっています。

また、米軍基地に起因する事件・事故、騒音、燃料流出やPFOS等による環境問題は、長年にわたり県民の生活環境や自然環境に影響を及ぼしてきました。

図表1 沖縄における米軍基地の現状



(3) 社会的・経済的特性(人口、県経済の概況、産業構造)

◎人口

本県の人口は、復帰当時の1972年に約96万人でしたが、その後増加し、2024年10月1日現在（推計人口）、146万7,065人となっています。2020年国勢調査の人口146万7,480人と比較すると、415人減少しています。

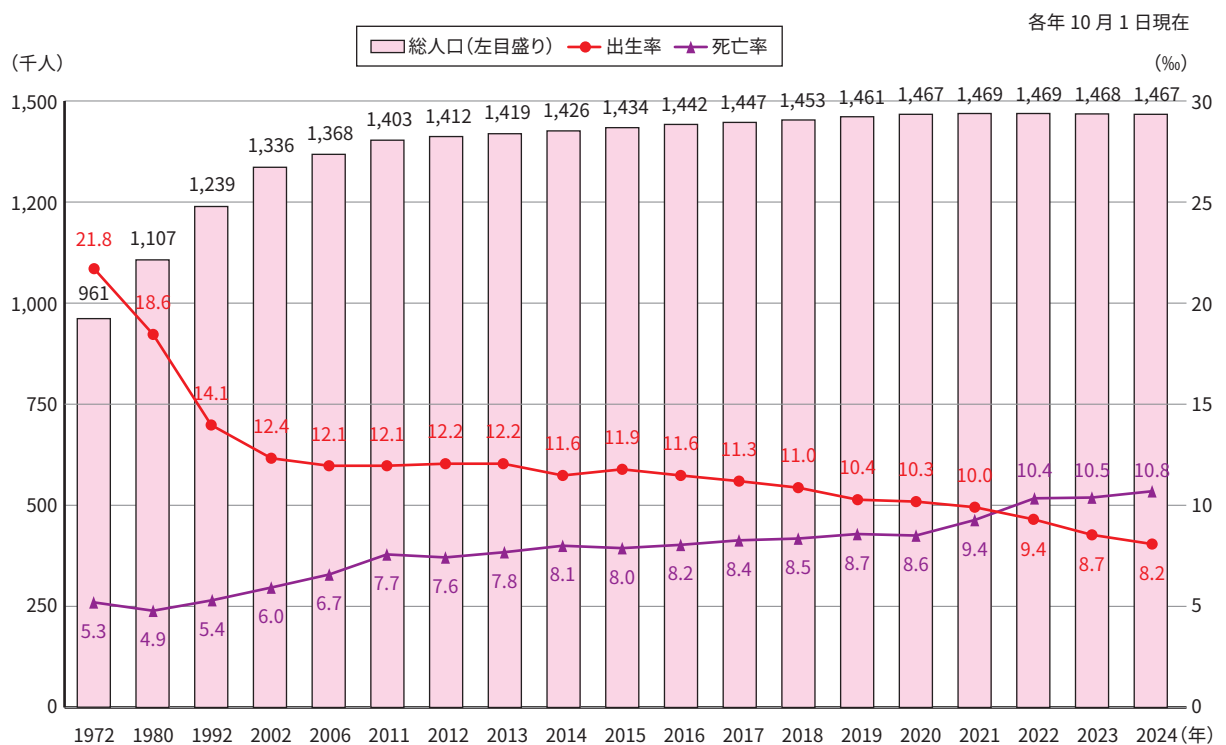
人口増加率（2015年から2020年まで）を都道府県別に見ると、沖縄県は2.4%で第2位となっています。（第1位：東京都（3.9%）、第3位：神奈川県（1.2%））

県内の地域別の人口は、約9割が沖縄本島に居住し、特に、那覇市を中心とした中南部地域に集中しています。地域別の人口推移は、2023年10月1日から2024年10月1日にかけて中部で増加したものの、北部、南部、宮古、八重山で減少しています。

1972年に21.8‰（注）であった出生率は、2024年は8.2‰となった一方、死亡率については、1972年の5.3‰から2024年は10.8‰となっています。

（注）：‰（パーミル）は千分率である。

図表2 総人口・出生率・死亡率の推移



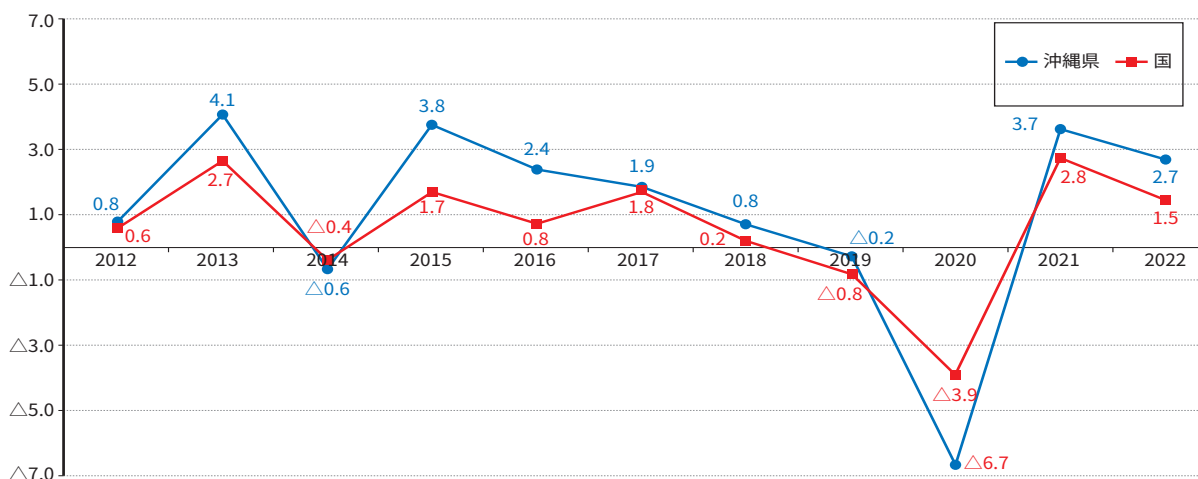
資料：総務省統計局「国勢調査」、「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」、県統計課「推計人口」

◎県経済の概況

日本経済は、緩やかな景気回復が続く中で、2024年には名目 GDP が初めて600兆円を超え、設備投資は過去最高を更新し、明るい動きが各所にみられています。一方で、食料品など身近な物の価格の上昇が続き、GDP の過半を占める個人消費の回復は、賃金・所得の伸びに比べて力強さを欠いた状況にあります。

このような中、足元の本県経済は、物価高の影響を受けながらも、好調な観光需要を背景とした民間消費の増加が中心となり、拡大基調にあります。2025年度の県内総生産は4兆9,888億円程度、経済成長率は名目で対前年度比増加率3.8%程度、実質で0.7%程度の成長になると見通しております。

図表3 経済成長率(実質・連鎖)の推移



資料：県統計課「令和4年度県民経済計算」、内閣府「令和4年度国民経済計算」

◎産業構造

2022年度の本県の産業構造を国と比較すると、第1次産業の構成比は1.0%で、国と同水準です。第2次産業は13.2%で、国の24.5%より11.3ポイント低くなっています。第3次産業は86.5%と高く、全国と比べても第3次産業中心の産業構造と言えます。

また、第2次産業のうち、製造業では4.0%と国（19.2%）の4分の1以下となっていることや建設業が8.9%と国（5.2%）と比較して高いことなどが特徴として挙げられます。

図表4 県内総生産

項目	実数(億円)			増加率(%)		構成比(%)		
	2020年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	全国2022
1 第1次産業	467	537	441	15.1	△17.8	1.2	1.0	1.0
うち農業	376	450	357	19.8	△20.6	1.0	0.8	0.9
水産業	86	82	80	△4.8	△2.5	0.2	0.2	0.1
2 第2次産業	6,033	6,667	5,895	10.5	△11.6	15.3	13.2	24.5
うち製造業	2,047	1,870	1,801	△8.6	△3.7	4.3	4.0	19.2
建設業	3,899	4,709	3,987	20.8	△15.3	10.8	8.9	5.2
3 第3次産業	35,802	36,843	38,586	2.9	4.7	84.3	86.5	73.8
4 小計(1+2+3)	42,301	44,046	44,923	4.1	2.0	100.8	100.7	99.3
5 輸入品に課される税・関税	152	163	298	7.3	83.1	0.4	0.7	2.6
6 総資本形成に係る消費税(控除)	443	507	605	14.7	19.3	1.2	1.4	1.6
7 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	△0.4
県内総生産(市場価格) (4+5-6+7)	42,010	43,702	44,615	4.0	2.1	100.0	100.0	100.0

資料：県統計課「令和4年度県民経済計算」、内閣府「令和4年度国民経済計算」
(注)：沖縄県構成比は令和4年度値、全国構成比は令和4年の暦年値である。

(4) 沖縄らしいSDGsの基本理念

沖縄県では、2021年9月に、県民をはじめとする様々なステークホルダーと連携しながら沖縄らしいSDGsを推進していくための基本的な指針である「沖縄県SDGs実施指針」を策定しています。

「沖縄県SDGs実施指針」では、沖縄らしいSDGs推進の基本理念を「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い、誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現」としてしています。

この基本理念は、残すべき、あるいは残したい沖縄らしさと、変えていくべき沖縄の双方を含有し、継承と変革への沖縄の挑戦を示すものです。

図表5 沖縄らしいSDGsの基本理念

〈沖縄らしいSDGsの基本理念〉	
平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い、誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現	
基本理念は残すべき、あるいは残したい沖縄らしさと、変えていくべき沖縄の双方を含有し、継承と変革への沖縄の挑戦を示すものでもあります。	
〈沖縄らしいSDGsの視点〉	
●平和を求める	歴史的特性や住民を巻き込んだ熾烈な地上戦の経験を踏まえた「平和」を希求する意思。
●時代を切り拓く	県民一人ひとりが次の時代を切り拓く主人公、意欲的に前進し気運に溢れる社会を創造。
●世界と交流する	県民一人ひとりが交流の主体、多様な交流を展開し魅力あふれる社会を創造する。
●支え合う	沖縄の伝統に根ざす人と人のつながりを大切にする社会の創造。
●誰一人取り残さない	SDGsの理念、17のゴールの達成に向けて基本となる視点。
●持続可能	沖縄の魅力や優位性を活かし、経済、社会、環境が調和した経済発展を実現する。
●美ら島	豊かな自然を守り、次世代、さらに次世代に送りつなげる視点。

(5) 優先課題

「沖縄県SDGs実施指針」では、2030アジェンダ「5つのP」に即して、12の優先課題を設定しています。

この12の優先課題は、沖縄らしいSDGsの基本理念の達成に向けた取組の柱として、SDGsのゴール及びターゲット、「沖縄21世紀ビジョン」を中心に、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響や変化を織り込み、沖縄県の歴史的・地理的・自然的・社会的な特殊事情を踏まえて設定しています。

優先課題については、不可分かつ課題間の優劣なく、基本理念の達成のために、すべてに統合的な形で取り組むことが重要と考えています。

図表6 12の優先課題

(People 人間)	
①	性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）
②	医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし
③	地域への誇り（しまくとぅばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実
(Prosperity 繁栄)	
④	基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル / レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用
⑤	日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点
⑥	気候変動に適應する強靱なインフラと交通網の整備
(Planet 地球)	
⑦	多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル
(Peace 平和)	
⑧	基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信
⑨	共助・共創型の安全・安心な社会の実現
(Partnership パートナーシップ)	
⑩	ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和
⑪	地域・世代・分野・文化等を越えた多様な交流と連携の創出
⑫	世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

(6)SDGsの実現に向けて

第二次世界大戦後、大量生産・大量消費・大量廃棄型のライフスタイルと経済活動が拡大し、オイルショックや公害問題が発生したことなどを背景に、「持続可能な成長」や「環境と適合する成長」へと意識が向けられるようになりました。その後、国連人間環境会議（1972年）での「人間環境宣言」の採択や、ブルントラント・レポート（1987年）で提唱された「持続可能な開発」の概念、さらに持続可能性の概念が世界的に普及する契機となった地球サミット（1992年）での「リオ宣言」や「アジェンダ 21」の採択、SDGsの前身である「MDGs（ミレニアム開発目標）」（2000年）の策定といった経緯を経て、2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」において、MDGsの後継目標となる「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択されました。

沖縄県では、こうした国際社会の流れの中で、これまでも多様な施策を展開してきましたが、2019年の知事による「SDGs推進についての宣言」を起点として、全県的な推進体制の構築を本格化させました。同年には、SDGsの普及啓発に取り組む企業・団体を登録する「おきなわSDGsパートナー登録制度」の運用を開始するとともに、外部有識者による「SDGsに関する^{ばんこくしんりょう}万国津梁会議」を設置し、同会議において、「沖縄らしいSDGs」の観点から本県におけるSDGsの推進について検討が行われました。また、知事を本部長、全部局長を構成員とする「沖縄県SDGs推進本部」を設置し、関係部局の連携を促進することで、統合的なSDGsの推進に向け全庁的に取り組んでいます。

2021年には、社会・経済・環境の三側面における価値創出のポテンシャルが高い地域として、国の「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。また、県民とともに取り組む指針となる「沖縄県SDGs実施指針」を策定したほか、同指針で掲げた「沖縄らしいSDGs」の理念や優先課題に対応した、具体的なアクションやモニタリング指標等を含む「おきなわSDGsアクションプラン」を取りまとめました。

2022年には、多様な主体が情報発信や連携、パートナーシップ構築を図る場として「おきなわSDGsプラットフォーム」を立ち上げ、2023年からは、三側面を意識した経営を実践する企業・団体等を認証する「おきなわSDGs認証制度」の運用を開始しています。

2024年には、「SDGs全国フォーラム2024沖縄」を開催しました。「沖縄らしいSDGsを次世代に繋ぐ」を全体コンセプトに掲げ、先行事例の共有や官民連携などのパートナーシップの促進、次世代からの力強いメッセージなどを全国に向けて発信しました。

今後は、行政、企業、教育機関、NPO、個人等の多様な実施主体がSDGsを「自分ごと」として捉え、2030年を期限とする目標達成や地域課題の解決に向けて、さらなる取り組みを展開することを目指しています。

SDGs全国フォーラム2024沖縄

日本最大級の対話の場を沖縄で〜「持続可能な島」の未来を世界へ発信

2024年12月21日、沖縄県において「SDGs全国フォーラム2024沖縄」が開催されました。

本フォーラムには、来場者とオンラインを合わせ延べ360名以上が参加し、「沖縄らしいSDGsを次世代に繋ぐ」を全体コンセプトに、国内外の先行事例の共有や官民連携等のパートナーシップ促進、次世代からのメッセージ発信などを通じて持続可能な社会のあり方を国内外へ発信しました。

沖縄県立南風原高等学校 郷土芸能部によるオープニングセレモニーの様子



◆「沖縄らしいSDGs」の深化

知事から、誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしいSDGs」の実現に向けた決意を表明しました。セッション1では、沖縄の歴史的背景と深く結びついた「平和」とSDGsの関係性について議論が行われ、平和こそが持続可能な開発の不可欠な土台であることが再確認されました。



◆自然環境と観光の両立（再生型観光）

セッション2では、「自然環境の保全と持続可能な観光の推進」をテーマに議論を深めました。ハワイで推進されている、観光客が自然や文化を自ら取り戻す活動に参加する「再生型観光（リジェネラティブツーリズム）」の事例を通じ、島しょ地域としての沖縄が目指すべき観光のあり方を模索しました。

◆次世代が描く2030年のビジョン

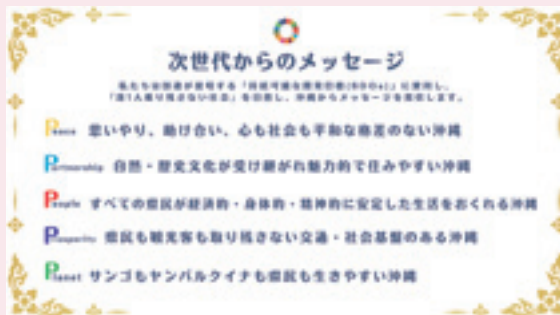
本フォーラムでは、県内の高校生・大学生によるメッセージ発表が行われました。

高校生

数ヶ月にわたるワークショップを経て、「誰1人取り残さない社会」を目指す5つのP (People, Prosperity, Planet, Peace, Partnership) に基づく次世代からのメッセージを発表しました。



次世代からのメッセージ (高校生)



大学生

世界人権宣言を日本語、英語、しまくとぅば(沖縄の言葉)で群読し、多様性を尊重する持続可能な世界への祈りと願いをメッセージとして発信しました。



次世代からのメッセージ (大学生)

◆パートナーシップの広がり

会場内では、県内の企業・団体や市町村による32のブース出展が行われました。サンゴの村づくり(恩納村)など、沖縄の特色を生かした具体的なアクションが共有され、新たなパートナーシップが形成されました。

ブース出展の様子



第2章 レビューの方法とプロセス

(1) VLR作成の経緯

「沖縄県 SDGs 実施指針」では、取組状況等のモニタリング（進捗のフォローアップ）を実施すること及び SDGs 達成に向けた進捗状況等を多くの人々の参画のもとで透明性をもって点検し、フィードバックを図ることが示されています。これを受け沖縄県では、「おきなわ SDGs アクションプラン」の進捗を含む県内の状況を可視化し、多様なステークホルダーと広く共有することを目指してきました。2023年度からは2か年にわたり「沖縄県 SDGs モニタリング報告書」を作成し、「自発的自治体レビュー（VLR）」の国際的な枠組みを視野に入れながら、「17のゴールごとの状況」「アクションプランの進捗」「県内の具体的な取組事例」の取りまとめを行ってきました。

こうした継続的な情報発信と、県民をはじめとする様々なステークホルダーと連携した「沖縄らしい SDGs」の推進により、県民の意識には大きな変化が見られています。県民意識調査結果によると、SDGs の認知度は33.4%（2020年）から89.6%（2025年）にまで大きく上昇しており、社会的な関心は着実に高まっています。

この関心を具体的な行動へと繋げる基盤となっているのが、2022年5月に公表した「おきなわ SDGs アクションプラン」です。本プランの策定にあたっては、県民アンケートや有識者による「SDGs アドバイザリーボード会議」、「SDGs 専門部会」での議論等を通じて多様な意見を反映しました。優先課題ごとに「SDGs 推進の目標（以下、「推進目標」という。）」や「ローカル指標」を設定し、具体的な取組事例を「実現に向けたアクション」として提示することで、行政、企業、NPO、個人等のあらゆる主体が SDGs を「自分ごと・我が事」として捉え、2030年を期限とする目標達成に向けて多様な取組を展開することを目指しています。

2019年度からスタートした本県の SDGs への取組の総括として、新たに本 VLR を作成します。本 VLR では、これまで県が実施してきた取組の客観的な強み・課題を再整理し、取組のさらなる強化や新たな国際ネットワークの創出等につなげ、2030年を期限とする目標達成、さらにその先の未来を見据えた今後の方向性を指し示すものと位置付けています。

さらに、広域自治体である沖縄県が、県内41市町村に先んじて県全体の進捗を VLR として可視化することは、県内の優良事例を共有し、地域全体の SDGs 推進の底上げに寄与するものと考えています。

(2) これまでのモニタリング手法

これまでは、沖縄県内の状況と沖縄県内の取組状況をモニタリングすることを目的に、「17のゴールごとのモニタリング」、「『おきなわ SDGs アクションプラン』のモニタリング」を行ってきました。

◎17のゴールごとのモニタリング

SDGs の17のゴールごとに、「全国値のデータを取得することが可能である」共通指標と、「全国値との比較を目的としない、沖縄県の地域特性を補完する」ローカル指標の2種類の指標を設定しています。どちらも、年次でデータを取得することが可能である指標を選択しています。

共通指標の選定にあたっては、国際連合地域開発センター（UNCRD）が中心となり、自治体や民間企業と共に開発した「SDGs 達成度評価指標」のゴール毎の評価方法や、「全国の自治体の取組を共通の尺度で評価できる指標」として作成されている「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」を踏まえ、各ゴールに対して3～5程度の指標を各種統計資料から抽出しています。複数のゴールと関連する指標は関連性が強いと考えられるゴールに関連づけて整理しています。

ローカル指標については、SDGs 専門部会の幅広いステークホルダーの意見などを踏まえながら、沖縄県の地域特性などを補完する指標を各種統計資料や調査結果などから抽出しています。

上記の基準で選定した指標について、沖縄県の現状値と前年値、全国値を整理し、県の前年度から前進している指標の割合と全国値との比較結果を評価しています。

◎「おきなわSDGsアクションプラン」のモニタリング

「おきなわSDGsアクションプラン」において設定している「12の優先課題」ごとの「推進目標」（39項目）の「ローカル指標」（64項目）について、基準値に対する現状値の進捗状況と目標値に対する達成度を評価しています。

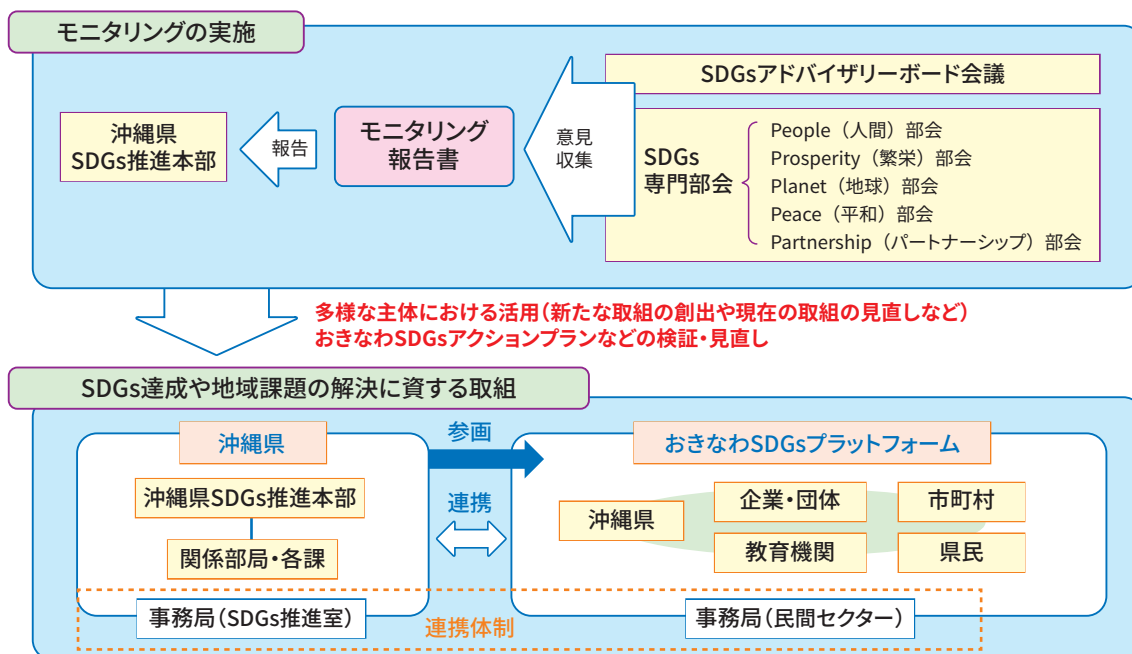
◎モニタリングの推進体制

モニタリングの推進にあたっては、「沖縄県SDGs実施指針」が示す「推進体制」を踏まえ、「沖縄県SDGs推進本部」、「SDGsアドバイザリーボード会議」及び「SDGs専門部会」において、モニタリングを実施してきました。（推進体制の詳細は、本書第3章（6）体制・組織を参照）

モニタリングは、県内の幅広いステークホルダー（行政、民間セクター、教育機関、各種団体等）が参画するSDGs専門部会の意見や県内外の有識者で構成する「SDGsアドバイザリーボード」の意見を収集しながら報告書を取りまとめ、「沖縄県SDGs推進本部」において報告するスキームで実施してきました。

SDGs達成に向けた進捗状況等を多くの人々の参画のもと透明性をもって点検し、フィードバックを図ることで、沖縄県及び県内市町村の施策や様々なステークホルダーの取組の促進に活用されてきました。

図表7 モニタリング推進体制



(3) VLRにおけるレビュー手法

VLRの作成にあたっては、これまでのモニタリング手法を踏襲しつつ、VLRとして求められる国際的な枠組みや報告形式に沿ってこれまでの取組内容やデータを整理し、沖縄県の特性や構造的な課題を反映した分析を行っています。

VLR作成の過程では、(2)で示したモニタリングの推進体制を活用しつつ、関係部局や有識者との議論、県民・ステークホルダーとの対話を通じ、指標の確認、課題の抽出、重点的に取り組むべき分野の整理を行っています。

◎ 「5つのP」による統合的な評価・分析

本VLRでは、「おきなわSDGsアクションプラン」で設定した12の優先課題と17のゴールごとの進捗確認に加え、SDGsの根幹をなす理念である「2030アジェンダ」に基づき、ゴールを「People(人間)」「Prosperity(繁栄)」「Planet(地球)」「Peace(平和)」「Partnership(パートナーシップ)」の5つの要素(5つのP)の視点で評価を行っています。

これにより、個別の指標の推移を追うだけでなく、経済・社会・環境の三側面における相互関連性やトレードオフを把握し、沖縄県が直面する構造的な課題や本県ならではの強みを、より統合的かつ多角的な視点から浮き彫りにすることを目指しています。

第3章 政策及び実現を可能にする環境

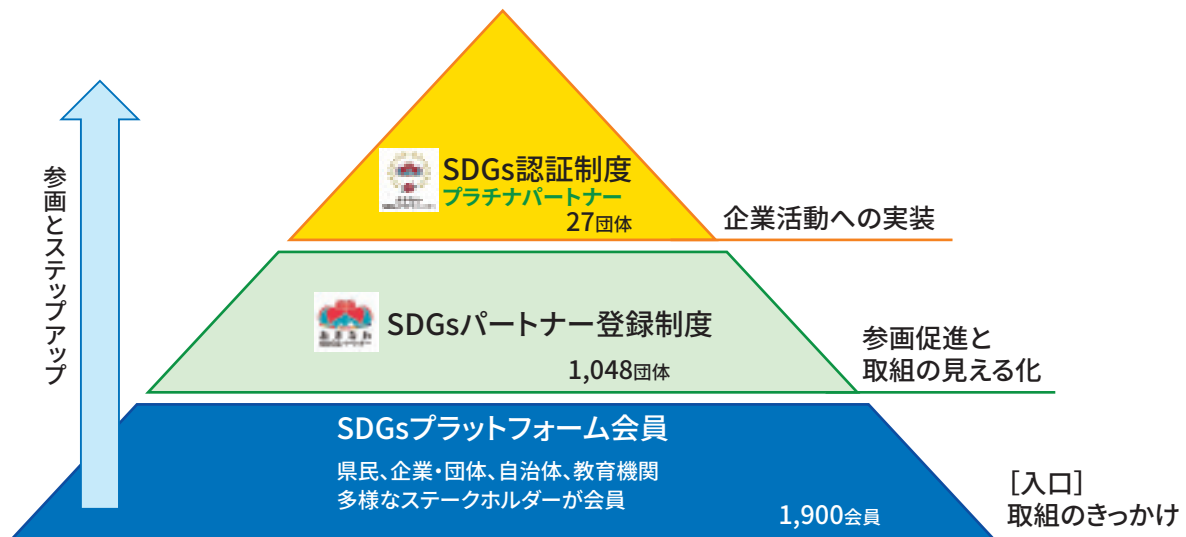
(1) 主体性の創出

沖縄県では、2021年5月に国から「SDGs 未来都市」に選定され、同年9月に「沖縄県 SDGs 実施指針」を策定するとともに、2022年5月には「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定し、全庁的にSDGsを推進しています。

また、同年5月に「おきなわ SDGs アクションプラン」を公表し、県民一人ひとりがSDGsを「自分ごと」として捉え、多様なステークホルダーが参画及び連携していく、全県的なSDGsの展開を目指しています。

加えて、県内企業・団体や個人などの多様な主体とともにSDGsの達成を目指すべく、「おきなわSDGsプラットフォーム」を立ち上げるとともに、おきなわSDGsパートナー登録制度・認証制度を通じた取組の見える化、「おきなわSDGsプラットフォームプロジェクトチーム」など具体的な取組の創出に取り組んでいます。

図表8 多様なステークホルダーが関わるための「3つのステージ」

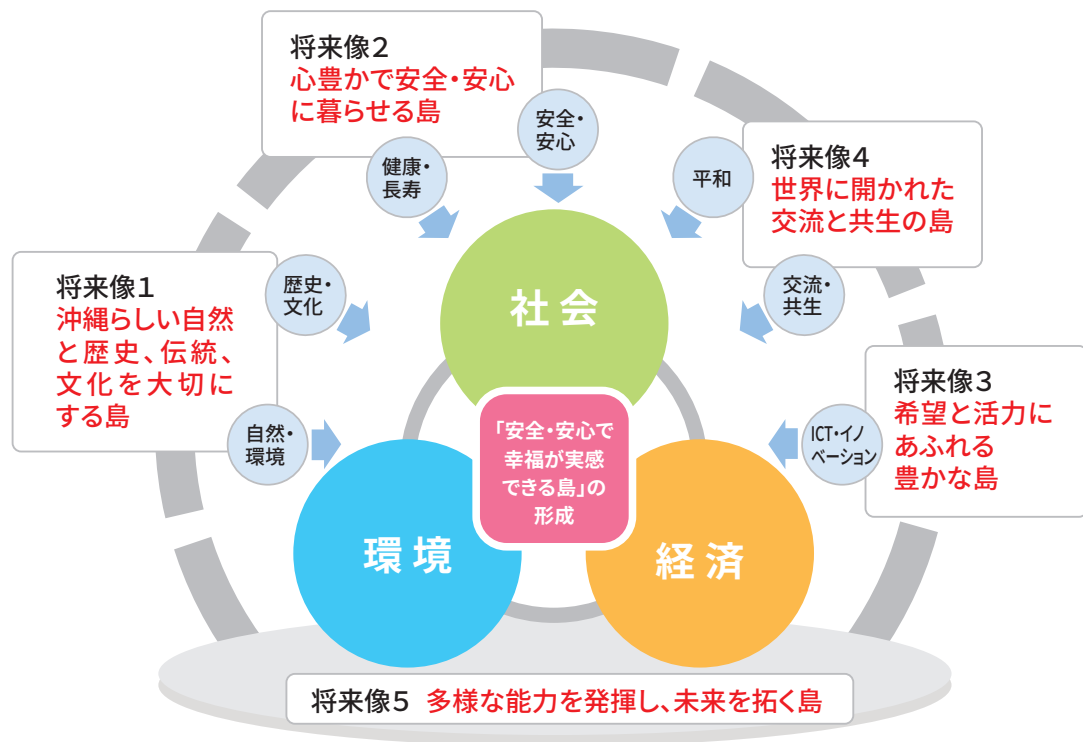


(2) 県の既存政策枠組への統合(新・沖縄21世紀ビジョン基本計画)

沖縄県では、2010年3月に将来（概ね2030年）のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取組の方向性等を明らかにした基本構想である「沖縄21世紀ビジョン」を策定し、同ビジョンに掲げる県民が望む将来像の実現に向けた行動計画である「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」（2022年度～2031年度）を2022年5月に策定しました。

同計画の施策展開にあたっては、SDGsの理念を取り入れ、県民一人ひとりをはじめとする社会全体での参画により、「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」を目指し、各種施策に取り組んでいます。

図表9 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の概念図



(3) 経済・社会・環境の調和

図表9で示したとおり、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画では、SDGsの社会・経済・環境の3側面と、「沖縄21世紀ビジョン」で示す県民が望む5つの将来像とを連動させ、3つの枠組みの統合的取組による各種施策を展開しています。

◎ 3つの枠組み

社会：平和で生き生きと暮らせる「誰一人取り残すことのない優しい社会」の形成

経済：世界とつながり、時代を切り拓く「強くしなやかな自立型経済」の構築

環境：人々を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「持続可能な海洋島しょ圏」の形成

◎ 将来像1：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

沖縄県では、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入やエネルギー自給率の向上に積極的に取り組んでいます。これまでも、広い海洋に囲まれているという特徴を活かした海洋温度差発電（OTEC）の実証、県内産エネルギーである水溶性天然ガスの調査・開発、電力の安定供給と再エネの導入拡大の両立を目指した島しょ型スマートコミュニティ実証のほか、島しょ地域ならではの共通課題をもつハワイ州との「ハワイ州と沖縄県のクリーンエネルギー協力に関する覚書」に基づいた意見交換や技術交流などの取組を行ってきました。

2021年3月には、新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ⁶～2050年度 脱炭素社会の実現に向けて～」を策定しました（2022年3月改訂）。本イニシアティブは、2050年度の脱炭素社会の実現を目指し、その中間地点となる2030年度までの将来像として「低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会」を掲げ、その実現に向けたロードマップ（アクションプラン）を提示することで、再生可能エネルギーの導入拡大等に向けた取組の更なる促進を目指しています。

■ 脱炭素島しょ社会の実現に向けた取組



ソーラーパネルを設置した住宅外観



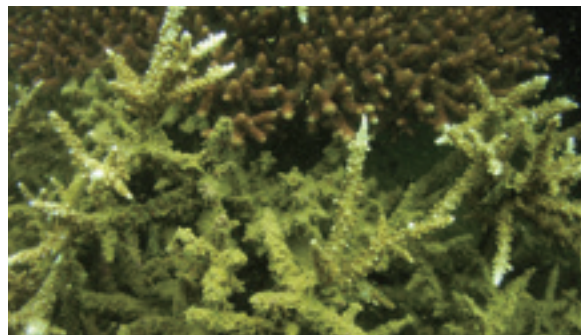
「沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力に関する覚書」調印式

沖縄県は、多くの固有種や希少種が生息・生育する、生物多様性に富んだ豊かな自然環境を有している一方で、島しょ性に起因する特有の地理的条件から、環境負荷に脆弱であることや、広大な米軍基地の存在が環境に様々な影響を与えているという特徴があり、多くの環境問題が存在しています。沖縄の豊かな自然の恵みを次世代に継承し、持続可能な循環共生社会を実現するため、赤土等流出防止対策の推進、廃棄物・リサイクル対策の推進、サンゴ礁の保全、生物多様性の保全等の多岐にわたる環境政策を展開しています。

■ 環境保全に関する取組



赤土流出状況



赤土のついたサンゴの状況



ハード対策（勾配修正）



営農対策 グリーンベルト（ベチパー）

歴史・伝統・文化の継承と創造に向けた取組も進めています。2019年10月の火災により7施設を全焼、2施設を一部焼損した首里城に対しては、国内外から多くの激励と支援が寄せられ、首里城の復興を目指して、復元工事現場に隣接する復興展示室等で製作物の試作品の展示、復元過程の映像放映など、復元過程を観る、学ぶ、楽しむ取り組みを展開しています。

空手発祥の起源についてはさまざまな説がありますが、琉球古来の武術「手（ティー）」が周辺諸国との交流を深める中で体系化されたものがそのルーツであると考えられており、現在では世界中に、1億3千万人も空手愛好家がいるといわれるほど普及しています。このため県では、沖縄空手の「保存・継承」「普及・啓発」「振興・発展」を図るため、2018年に沖縄空手振興ビジョン⁷を策定し、指導者および後継者の育成、沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の発信、沖縄空手世界大会の開催などの取組を展開しています。

■ 歴史・伝統・文化に関する取組



復元中の首里城正殿（2025年11月）



首里城復興展示室の様子



2025年 空手の日記念演武祭

◎将来像2：心豊かで安全・安心に暮らせる島

心豊かで安全・安心に暮らせる島の実現に向けて、健康・長寿の維持継承や安全・安心な地域づくり等に取り組んでいます。

健康・長寿に向けては、2024年に健康長寿おきなわの維持継承を目指した健康増進計画「健康おきなわ21⁸（第3次）」を策定し、県民一人ひとりが主体的に健康づくりを行い、健康状態を改善することに加え、関係機関等が連携し、社会全体で誰一人取り残さない健康づくりを総合的かつ持続的に推進しています。

安全・安心に暮らせる地域づくりに向けては、激甚化・頻発化する災害への対応として、「沖縄県国土強靱化地域計画⁹（2019年3月策定）」に基づき、地域防災力の強化や避難所の整備、防災情報の多言語化等を進めています。また、「ちゅうちなー安全なまちづくり条例¹⁰（2003年12月制定）」に基づき、県民・事業者・行政が一体となって、犯罪の未然防止や被害者支援、交通安全対策の推進など、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めています。

■ 健康・長寿に関する取組



がんじゅうさびら表彰式



健康長寿おきなわ復活県民会議 みんなでラジオ体操



歯科保健に関する出前講座



次世代の健康づくり副読本(くわっち〜さびら) 開南小学校贈呈式

◎将来像3：希望と活力にあふれる豊かな島

沖縄県では、地理的優位性と地域資源を生かし、アジアの成長を取り込む国際観光・物流拠点の形成を進めています。2020年3月には那覇空港第二滑走路が供用を開始し、航空ネットワークや物流機能の強化により、観光・ビジネスの交流拡大が進んでいます。また、臨空・臨港型産業の集積を推進し、日本とアジアを結ぶハブとしての役割を高めています。

温暖な気候や充実したスポーツ施設を活かしたスポーツコンベンションや国際大会の誘致も積極的に行っており、世界各国から人々が集うスポーツ交流拠点の形成を進めています。

■ 物流拠点の形成・スポーツ交流拠点の形成



那覇港公共国際コンテナターミナル



航空機整備施設



WBSC U-18 野球ワールドカップ

沖縄本島西海岸に立地する沖縄科学技術大学院大学（OIST）では、5年一貫制の博士課程教育を通じて世界中から優れた研究者を集め、最先端の科学研究を推進しています。質の高い論文数の割合で世界9位（Nature Index 2019）に位置づけられ、サンゴやモズク的全ゲノム解析、波力発電など、沖縄の産業振興に資する研究も進めています。同大学客員教授のスヴァンテ・ペーボ氏は2022年10月にノーベル生理学・医学賞を受賞しました。

また、イノベーションの創出に向けたさらなる取組として、2022年に、産学官金が連携する「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム⁵」を設立し、人材育成・資金支援・事業サポート・コミュニティ形成を総合的に推進しています。沖縄科学技術大学院大学（OIST）と連携して支援を行った企業が「環境スタートアップ大臣賞」を受賞するなど、新たな産業創出の動きが広がっています。

■ 沖縄科学技術大学院大学（OIST）キャンパス



沖縄科学技術大学院大学（OIST）提供

沖縄県における重要な課題の一つである、一人当たり県民所得の着実な向上には、域外から資金を呼び込み、それを域内で循環させることで、地域の稼ぐ力を強化し、雇用者の所得向上や県内企業の成長への投資に繋げていくことが重要です。

また、2025年11月には、都道府県では全国初となる「沖縄サステナブルツーリズム宣言⁴」を発出し、観光があることで、地域がさらに豊かになる仕組みの実現に向け、旅行者・事業者・県民それぞれの行動指針を定めています。

◎将来像4：世界に開かれた交流と共生の島

沖縄県は、かつて東アジアの架け橋として栄えた万国津梁（世界の架け橋）の歴史と精神を受け継ぎ、平和と共生を基調とした国際交流・協力の拠点づくりを進めています。

2024年3月には、「新時代を切り拓き、世界の平和構築や相互発展、国際的課題の解決に貢献する『21世紀の万国津梁（世界の架け橋）』を実現する」ことを理念とした「沖縄県地域外交基本方針¹¹」を策定し、日本本土と東アジア及び東南アジアの中心に位置する地理的特性や独自の歴史・文化的特性、ネットワーク等を活用し、各国・地域との国際交流・国際協力等の活動を積極的に展開しています。

沖縄県は全国でも有数の移民を送り出した県として知られ、その歴史は100年を超えます。先人たちは、海を渡った先で賢明な努力によって幾多の困難を乗り越え、生活基盤を築き、異文化社会の中に根を下ろしながら、沖縄独自の伝統や文化、アイデンティティーを脈々と受け継いできました。今では世界各地に約42万人の県系人がいると推計されています。このような世界に広がるウチナーネットワークを確立し、発展させることを目的に始まった「世界のウチナーンチュ大会」は、沖縄にルーツをもつ世界中の沖縄県系人が沖縄に集うイベントで、1990年の初開催以降、これまで概ね5年毎に行われています。2022年に開催された第7回大会は、県外・海外から多数の県系人が沖縄を訪れ、各地で歓迎イベントが執り行われるなど交流を深めました。第8回大会は、2027年に開催される予定となっています。

また、2022年8月に「パラオ共和国との友好関係の強化に関する覚書」を締結したほか、2024年9月に北東アジア地域自治体連合（NEAR）へオブザーバー加入、11月には「韓国済州特別自治道との友好協力都市協定」を締結するなど、海外とのネットワークの構築に積極的に取り組んでいます。

■ 21世紀の万国津梁（世界の架け橋）



第6回世界のウチナーンチュ大会



南米キャラバン（ボリビア）



パラオ共和国との友好関係締結式



北東アジア地域自治体連合（NIAR）オブザーバー加入



韓国済州特別自治道との友好協力都市協定締結

また、沖縄戦の悲惨な経験を未来へ伝えるため、毎年6月23日に開催する沖縄全戦没者追悼式における「平和宣言」や次世代を担う若者による「平和の詩」の朗読を通じて、沖縄戦の実相と教訓を次世代に伝えていくとともに、世界の恒久平和の実現に取り組む決意を発信しています。

沖縄戦などで亡くなられた全ての人々を刻銘する「平和の礎」、沖縄戦の実相を記録・展示する「沖縄県平和祈念資料館」、平和の構築・維持に貢献した団体等を顕彰する「沖縄平和賞」等の取組を通じ、平和を希求する「沖縄のこころ」を発信しています。

さらに、沖縄戦の軍事的中枢施設であった第32軍司令部壕をはじめ戦争遺跡の保存・活用を行い、物言わぬ語り部として、次世代に継承できるよう取り組んでいます。

■ 世界に向けた平和の発信



平和の礎



第12回沖縄平和賞



第32軍司令部壕

2025年には、沖縄戦終結から80年の節目を迎えました。戦後80年を機に、これまでの歴史を振り返り先の大戦における犠牲者を追悼するとともに、未来へ向け、平和で豊かな沖縄を目指すため、戦後80周年平和祈念事業を実施しました。

■ 戦後80周年平和祈念事業



シンボルマーク



平和の礎30周年記念シンポジウム

◎将来像5：多様な能力を発揮し、未来を拓く島

沖縄県では、生まれ育った地域や社会とのつながりを大切にし、思いやりと誇りをもって行動できる「豊かな心」を育む人づくりを推進しています。

「しまくとぅば（沖縄の言葉）」の普及・促進を進め、言葉に宿る文化や精神を次世代へと継承することで、郷土への誇りと多様な価値を尊重する心を育んでいます。

また、離島や過疎地域を含め、地理的・経済的要因に左右されず、すべての子どもたちが平等に学びの機会を得られ、挑戦できる教育環境の実現を目指しています。そのため、ICT教育・遠隔授業の推進、給食費・医療費の支援など、子ども・若者を取り巻く複雑化した課題に対して、横断的・重層的に切れ目なく取り組んでいます。

さらに、沖縄の持続的発展に資する人材を育成するため、産業界の基盤を支える実践的技術者の育成に力を入れるとともに、地域の課題解決や新たな価値創造に挑戦できる人材の育成を図っています。

■ 沖縄の未来を拓く人づくり



児童の離島体験学習



空とぶ図書館（利用者の様子）



第30回しまくとぅば語やびら大会

(4) 誰一人取り残さない

沖縄県では、歴史的特性と亜熱帯海洋性気候に属する島しょ性という条件の下、しなやかに生き抜くという県民の精神文化が育まれており、「ユイマール（相互扶助）」、「チムグクル（真心）」、行き逢えば分け隔てなく付き合う「イチャリバチョーデー（出会えば皆兄弟）」など多様な価値の受容、相互扶助といった精神文化が大切に継承されてきました。こうした沖縄の文化の根底に流れる人間中心の精神文化は、SDGsが目指す「誰一人取り残さない社会」と一致するものです。

沖縄県では、すべての人の尊厳を守り、多様性と寛容性を大切にする社会の実現を目指しています。年齢、性別、障がい、国籍、地域、経済状況などにかかわらず、誰もが安心して暮らし、自らの力を発揮できる社会づくりを推進しています。

◎ こどもまんなか社会の実現

沖縄県は全国と比べ所得水準が低いことや、ひとり親家庭が多いことなどから、こどもを取り巻く環境が全国より厳しい状況にあります。2015年時点でこどもの貧困率は29.9%と全国平均(16.3%)の約2倍に上り、家庭の経済状況に基づく学びや育ちの格差が課題となっています。

これを受け、2016年3月に策定した「沖縄県子どもの貧困対策推進計画¹²」では、2期にわたり、ライフステージに応じて、支援を必要とするこどもや子育て家庭につながり、適切な支援機関等へつなげる仕組みを構築するとともに、各ライフステージに即した切れ目のない支援、保護者への支援や雇用の質の改善等に向けた取組等を地域や社会全体が一体的に実施してきました。

2025年3月には、こども基本法の施行に伴い、幅広いこども施策を横断的・重層的に推進していくため「沖縄県こども・若者計画¹³（未来のおきなわっこプラン）」を策定し、こどもの貧困対策を最重要課題に掲げています。また、すべてのこどもたちが権利の主体として尊重され、こどもの最善の利益が優先されるとともに、こどもが意見を表明し、その意見が尊重され、社会に参画する機会が確保されることが重要となります。

このため、こども自身が適切な時期にこどもの権利について知る機会を確保したうえで、子育て当事者をはじめとする大人に対して、こどもの権利について広く周知するとともに、こどもの意見を表明する場や機会をつくり、こどもが主体的に社会に参画する環境づくりに取り組んでいます。

これにより、社会の一番の宝である沖縄のこどもたちが、生き生きと暮らせる「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現を目指しています。

■ こども・若者が参画する様子



ファシリテーター養成講座のワークショップでの発表



ファシリテーター養成講座



沖縄戦を学ぶこどもワークショップ体験事業での成果発表



沖縄戦を学ぶこどもワークショップ体験事業での舞台小道具の作成

◎ジェンダー平等の推進

「沖縄県男女共同参画計画¹⁴（DEIGOプラン）」のもと、ジェンダー平等に関する県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶などに向けた取組を推進しています。

「沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度¹⁵」において、仕事と生活の調和に積極的に取り組んでいる企業を認証しているほか、子育てと仕事の両立に向けた企業向けセミナーの開催や専門家派遣、女性を含め非正規労働者の待遇改善や、正規雇用の定着促進などにも取り組んでいます。また、ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶に向け、配偶者等からの暴力について相談体制を整えるとともに、被害者の一時保護ができる体制を整備するなど、被害者の安全の確保に努めています。

■ ジェンダー平等の推進



パートナーシップ・ファミリーシップ制度



している塾開講式



沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター

◎高齢者フレンドリー社会の構築

沖縄県では、今後の長期的な高齢者人口の増加を見据え、すべての高齢者が多様な選択のもと、自分らしく安心して暮らせる「高齢者フレンドリーなまちづくり」の実現を目指しています。

これまで介護や高齢者支援は専門職が中心に担っていましたが、企業・団体・地域が連携し、共に新たなサービスや仕組みを創ることが期待されています。その一環として、2025年10月には、高齢者フレンドリー社会に向けた官民連携プラットフォーム「ツドレバ」を立ち上げ、生活支援サービスの創出や仕組みづくりを推進しています。

■ 高齢者フレンドリー社会の構築



具体化ワーキングの様子

◎障がい者の社会参画

沖縄県は、障がいのある人もない人もすべての人が等しく地域社会の一員としてあらゆる分野に参加できる共生社会（インクルーシブ社会）の実現を目指しています。

公共施設や民間施設等のハード面と、障がいに対する県民意識の向上をはじめとしたソフトの両側面でのバリアフリー化をはじめ、雇用機会の拡大や就労支援の充実、インクルーシブ教育システムの構築等を通じ、障がいのある人が自らの意思で望む生き方を実現できる社会づくりを進めています。



ココロつながるプロジェクト



第 61 回沖縄県身体障害者スポーツ大会
アーチェリー競技の様子



障害者週間ポスター
沖縄県知事賞作品

◎多文化共生の推進

沖縄県では、2009年に「おきなわ多文化共生推進指針¹⁶」を策定し、「県全体での連携取り組み」、「共生の地域づくり」、「自立に向けた支援」の3つを基本方針とし、外国人も、県民も安心して暮らせる地域を目指した地域づくりを推進してきました。

近年、県内における在留外国人の急増など、外国人を取り巻く状況が変化していることを踏まえ、2026年には、「おきなわ多文化共生アクションプラン¹⁷」を新たに策定しました。本プランでは、①くらし、②雇用・労働、③教育、④医療・福祉、⑤防災、⑥連携の強化という6つの分野において現状と課題を整理し、今後取り組むべき施策を体系化しています。

現在は、外国人相談窓口の運営、日本語学習支援等の充実等を通じ、生活や就労、教育といったあらゆる場面で、外国人住民が安心して地域社会に参画できる環境づくりを推進しています。

■ 多文化共生の推進



外国人相談窓口パンフレット

(5) 克服すべき沖縄の固有課題

沖縄県が克服すべき構造的な課題として、米軍基地に起因する課題、駐留軍用地跡地の有効利用による県土構造の再編に関する課題及び離島の条件不利性及び海洋島しょ圏をつなぐ交通ネットワークに関する課題が存在します。

◎米軍基地に起因する課題

国土面積の約0.6%に過ぎない沖縄に、在日米軍専用施設面積のうち、約70.3%が集中しています。沖縄は日本の安全保障において多くの負担を担い続けており、負担の公平が図られることが望まれます。

米軍基地に起因する事件・事故、騒音、燃料流出やPFOS等による環境問題は、長年にわたり県民の生活環境や自然環境に影響を及ぼしてきました。これらの問題は、米軍と日米両政府の実効的な取組が課題であり、沖縄県では、あらゆる機会を捉え、日米両政府に対し要請を行っています。

沖縄県としては、引き続き基地負担の軽減と安全な生活環境の確保に向け取り組むとともに、沖縄が持つ「命^{ぬち}どう宝（命こそ宝）」の精神や、平和を尊ぶ心を国内外へ伝え、対話と相互理解、文化の多様性を尊重する持続可能な地域づくりを進めていきます。

◎駐留軍用地跡地の有効利用による県土構造の再編

1945年8月の終戦から本土復帰までの27年に及ぶ米軍統治下において、沖縄県では広大な米軍基地が形成され、今なお沖縄振興を進める上で大きな制約となっています。特に、沖縄本島中南部都市圏では、市街地を分断する形で広大な米軍基地が存在しており、長期にわたり、望ましい都市形成や交通体系、産業基盤の整備など地域の振興開発を図る上で大きな制約となっています。

これまでに16,000ha余りの駐留軍用地が返還され、返還された跡地については、大規模商業施設や高層集合住宅などが数多く建設されたほか、公園や学校、モノレール駅、沖縄自動車道、都市公園、ダム等が整備され、多様な活用が図られています。

2012年4月に施行された「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」では、“沖縄県の自立的発展及び潤いのある豊かな生活環境の創造”、“国の責任による主体的取組の推進”、“地権者等の生活の安定への配慮”の3つの基本理念の下、国及び関係市町村との密接な連携により、跡地整備を円滑かつ確実に進めていくことを掲げています。

今後、嘉手納飛行場より南の駐留軍用地（約1,000ha）が返還予定となっており、県では、関係市町村と連携し、2013年1月に「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」を策定しました。中南部都市圏を一体と捉え、各跡地の特性を活かしつつ、広域的な観点からの役割を分担・連携した開発により、都市構造の再編及び都市機能の高度化を図り、沖縄全体の発展に繋がる都市形成を目指しています。

◎沖縄の離島における条件不利性に起因する課題

沖縄の離島は、広大な海域に点在する多数の島々で構成されており、それぞれが育んできた個性豊かな伝統文化や豊かな自然環境は、人々を惹きつける極めて重要な資源となっています。しかし、その一方で、特に小規模離島においては、地理的な隔絶という条件不利性に起因する深刻な課題に直面しています。現在、多くの離島が過疎地域に指定されており、急速な人口減少と高齢化の進行に加え、近年の長引く物価高騰が島民の生活を直撃しています。

こうした状況下で、多くの離島が地域社会の存続が危ぶまれる深刻な状況となっています。具体的には、行政サービスの維持が困難になっているほか、移住希望者を受け入れるための住宅不足や、地域を支えるエッセンシャルワーカーの確保が喫緊の課題となっています。また、生活基盤に目を向けると、ガソリンスタンドの存続問題や、離島航路・航空路における運航コストの増大、機材更

新費用の負担増、さらには船員等の担い手不足など、移動と物流の根幹を揺るがす問題が深刻化しています。

これらの課題は、単に利便性の低下に留まらず、地域コミュニティの衰退を招く要因ともなっています。そのため、小規模離島における定住条件の整備をはじめとした地域社会の維持に向けた取組の更なる強化を図る必要があります。沖縄県では、小規模離島において、交通・生活コストの負担軽減などの既存の取組に加えて、新たに空き家の有効活用による住宅確保、ガソリンスタンドの維持存続に向けた支援など、各島の実情に応じたきめ細かな支援を展開し、持続可能な社会の実現を目指して取り組んでいます。

現在、沖縄県では、離島振興を図るための総合的計画として「次代を拓く持続可能な島づくり計画¹⁸ - 新・沖縄21世紀ビジョン離島振興計画 -」を策定し、交通・生活コストの負担軽減をはじめとした定住条件の整備や、島の資源と魅力を生かした産業振興の施策を推進することで、社会・経済・環境の3つの側面が調和した、持続可能な海洋島しょ圏の形成を目指しています。

■ 離島振興に向けた取組



離島フェア 2025



離島フェア 2023 伝統芸能公演



マンゴー



黒糖

◎海洋島しょ圏をつなぐ交通ネットワークに関する課題

多くの離島で構成される沖縄は、島々を結ぶ交通手段が海路・空路に限られ、そのコストが人的・物的な移動の大きな障害となっています。また、鉄道網等で結節する日本本土に対し、沖縄は自動車への依存度が高く、渋滞による経済的損失、公共交通の利便性の問題など様々な課題を抱えています。

沖縄県では、自動車に頼らないライフスタイルの促進を図り、県内の交通問題を解決するため、自家用車のスマートな使い方や公共交通等の利用を促進するTDM（交通需要マネジメント）施策を推進しています。自転車やモノレールの利用促進や、自家用車からモノレールやバスにスムーズに乗り継げる「パーク＆ライド」駐車場の整備など、多様な移動手段の選択肢を確保する取組を進めています。

また、中南部都市圏の交通渋滞の解消、公共交通空白地域の解消を2本の柱とした「次世代交通ビジョンおきなわ（仮称）」の策定に着手しています。

当ビジョンでは、県民や各種ステークホルダー等と連携・協働しながら、基幹交通インフラや公共交通ネットワークを含む、戦後100年の公共交通の将来像の構築やその実現のための課題の整理、必要な取組の検討を進めていきます。

さらに、離島地域では、離島航路・航空路の確保・維持に向けた支援や、離島住民の割高な船賃及び航空運賃の低減を図るため、離島航路24路線（うち北部圏域4路線）、航空路13路線を対象に運賃低減を実施し、離島住民の交通コストの負担軽減などを通じ、離島地域の住民の生活交通の維持・確保を進めています。

これらの施策を通じて、誰もが安全・安心に移動できる交通環境の実現と、地域の持続的な発展を目指しています。

島しょ地域としての沖縄

～持続可能な海洋島しょ圏の形成と国際貢献へ挑戦～

◆島しょ地域が抱える構造的な課題

沖縄県は、日本で唯一の「島しょ県」として、豊かな海に囲まれた美しい島々で構成されています。その一方で、島ならではの経済的な難しさも抱えています。例えば、人口や市場の規模が小さいために生産効率が上がりにくい「規模の不経済性」や、資源が限られていることによる産業の制約、さらには物資の輸送にコストがかかることによる慢性的な赤字構造などがあります。これらは、島しょ地域が直面する構造的な課題といえます。

◆アジアの結節点としての「優位性」への転換と独自の潜在力

一方、かつては課題とされてきた「国内大都市からの遠隔性」は、今や成長著しいアジア諸国に近いという「優位性」へと変わりつつあります。

沖縄は、人・モノ・情報が活発に行き交う「アジアの結節点」として発展できる可能性を秘めています。また、世界に誇る亜熱帯の豊かな自然や生物多様性は、観光だけでなく、次世代の産業を支える貴重な資源です。こうした沖縄ならではの強みを生かし、新しい産業の形を築いていくことが重要です。

◆島しょ地域の知恵による国際社会への貢献

沖縄が歩んできた歴史の中には、厳しい自然環境や困難を乗り越えるために培われた独自の知恵や経験があります。平和構築をはじめ、防災、インフラ整備、水資源管理、環境保全、エネルギー、そして保健医療といった分野の知見は、同じ課題に直面している世界の島しょ地域にとっても、解決の糸口となりうる重要な財産です。本県では、これらの技術や経験を分かち合うことで、同様の課題を抱える国や地域とのパートナーシップを深めています。

パラオ共和国との連携

2022年8月、歴史的・文化的なつながりが深いパラオ共和国と、「友好関係の強化に関する覚書」を締結しました。同覚書により、お互いの技術や人材を生かし、島国に共通する課題の解決に向けて、未来志向の協力を進めています。



パラオ共和国とのMOU締結

米国ハワイ州とのクリーンエネルギー協力

2025年に姉妹提携締結40周年を迎えた米国ハワイ州とは、「ハワイ州と沖縄県のクリーンエネルギー協力に関する覚書」を2021年8月に締結、2025年10月に更新しました。同覚書では、これまで取り組んできたクリーンエネルギー協力の成果を踏まえて、地球温暖化対策やコミュニティの持続可能性といった課題に対し、さらに緊密な協力体制を構築していくこととしています。



「沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力に関する覚書」調印式

◆持続可能な海洋島しょ圏の形成に向けて

沖縄県は、社会・経済・環境の3つの側面が調和した「持続可能な海洋島しょ圏」の形成を目指しています。島しょ地域としての制約を克服し、アジアの活力を取り込み、培った知見を世界へ還元していきます。こうした取組を通じて、誰もが誇りを持って住み続けられる、輝く島しょ地域の実現と地域の持続的な発展を力強く牽引していきます。

(7)実施する取組および実施方法

◎パートナーシップの基盤整備（おきなわSDGsプラットフォーム）

多様な主体の参画と連携を支える基盤として、以下の制度・枠組みを運用しています。

●おきなわSDGsプラットフォーム(ポータルサイト)

2022年度開設。SDGsの達成に向けて積極的に取組を行う団体(企業・NPO・教育機関・研究機関・自治体など)や個人などの多様な主体が、取組の情報発信や会員同士の連携、パートナーシップ構築を図る場として「おきなわSDGsプラットフォーム」を立ち上げました。このプラットフォームでは、SDGsに取り組んでいる、または関心のある団体や個人を会員として募集しています。
・会員状況：1,900名・団体（2026年3月時点）

●おきなわSDGsパートナー登録制度

2019年度創設。本制度はSDGsの取組や情報発信を行う県内の企業・団体を登録する制度。各団体の取り組みを促進し、持続可能な地域社会の実現を後押しする制度です。
・登録状況：1,048団体（2026年2月末時点）



●おきなわSDGs認証制度

2023年度創設。SDGsの理念を尊重し、社会・経済・環境の三側面に配慮した経営を実践する企業等を認証。「SDGsアクションプラン」に基づく具体的な取組を認証することで、地域社会の持続可能な発展に寄与する経営モデルの普及を図っています。
・認証状況：27企業・団体（2026年3月時点）



おきなわSDGs認証制度 認証式

●おきなわSDGsプラットフォームプロジェクトチーム

2023年度、会員間の主体的な取組を支援する枠組みとして設置。会員が提案者となり、2者以上でチームを組んで地域課題の解決に取り組む自主的な活動を事務局が伴走支援をしています。
・活動状況：8チーム（2026年3月時点）

◎行政・地域間の連携強化

SDGsの全庁的な浸透および県内市町村との連携を強化しています。

●沖縄県職員SDGsマスターズ/SDGs推進リーダー

SDGsマスターズは、SDGsの普及啓発を目的とした研修に加え、各部局での自主的な勉強会を企画・実施するなど庁内の機運醸成を担う職員登録制度です。

また、SDGs推進リーダーは、全庁的なSDGsの推進に向け、本庁各課および出先機関に配置され、各職場でのSDGs関連の情報発信などを担っています。

●SDGs推進市町村連絡会議

2021年度より開催。2025年度は県や那覇市、恩納村の先進事例共有のほか、民間プロジェクトの紹介を通じ、市町村間および官民の連携を強化しました。

■市町村連絡会議の様子



◎理解促進と多様な主体の参画（普及啓発・教育）

こどもから大人まで、あらゆる世代がSDGsを「自分ごと」として捉えるための取組を展開しています。

●若者参画によるワークショップの開催

SDGsアクションガイドの作成に先立ち、次世代を担う高校生が主役となるワークショップ（全5回）を実施しました。参加した高校生たちは、沖縄県が掲げる12の優先課題に対し、「もし自分が県知事だったら」という視点で、解決に向けた具体的なアクションを提案しました。このプロセスを通じて、若者たちの高い当事者意識と行動力を育むとともに、施策への直接的な参画を実現しました。

■ワークショップの様子



●SDGsアクションガイド「わたしたちがつくる^{ちゅしま}美ら島の明日」

2026年、12の優先課題に対して「今、私たちに何ができるか」をわかりやすくまとめたアクションガイドを作成しました。このガイドブックに掲載されたアクション案は、前述の高校生によるワークショップでの提案を採用。さらに、専門学校生や教育現場の先生方との対話（出前講座）を通じ、多角的な意見を反映させた「共創型」のガイドブックとなっています。

複雑な統計データや進捗状況も、こどもから大人まで直感的に理解できるよう、視覚的な工夫を凝らした構成としています。

■SDGsアクションガイドの表紙



●交流会・イベントの開催

・交流会

おきなわ SDGs プラットフォームでは、会員間の連携と共創を目的とした交流会を開催しています。テーマ別の実践型グループワークや、学生と企業による協働プロジェクト、認証団体間の事例共有などを通じ、SDGs の取り組みを多角的に支援しています。

・みんなで SDGs !

「みんなで SDGs !」は毎年9月の「GLOBAL GOALS WEEK」に合わせて、県民が SDGs を身近に感じ、継続して取り組むきっかけを作る参加型イベントです。プラットフォーム会員と連携し、沖縄まるごとゴミ拾い等や学生との協創プロジェクトを通じ、SDGs の普及と実践を推進しています。



沖縄まるごとゴミ拾い



企業×学生伝統文化継承

・おきなわ SDGs フェスタ 2025

2025年10月に大型ショッピングセンターで開催した「おきなわ SDGs フェスタ」は、県民が楽しみながら SDGs を学ぶイベントです。企業・団体の取組展示や、学生による発表・演舞などのステージを通じ、県内の多様な SDGs の活動を身近に体感できる機会となりました。

次世代とともに創る沖縄の未来

～若者とのパートナーシップ～

沖縄県では、持続可能な社会の担い手である若者たちとともに、SDGsの達成に向けた取り組みを強化しています。

◆SDGsアクションガイド「わたしたちがつくる美ら島の明日」の策定と若者の参画

沖縄県は2026年、県のSDGs実施指針に掲げる12の優先課題の進捗やアクション事例をまとめた「SDGsアクションガイド『わたしたちがつくる美ら島の明日』」を作成しました。

この策定にあたり、高校生が主体となって県民に促したいアクションを検討するワークショップを開催しました。参加した生徒たちは「もし自分が知事だったら」という当事者意識を持ち、約1か月間にわたり全5回のカリキュラムに挑戦。実社会で活動する企業や団体へのヒアリングを通じてプランを精緻化し、最終発表会で地域課題に即した具体的な提言を行いました。本取り組みは、課題を「自分ごと」として捉える力だけでなく、未来を切り拓く高い意識と行動力を育む貴重な機会となりました。



最終発表会

◆SDGsユース沖縄会議2024「遊びながら、未来を語る」開催

「SDGs全国フォーラム2024沖縄」では、サイドイベントとして『SDGsユース沖縄会議2024「遊びながら、未来を語る」』が開催されました。（主催：金沢工業大学SDGs推進センター）

前半の「SDGsゲーム体験」には小学生から大人まで幅広い世代の方々が参加し、社会課題をテーマにしたSDGsカードゲーム・ボードゲームを通して楽しみながらSDGsやその先の未来について学びました。後半の「未来を語るイベント」では、学生から若手社会人までの若者世代が参加し、SDGsのゴール年である2030年、その先の未来について議論し、それぞれの想いを込めた「アクション宣言」を行いました。

◆「おきなわSDGsフェスタ2025」の開催

県民・企業・学生が一堂に会し、SDGsへの理解を深める「おきなわSDGsフェスタ2025」を開催しました。ステージでは、高校生による平和を願う合唱や現代版組踊、障がいのある子どもたちによるダンスが披露され、インクルーシブな社会のあり方を体現しました。また、学生団体による取組を紹介し、ハワイ留学での取組を参考にした「不要になった日用品の学内循環」、大学コンソーシアム沖縄が提供する共通科目を受講した学生が継続して取り組んでいる「絵本を用いた多様性教育」や「支援者を可視化する『Allyマーク』の普及」など、身近な課題解決に向けた具体的な活動を学生自ら発表しました。

おきなわSDGsフェスタ2025の様子



障がいのある子どもたちによるダンス



平和の合唱



多様な子どもたちによる現代版組踊

◆「学生×企業」おきなわSDGs協創プロジェクト

おきなわSDGsプラットフォームが主催する本プロジェクトは、2025年で3回目を迎えました。最大の特徴は、アイデア出しに留まらず、学生と企業が「企画から実施までを共に創り上げる」実践的なプロセスにあります。

2025年度は、「伝統文化の継承×観光」「全県的なゴミ拾い活動」「エシカルな旅の情報発信」「地域アマチュアスポーツの課題解決」の4つのプロジェクトを実施しました。学生が主体となって企業と協働することで、SDGs活動をより身近なものとして捉え、継続的な活動へとつなげるきっかけとなっています。

「学生×企業」おきなわSDGs協創プロジェクト



アマチュアスポーツ魅力発信



エシカルな旅の発信

◆大学コンソーシアム沖縄との連携による人材育成

2024年より、県内の大学が連携している一般社団法人大学コンソーシアム沖縄が提供する共同科目「SDGsと沖縄の未来探求」と密に連携し、行政の知見を提供することで次世代の学びを支えています。

県内4大学（琉球大学、名城大学、沖縄県立芸術大学、沖縄県立看護大学）の学生が社会課題の解決を模索するこのプログラムにおいて、県は「沖縄のSDGs」「こどもまんなか社会」「性の多様性」の3テーマで担当職員を講師として派遣しました。

約半年間にわたる全15回の講義の締めくくりとして、県内企業やメディアも参加する成果発表会が開催され、学生たちが深めた探求の成果を社会に向けて発信しました。



成果発表会

◆SDGsの達成に向けた教育実践

沖縄県教育委員会では、持続可能な社会の実現を目指して、2021年度からSDGs実践校を指定し、身近な地域の暮らしや歴史・文化等を学習する中でSDGsが掲げる貧困や平和、海や山の自然環境の保全等の問題に関心を持ち、自分たちでできる取組を考え、実践する活動を展開しています。2025年度は、4校の小中学校、2校の県立学校を教育実践校に指定し、地域の自然や人との関わりによる体験や探究活動を行いました。

こうした学校単位の取組に加え、個人の主体的な活動を後押しするツールも活用されています。沖縄県ユネスコ協会が発行する「ユネスコSDGsパスポート」は、ボランティア活動や平和学習、SDGsに関する取り組みを記録・可視化する冊子です。小中高生から社会人まで利用でき、ポイントをためて認定証を取得できる仕組みで、地域貢献と奉仕の心を育む一助となっています。



SDGs実践校 海浜清掃ボランティア活動



SDGs実践校 伊是名島の伝統行事「公事清明祭」



ユネスコSDGsパスポート

第4章 ゴールとターゲットの到達状況

本章では、沖縄県におけるSDGsの17のゴールおよび優先課題の各ターゲットの到達状況について、客観的な指標データに基づき評価・分析を行います。

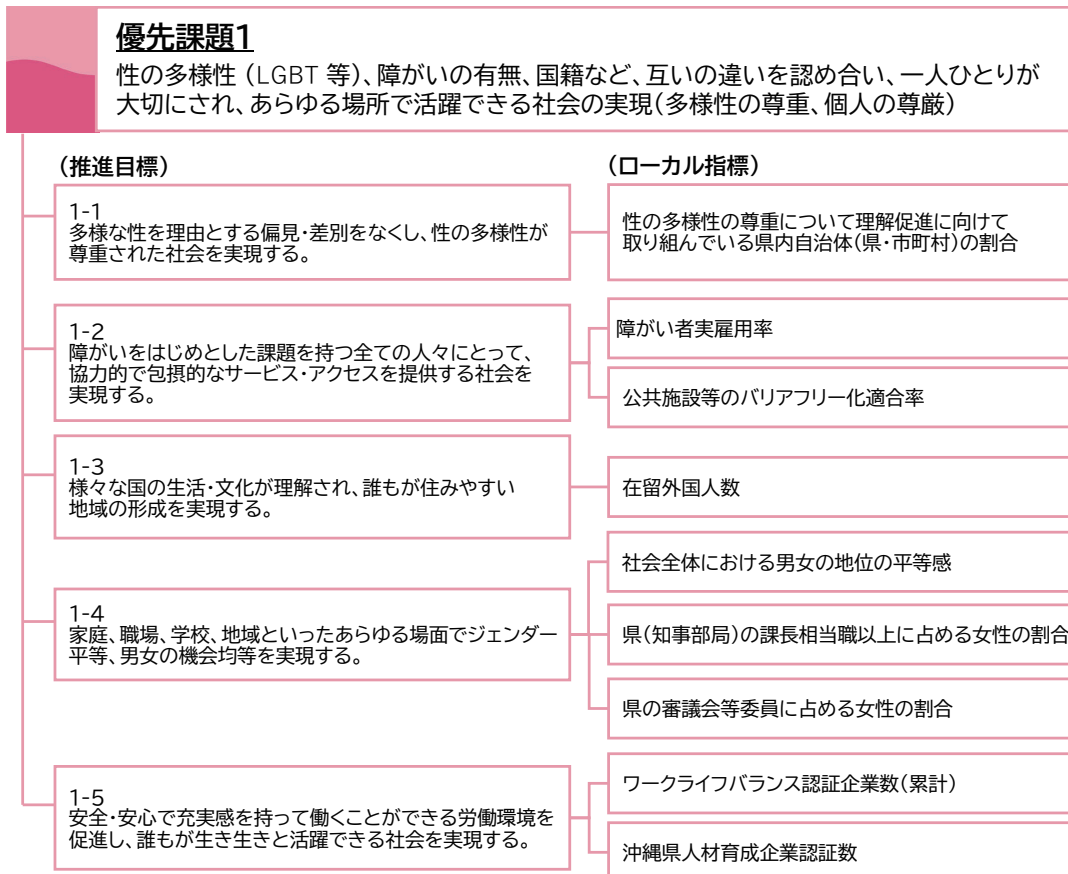
今回のVLRにおける評価にあたっては、SDGsの根幹をなす「2030アジェンダ」の理念に基づき、個別のゴールを相互に関連し合う5つの要素、すなわち「5つのP (People, Prosperity, Planet, Peace, Partnership)」の枠組みに整理して総括しています。

この5つのPによる評価を用いることで、単なる数値の増減の把握にとどまらず、沖縄の「人 (People)」の暮らし、「豊かさ (Prosperity)」、守るべき「地球・自然 (Planet)」、基盤となる「平和 (Peace)」、そしてそれらを支える「連携 (Partnership)」が、互いにどのように影響し合い、持続可能な社会に向けて進展しているかを多角的に明らかにすることを目指しています。

以下に、それぞれの要素に基づく本県の現状と進捗を記述します。

(1) 優先課題ごとの到達状況

「おきなわSDGsアクションプラン」では、多様なステークホルダーとともにSDGsの目標達成と地域課題の解決に向けて取り組むための「推進目標」と、具体的な取組の事例として「実現に向けたアクション」を12の優先課題ごとに設定しています。また、各目標のモニタリングを行うために「推進目標」に関連した代表的なローカル指標及び基準値、目標値を位置づけています。「おきなわSDGsアクションプラン」のモニタリングにあたっては、ローカル指標の基準値を踏まえた進捗状況や目標値に対する到達度を評価していますが、各推進目標の達成に向けては多様な取組や視点が必要であることに留意が必要です。優先課題、推進目標、ローカル指標の一覧は以下のとおりです。



優先課題2

医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし

(推進目標)

- 2-1 平均寿命及び健康寿命が延び、健康・長寿おきなわの復活を実現する。
- 2-2 全ての人々に対する普遍的な医療提供体制が充実し、安心して生活できる社会を実現する。
- 2-3 ひとり親家庭など、支援が必要な方が安心して生活できる環境の形成を実現する。
- 2-4 高齢者が安心して元気に暮らせる社会を実現する。
- 2-5 安心して子育てができる環境の形成を実現する。
- 2-6 生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する官民の枠組みが充実し、子ども達が生き生きと活動できる環境の形成を実現する。

(ローカル指標)

- 健康寿命(男性)
- 健康寿命(女性)
- 人口10万人対医療施設従事医師数(県平均)
- 就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数
- 人口10万人当たりの認知症サポーター数
- 65歳以上就業率(年平均値)
- この地域で子育てをしたいと思う親の割合
- 保育所等入所待機児童数(顕在・潜在)
- 沖縄子ども調査による困窮世帯の割合
- 沖縄子どもの未来県民会議サポーター(個人)会員数

優先課題3

地域への誇り(しまくとぅばの普及・推進等)と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

(推進目標)

- 3-1 生まれ育った地域の歴史や文化等を学び、地域への愛着と誇りを持った若者が活躍する社会を実現する。
- 3-2 時代に対応し、生きる力を育む、多様な学びの環境の形成を実現する。
- 3-3 充実した人生100年時代、再チャレンジを支える学びの環境を実現する。

(ローカル指標)

- しまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合
- 学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合
- 将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合(小学生)
- 将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合(中学生)
- 教育訓練給付金の受給者数(10万人あたり)
- 県・市町村における生涯学習講座の受講者数

優先課題4

基幹産業として持続可能で責任ある観光(サステナブル/レスポンシブルツーリズム)の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興(農林水産業におけるブランド化等)、県経済の基盤となる安定的な雇用

(推進目標)

- 4-1 魅力的な観光産業の展開と生物多様性の両立により、持続可能な観光地(サステナブル・ツーリズム等)の形成を実現する。
- 4-2 県内企業の稼ぐ力を強化し、観光との連携・相乗効果なども活用することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。
- 4-3 沖縄県産農林水産物のブランド化による県外消費と地産地消の促進により農業・林業・水産業の産出額等の拡大を実現する。
- 4-4 科学技術・イノベーションにより、健康・バイオ・医療関連分野等において、新たな産業等が創出され、持続可能な産業の振興を実現する。
- 4-5 働く意欲のある人に雇用の機会が確保され、沖縄社会全体で完全かつ生産的な雇用を実現する。

(ローカル指標)

- 持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合
- 月間現金給与額(「きまって支給する給与」の全産業平均値)
- 農林漁業産出額(内訳農業産出額、林業産出額、漁業産出額)
- スタートアップ企業創出数(累計)
- 就業率(年平均値)

優先課題5

日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点

(推進目標)

- 5-1 アジア・太平洋の国際物流拠点として確立され、公平で開かれた貿易環境を実現する。
- 5-2 情報通信産業が稼げる産業へと変革し、産業DXを支えるパートナーとして、沖縄の産業の持続的発展に寄与することを実現する。

(ローカル指標)

- 那覇空港の貨物取扱量
- 那覇港の外貨取扱貨物量
- 情報通信産業における従業者1人当たりの売上額

優先課題6

気候変動に適應する強靱なインフラと交通網の整備

(推進目標)

- 6-1 気候関連災害・自然災害に対する強靱さ(レジリエンス)を備えた地域づくり・まちづくりを実現する。
- 6-2 2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会に向けた基盤形成を実現する。
- 6-3 環境と人に優しい地域づくり、交通網・まちづくりを実現する。

(ローカル指標)

- 防災拠点となる公共施設等の耐震化率
- 1人当たりの二酸化炭素排出量
- 再生可能エネルギー電源比率
- 公共交通利用者数
- 県公用車のEV・PHV導入台数

優先課題7

多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、
エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル

(推進目標)

7-1
美しく豊かな自然が保全され、生物多様性の維持を実現する。

7-2
持続可能な消費・開発、自然と調和したライフスタイルの形成、
廃棄物削減などによって資源循環型の社会を実現する。

(ローカル指標)

重点対策種等の排除・根絶地域数

監視海域における赤土等年間流出量

一般廃棄物のリサイクル率

産業廃棄物のリサイクル率

食品ロス量

優先課題8

基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として
世界平和への貢献・発信

(推進目標)

8-1
基地から派生する諸問題の解決が進んでいる。

8-2
平和を希求する「沖縄のこころ」が継承され、
国内外に広く発信され、世界平和への貢献を実現する。

(ローカル指標)

米軍基地関係事件・事故数(刑法犯含む)

航空機騒音環境基準達成率

平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数

平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や
団体の数(累計)

優先課題9

共助・共創型の安全・安心な社会の実現

(推進目標)

9-1
行政、家庭、企業、ボランティア等の地域社会を構成する各主体が
一体となって防災・防犯に取り組み、安全・安心に暮らせる地域を
実現する。

9-2
社会的弱者に対する犯罪等の防止や被害者等への支援のための
体制や環境の構築を実現する。

9-3
地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかし
つつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の
社会を実現する。

(ローカル指標)

飲酒絡み交通人身事故の構成率

配偶者暴力相談件数

過去1年間の児童相談所における
児童虐待相談の対応件数

NPOと県との協働事業数

おきなわSDGsプラットフォームの
登録会員数

優先課題10

ユイマール(相互扶助)の継承、人の和・地域の和

(推進目標)

10-1
県民一人ひとりが地域活動に積極的に参画するローカルパートナーシップが充実した社会を実現する。

10-2
地域の伝統行事や文化に若い世代が参加する機会が増え、次世代への継承を実現する。

(ローカル指標)

県内市町村社協へ登録しているボランティア団体総数

自主防災組織率

県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント(公演等)の参加者数

優先課題11

地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出

(推進目標)

11-1
離島等の魅力を活かした地域間の交流が活発に行われるとともに、住民が安心して生活できる社会を実現する。

11-2
世界のウチナーンチュとの交流が活発に行われ、次世代へ安定的に継承されていく環境の形成を実現する。

11-3
伝統文化・歴史・伝統行事を若い世代が継承し、世代や国を超えた発信を行い、多様な交流が広がっている社会を実現する。

11-4
多様な文化やスポーツ等の活動や交流、地域の資源を活かした、地域活性化や産業振興、国際交流を実現する。

(ローカル指標)

離島地域人口社会増減数

過疎地域人口社会増減数

「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数(累計)

県内文化施設の稼働状況

県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率

スポーツコンベンション開催における消費額

県が支援した文化交流イベントの参加者数

優先課題12

世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

(推進目標)

12-1
沖縄の技術や経験を世界各地に発信・共有することで国際貢献を促進する。

12-2
世界各国との交流の推進を通じて、グローバルパートナーシップを促進する。

(ローカル指標)

国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数

国内外におけるウチナーネットワークの強化を推進する取組数

各推進目標のローカル指標の現状値に対する分析は、53頁以降にとりまとめています。

○到達度で見る全体の状況

各ローカル指標について、前述の基準値に対する変化率だけではなく、目標値に対する到達度を算出することで、基準値からの進捗具合を別視点で評価しています。

なお、目標値は原則2024年度時点为目标年度として設定・評価しています。

また、各ローカル指標の到達度（対目標値）の算出に当たっては、以下の計算式を用いています。

$$\text{到達度（\%）} = (\text{現状値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値}) \times 100$$

上記計算式での到達度の算出が適切でない一部指標については、以下の計算式で算出しています。

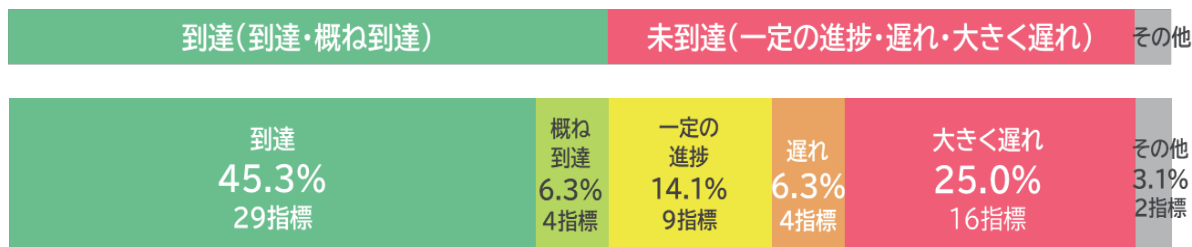
$$\text{到達度（\%）} = \text{現状値} / \text{目標値} \times 100$$

対目標値で見た場合の進捗状況としては、到達度の数値によって以下のような区分を設定し評価しました。ローカル指標全体の到達状況については、「到達」および「概ね到達」は「到達」に、「一定の進捗」「遅れ」「大きく遅れ」を「未到達」に分類しています。

なお、定量的な目標値ではなく定性的な目標（増加・減少どちらの方向が望ましいか）が設定されている指標は、対基準値で望ましい方向に推移している場合「到達」に、望ましい方向と逆方向に推移している場合「未到達」に分類しています。

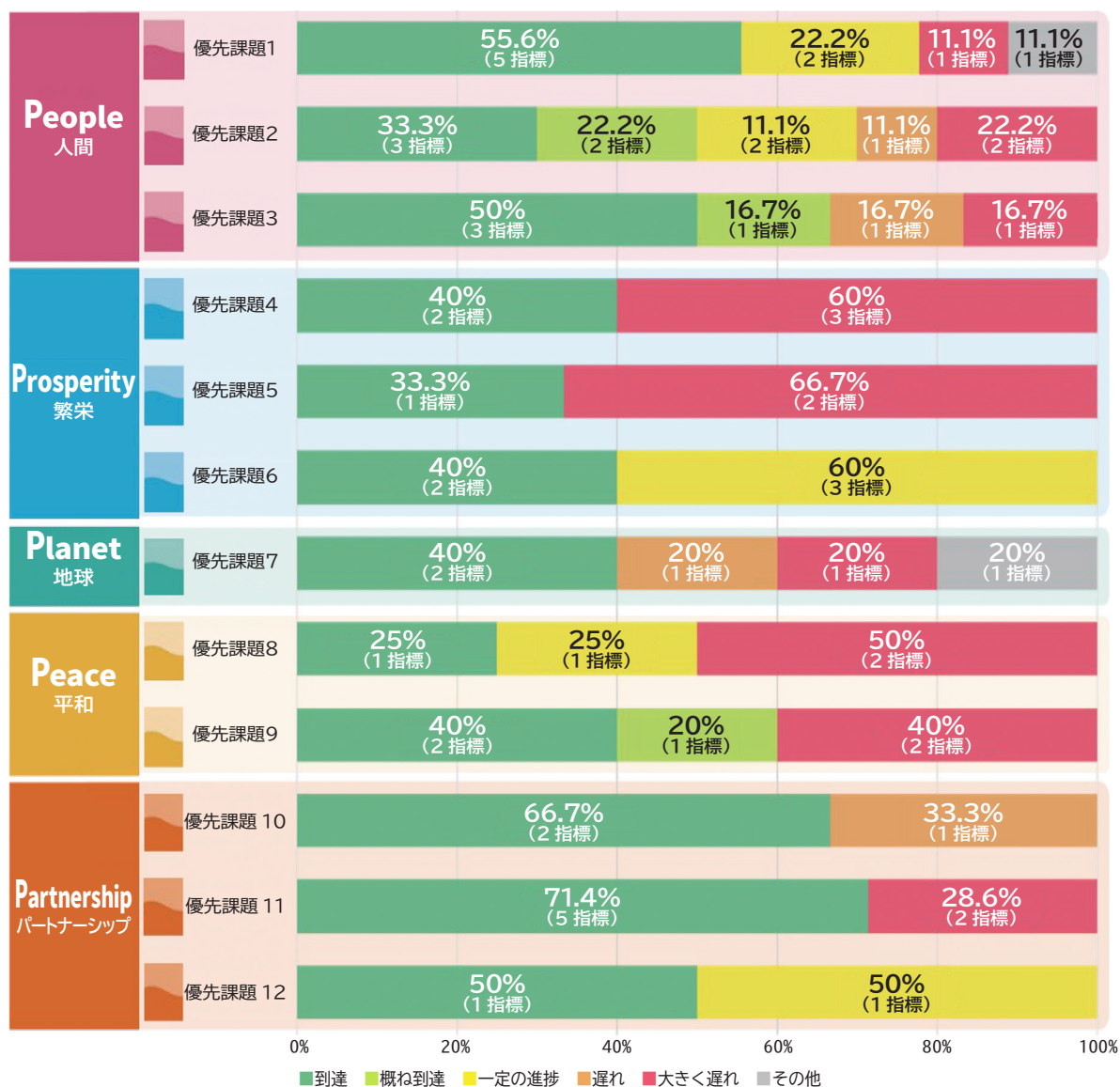
分類	評価	対目標値の評価基準
到達	到達	到達度が 100% 以上
	概ね到達	到達度が 80% 以上～ 100% 未満
未到達	一定の進捗	到達度が 50% 以上～ 80% 未満
	遅れ	到達度が 20% 以上～ 50% 未満
	大きく遅れ	到達度が 20% 未満 ※マイナス数値も含む
その他	その他	到達度計算不可

前述の評価方法に基づいた、ローカル指標全体の到達状況は以下のとおりです。



ローカル指標の64指標の内、各到達状況に該当する指標数および割合は、「到達」が29指標(45.3%)、「概ね到達」が4指標(6.3%)、「一定の進捗」が9指標(14.1%)、「遅れ」が4指標(6.3%)、「大きく遅れ」が16指標(25%)となりました。その他の指標は基準値と比較するデータが公表されていない等、評価ができない指標となっています。

また、各優先課題の目標値に対する到達度の進捗状況の結果は以下のとおりです。



※定性的な目標が設定されている指標のうち「未到達」は、「大きく遅れ」に含む。




優先課題1・3・10・11・12においては、半数以上のローカル指標が目標を到達しており、取組推進の結果が表れていると考えられます。

一方、優先課題4・5・8は進捗が大きく遅れている指標が多く、取り組むべき課題が多く残っています。

○変化率で見る全体の状況

各指標の進捗（対基準値）は、以下の矢印の表示により記載します。

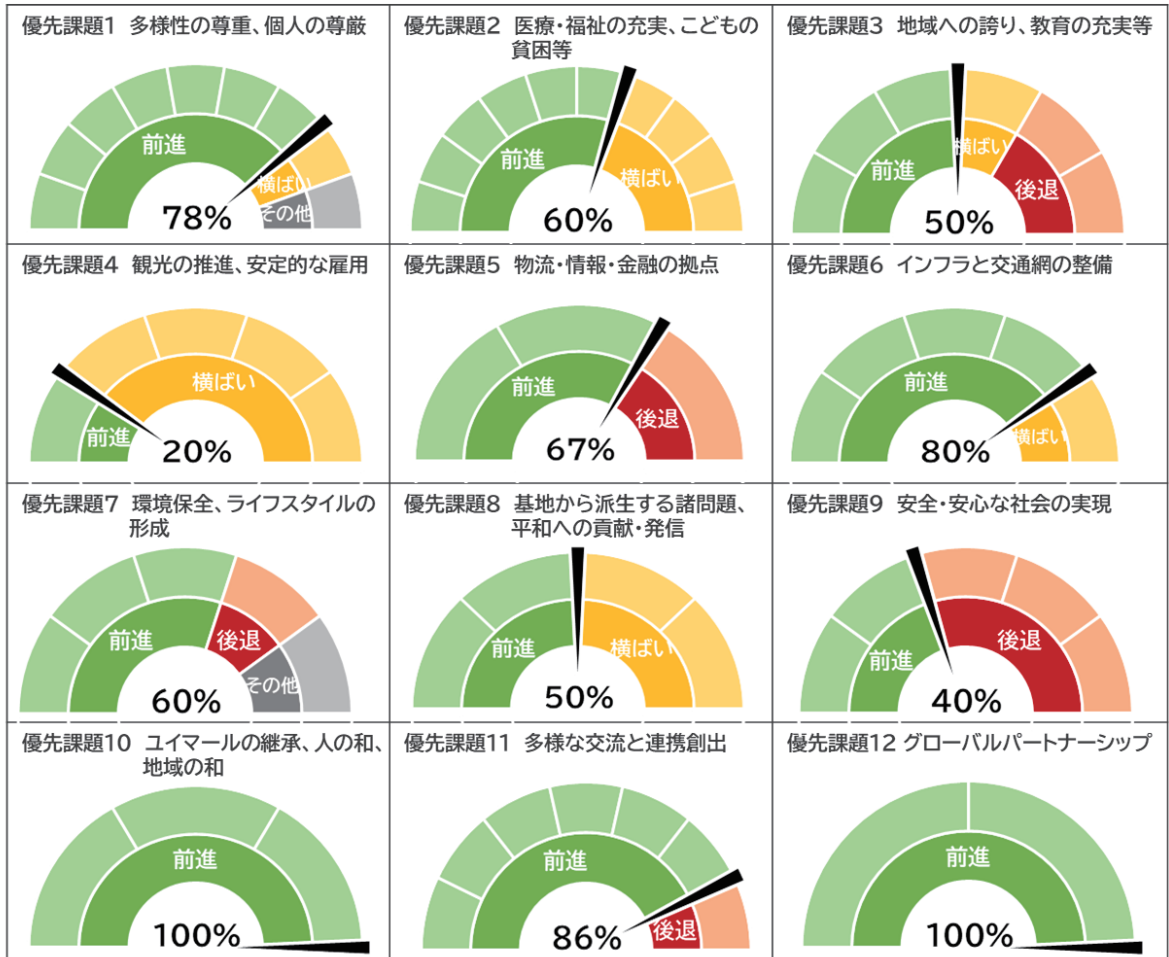
$$\text{変化率 (\%)} = (\text{現状値} - \text{基準値}) / (\text{基準値}) \times 100$$

評価	表示	「対基準値」の評価基準
前進		基準値と比較した現状値の変化率を小数第二位で四捨五入した結果が +5.0% 以上（前進の方向を+として評価）
横ばい		基準値と比較した現状値の変化率を小数第二位で四捨五入した結果が -5.0% より大きく 5.0% 未満
後退		基準値と比較した現状値の変化率を小数第二位で四捨五入した結果が -5.0% 以下（後退の方向を-として評価）

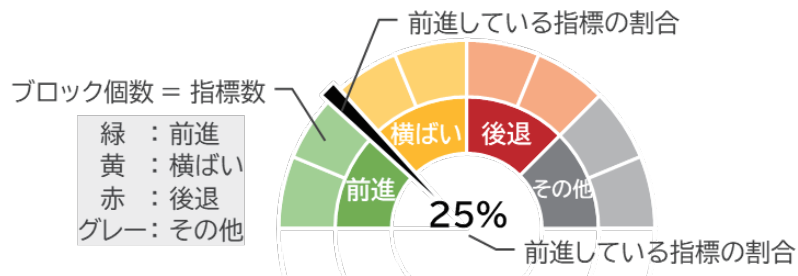
「SDGs 推進の目標」項目数	ローカル指標数	2025 年度進捗状況（変化率） ※対基準値				特記事項
		前進	横ばい	後退	その他	
39 項目	64 指標	41 指標 (64.1%)	13 指標 (20.3%)	8 指標 (12.5%)	2 指標 (3.1%)	その他指標とは、基準値取得以降データ未更新の指標等。

対基準値で見た場合の進捗状況としては、ローカル指標の64指標のうち、前進した指標が41指標（64.1%）、横ばいとなった指標が13指標（20.3%）、後退となった指標が8指標（12.5%）となりました。その他の指標は、基準値と比較するデータが公表されていない等、評価ができない指標となっています。

各優先課題の基準値に対する変化率で見ると進捗状況の結果は以下のとおりです。



また、上記パネルの凡例は以下のとおりです。



優先課題 1

People (人間)



性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）

推進目標 1



多様な性を理由とする偏見・差別をなくし、性の多様性が尊重された社会を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
性の多様性の尊重について理解促進に向けて取り組んでいる県内自治体(県・市町村)の割合	↑	54.8% (2022)	76.2% (2025)	67.2% (2025)	100% (2031)	➡	172.6%

【性の多様性の尊重について理解促進に向けて取り組んでいる県内自治体（県・市町村）の割合】は増加しており、取組の輪が広がっています。

沖縄県では、2020年度に実施した「沖縄県男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査」において、性の多様性について、7割以上の方が「性的少数者を性の多様性として認める必要がある」や「理解に努めようと思う」など、肯定的な意見を持っているという結果が出ており、県民の性の多様性に関する認知や理解が一定程度進んでいることが分かっています。しかし一方では、自分の性や性的指向に悩んだことがあると回答した方のうち、75%が「差別、偏見がある」と回答しており、依然として性的マイノリティ当事者等が生きづらさを感じている現状があります。

これらを踏まえ、2021年3月には、誰もが自分らしく幸せに生きることのできる沖縄を目指し、「沖縄県性の多様性尊重宣言（美ら島にじいる宣言²）」、2023年3月には、「沖縄県差別のない社会づくり条例¹⁹」の制定、セクシュアリティに関する悩みや困りごとに対応する「LGBTQにじいる相談」を実施し、また、2025年3月には、法律上の婚姻をしていない性的マイノリティや事実婚のカップルの関係を公的に証明する「沖縄県パートナーシップ・ファミリーシップ制度³」を展開しています。

このような状況を踏まえ、全ての県民がその個性や能力を十分に発揮し、個人の尊厳と多様性が尊重される社会の実現に向けて、引き続き、取り組んでいく必要があります。

推進目標 2



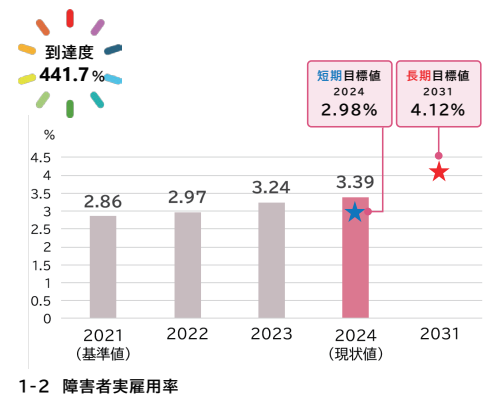
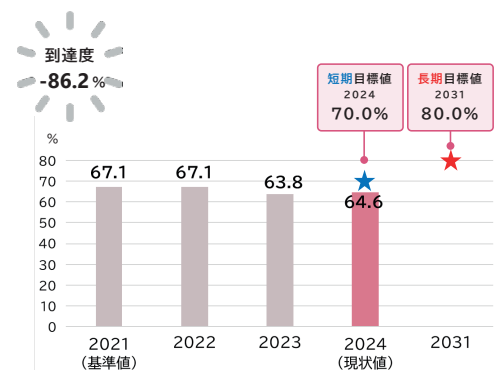
障がいをはじめとした課題を持つ全ての人々にとって、協力的で包摂的なサービス・アクセスを提供する社会を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
公共施設等のバリアフリー化適合率	↗	67.1% (2021)	64.6% (2024)	70.0% (2024)	80.0% (2031)	→	-86.2%
障害者実雇用率	↗	2.86% (2021)	3.39% (2024)	2.98% (2024)	4.12% (2031)	↗	441.7%

【障害者実雇用率】は全国1位と高い水準を維持しており、企業や公共団体における理解が広がっています。一方で【公共施設等のバリアフリー化適合率】は下がっており、より一層の障がい者の社会参加を支える環境整備の推進が求められています。

また、2024年度「県民意識調査」では「障がい者の社会参加が満たされていない」との回答が一定数存在し、社会全体の満足度は必ずしも高いとは言えない状況です。

障がいのある人もない人も、地域の一員としてあらゆる分野に参加できる共生社会の実現を目指して、引き続き取り組んでいくことが重要です。



推進目標 3



様々な国の生活・文化が理解され、誰もが住みやすい地域の形成を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
在留外国人数	↗	18,535人 (2021)	29,384人 (2024)	21,220人 (2024)	35,899人 (2031)	➡	404.1%

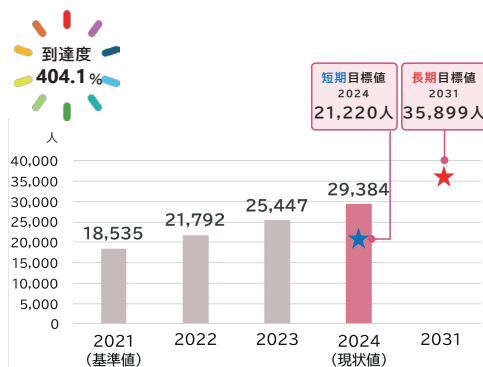
【在留外国人数】は着実に上昇しています。沖縄県における外国人労働者も17,239人（厚生労働省による『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（2024年10月））に達し、2013年の2,790人と比較して約6倍に急増しています。

このことから、本県が外国人にとって住みやすい地域となるよう環境を整備する必要があります。

一方で、外国人材の受入れについては、住居確保の際に入居を断られるなどの課題が指摘されています。住居の確保は、生活の基盤であり、人権尊重の観点からも重要な課題です。

沖縄県では「沖縄県外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業」を実施しています。本事業では、介護現場でのマニュアル作成や日本語学習、異文化理解の研修といった職場環境の整備に加え、住居の借り上げや地域住民との交流といった生活支援、さらには資格取得支援に取り組む事業者に対し、その費用の一部を補助しています。

また、国籍や民族に関係なく、誰もが安心して暮らせる多文化共生社会の構築を目指して、2026年に「おきなわ多文化共生アクションプラン¹⁷」を策定しました。在住外国人も県民も安心して暮らせる世界に開かれた地域づくりの推進と県民の異文化理解・国際理解の促進が重要です。



推進目標 4



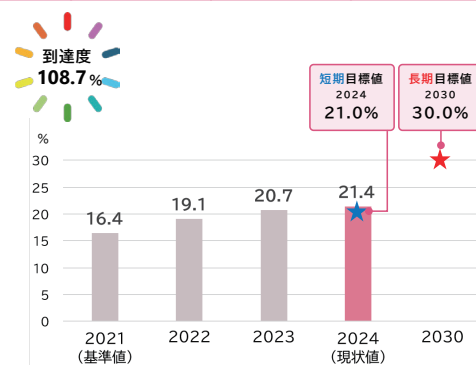
家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
社会全体における男女の地位の平等感	↗	11.4% (2020)	未公表	全国平均並 (2024)	全国平均並 (2025)	—	—
県(知事部局)の課長相当職以上に占める女性の割合	↗	16.4% (2021)	21.4% (2024)	21.0% (2024)	30.0% (2030)	➡	108.7%
県の審議会等委員に占める女性の割合	↗	30.7% (2021)	34.8% (2024)	36.3% (2024)	40.0% (2026)	➡	73.2%

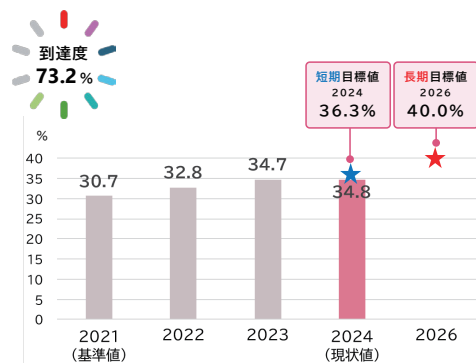
沖縄県では、男女共同参画社会づくりの推進のため、より多くの女性に政策・方針決定の場へ参画してもらうことを目的として「人材情報提供事業」や女性活躍を推進する県内の様々な分野のリーダー等に、女性のチカラを応援する宣言「Woman ちゅ応援宣言」をしてもらい、組織内の改革や社会の意識改革を促すようなメッセージの発信等の取組を行っています。

本県における【県(知事部局)の課長相当職以上に占める女性の割合】は着実に上昇しており、女性の社会参加や能力発揮の面では一定の成果が見られます。2024年度「県民意識調査」においても「女性の社会活動参加、能力発揮」に満足している割合が上昇傾向にあることもこうした状況を裏付けるものとなっています。このような状況を踏まえ、男性の育児休業取得率、女性管理職の登用率などにつなげ、性別に関わらず誰もが活躍できる沖縄社会の実現につなげていくことが重要です。

一方で、地位やキャリア等における男女差の解消にはなお課題が残されています。また、県民全体や企業等に対する意識醸成のためにも、広報啓発や具体的施策の充実を図ることが重要です。



1-4 県(知事部局)の課長相当職以上に占める女性の割合



1-4 県の審議会等委員に占める女性の割合

推進目標 5



安全・安心で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)	↗	100社 (2021)	119社 (2024)	127社 (2024)	190社 (2031)	↗	70.4%
沖縄県人材育成企業認証数	↗	43団体 (2021)	74団体 (2024)	68団体 (2024)	208団体 (2031)	↗	124.0%

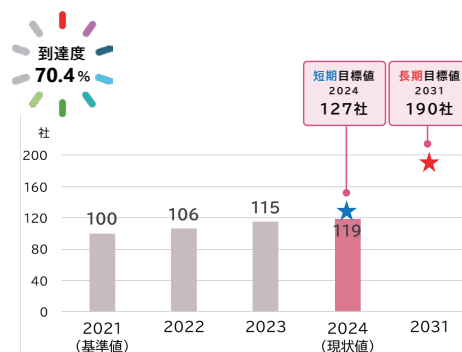
【ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)】や【沖縄県人材育成企業認証²⁰数】はともに毎年着実な増加を続けています。これは、普及啓発や制度の相談窓口の拡充といった取り組みが、着実に成果を上げている証と推察されます。

行政と企業が一体となって取り組むことにより、誰もが働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりの実現に繋げていくことが可能となります。

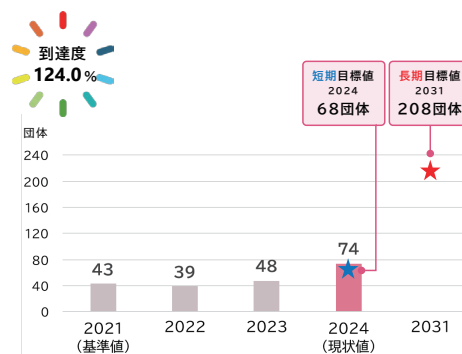
ワーク・ライフ・バランス認証企業においては、残業時間の削減や有給休暇取得率の向上が図られており、社員の心身の健康維持や業務効率化はもちろん、若手社員の定着率向上や採用力の強化といった大きなメリットが生まれています。

また、人材育成認証制度では、企業の自発的な取り組みを公的に認証するだけでなく、「人材育成推進者養成講座」による専門的な支援も提供しています。さらに、認証企業には「奨学金返還支援事業」の補助率引き上げや、県融資制度における優遇措置など、多面的なインセンティブが用意されています。

こうした制度を通じた労働環境の整備をさらに加速させるためには、行政と企業が一体となって取り組むことが不可欠です。引き続き支援を強化し、誰もが働きがいを実感できる環境づくりを推進することが期待されています。



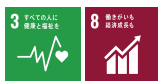
1-5 ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)



1-5 沖縄県人材育成企業認証数

医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る 子育てしやすい暮らし

推進目標 1



平均寿命及び健康寿命が延び、健康・長寿
おきなわの復活を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
健康寿命(男性)	↗	72.11年 全国 40位 (2019)	71.62年 全国 45位 (2022)	前回調査より 延伸 (2024)	前回調査より 延伸 (2031)	➡	未到達
健康寿命(女性)	↗	75.51年 全国 25位 (2019)	74.33年 全国 46位 (2022)	前回調査より 延伸 (2024)	前回調査より 延伸 (2031)	➡	未到達

【健康寿命（男性・女性）】は、いずれも前回調査（2019年）から短縮する結果となりました。この要因として、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、生活・食習慣や飲酒・喫煙、肥満率といった社会的要因が密接に関係していると推察されます。健康寿命の延伸には、県民一人ひとりが食事改善、適度な運動、節酒といった「健康的な生活習慣」を定着させ、定期的に健康診断を受診することが不可欠です。

また、県では次世代を担うこどもたちへの健康教育を強化しています。具体的には、小学生向けに「食育」や「生活習慣」、中学生向けに「心の健康」をテーマとした副読本を作成・配布しています。これらを学校教育の現場で効果的に活用することで、早期からの健康意識の醸成と、生涯にわたる健康づくりの普及啓発に取り組んでいます。

推進目標 2



全ての人々に対する普遍的な医療提供体制が充実し、安心して生活できる社会を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
人口10万人対 医療施設従事医師数 (県平均)	↗	257.2人 (2020)	266.1人 (2022)	268.0人 (2024)	268.0人 (2031)	→	82.4%

【人口10万人対医療施設従事医師数（県平均）】は増加傾向にあるものの、地域間や診療科間における医師の偏在に加え、看護師や介護職員の不足も深刻化しており、一部施設での病床休止や小規模離島診療所における医療従事者の確保が課題となっていることから、これら地域における持続可能な医療提供体制の構築を支援していく必要があります。

県では「沖縄県医療計画²¹」の策定等を通じて体制確保に努めてまいりました。その結果、2024年度の県民意識調査では「良質な医療が受けられる」との回答が前回は上回っており、施策の効果が着実に浸透し始めています。

今後は、高齢化による需要増を見据え、県、大学、医師会、病院等の緊密な連携が不可欠です。従事者育成に向けた職業訓練の拡充に加え、小中学生を対象とした職業体験を通じた将来の人材確保などに、長期的かつ多角的な視点から協力して取り組み、持続可能な医療提供体制の構築に向けた取組を進めています。

推進目標 3



ひとり親家庭など、支援が必要な方が安心して生活できる環境の形成を実現する。

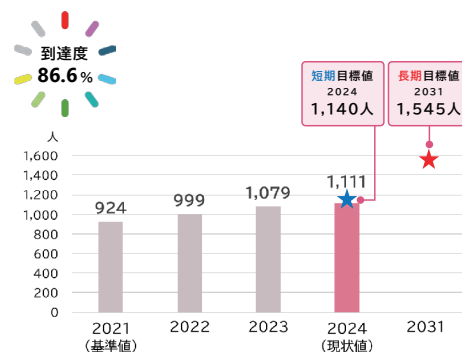
ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数	↗	924人 (2021)	1,111人 (2024)	1,140人 (2024)	1,545人 (2031)	↗	86.6%

【就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数】は増加しているものの、2023年度に県が実施した「ひとり親世帯等実態調査」によれば、正規雇用であっても約6割が年間就労収入300万円未満にとどまり、生活費に対する不安が大きいことが浮き彫りとなりました。さらに物価高騰の影響も加わり、ひとり親世帯等の多くが「生活が苦しい」と感じています。

そのため、経済的支援や就労・就職支援施策の一層の強化が求められています。また、これらの情報を確実に届けるための広報活動の充実も不可欠であり、県民が利用しやすい環境を整えることが求められています。

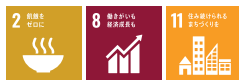
また、リカレント教育の推進や職業訓練機会の拡充のほか、就労への不安軽減等を図るため、伴走型の雇用支援を実施するなど、中長期的な視点に立った自立支援も重要です。一方で、近年は相談から就職に結びつく事例や、ひとり親世帯の就労が改善傾向を示しており、沖縄こどもの未来県民会議¹を通じた企業・団体の参画は、官民連携の成功例として全国に発信できる強みであり、沖縄独自の取り組みとしてさらに発展させる意義があります。

今後は当事者の声を施策に反映させる仕組みを整え、地域社会全体でひとり親家庭を支える体制を確立することが、持続可能な社会づくりの鍵となります。



2-3 就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数

推進目標 4



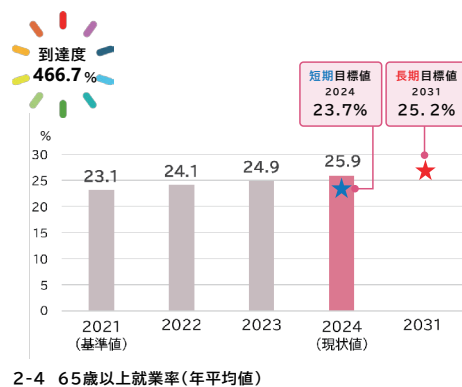
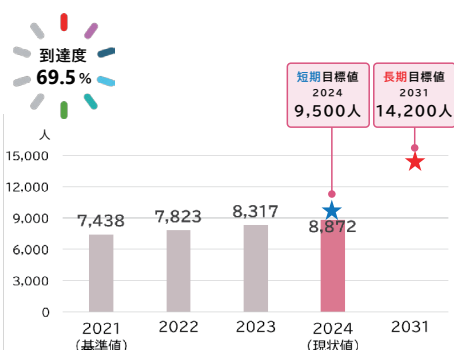
高齢者が安心して元気に暮らせる社会を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
人口10万人当たりの認知症サポーター数	↗	7,438人 (2021)	8,872人 (2024)	9,500人 (2024)	14,200人 (2031)	➡	69.5%
65歳以上就業率 (年平均値)	↗	23.1% (2021)	25.9% (2024)	23.7% (2024)	25.2% (2031)	➡	466.7%

指標上では【人口10万人当たりの認知症サポーター数】や【65歳以上就業率（年平均値）】は向上しており、医療・介護体制の整備や高齢者の社会参加は一定の進展を見せています。

一方で、人口1万人当たりの認知症サポーター養成講座の開催数は全国平均を下回っており、開催頻度の拡充と活動のさらなる周知が不可欠です。県では、市町村等が中心となって取り組む認知症高齢者の「見守りネットワーク」や「SOSネットワーク」の構築に協力する民間事業者と協定を締結し、地域全体での見守り体制づくりを推進しています。また、1991年に開設した「かりゆし長寿大学校」を通じ、高齢者の生きがい創出と地域活動の担い手育成にも継続的に取り組んできました。

本県は、今後10～20年で全国一のスピードで高齢化が進むと予測されていますが、県民の認識や備えは未だ十分とは言えません。今後は自治会、生活関連業者、近隣住民による見守り活動を一層加速させ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現に向けた取り組みを強化する必要があります。



推進目標 5



安心して子育てができる環境の形成を実現する。

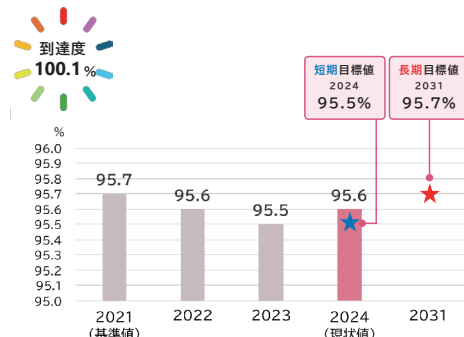
ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	↗	95.7% (2021)	95.6% (2024)	95.5% (2024)	95.7% (2031)	→	100.1%
保育所等入所待機児童数(顕在・潜在)	↘	2,434人 (内訳: 顕在 439人 潜在1,995人) (2021)	1,626人 (内訳: 顕在 171人 潜在1,455人) (2024)	1,345人 (2024)	0人 (2031)	↘	74.2%

【この地域で子育てをしたいと思う親の割合】は、基準値から0.1ポイント減少したものの、目標値（短期）に到達しています。市町村によるこども家庭センターの設置や産後ケアの事業化が進んだことで、安心して子育てできる環境の醸成につながったものと考えられます。

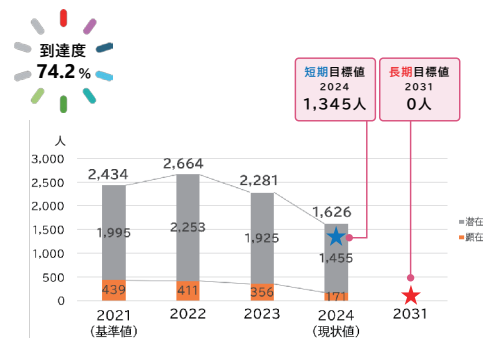
【保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）】は1,626人（2025年4月1日時点「2024年度」）（顕在：171人・潜在1,455人）のうち、顕在待機児童数については、ピーク時（2015年）の2,591人から2024年度には171人と大幅に減少しているものの、全国では7番目に多く、保育サービスのニーズは依然として高い状況にあります。

その背景には、依然として、深刻な保育士不足があります。保護者が安心して子どもを保育所等に預け心置きなく働くには、保育士が安定して働ける環境を整備することが重要です。そのためには処遇改善や労働環境の改善、将来の担い手の育成など保育士の新規確保・離職防止に関する取り組みが必要不可欠です。

このような背景を踏まえ、県では保育士等を安定的に確保するため、こども・子育て支援制度に基づく賃金の改善や年休等の取得のための代替保育士の配置支援、及び正規雇用化の促進など保育士等の処遇及び労働環境の改善を図るなど、持続的な子育て環境の形成に繋げる取組を進めています。



2-5 この地域で子育てをしたいと思う親の割合



2-5 保育所等入所待機児童数(顕在・潜在)

推進目標 6



生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する官民の枠組みが充実し、子ども達が生き生きと活動できる環境の形成を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
沖縄子ども調査による困窮世帯の割合	↘	23.2% (2021)	21.8% (2024)	19.8% (2024)	16.6% (2031)	➡	41.2%
沖縄子どもの未来県民会議サポーター(個人)会員数	↗	285口 (2021)	413口 (2024)	327口 (2024)	427口 (2031)	➡	304.8%

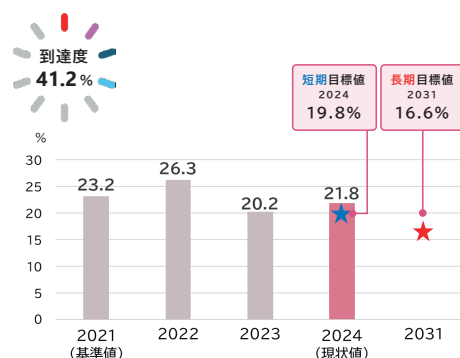
【沖縄子ども調査による困窮世帯の割合】は2024年が21.8%で、2015年比で8.1ポイント減少しており、一定の改善が見られます。また、【沖縄子どもの未来県民会議サポーター(個人)会員数】も目標を上回る413口に達しており、県民の関心の高さがうかがえます。

しかし、依然として2割強の世帯が困窮状態にあり、予断を許さない状況です。2024年度「沖縄子ども調査」の結果によると、「食料が買えなかった経験」については悪化傾向となっており、特に低所得層への影響が顕著です。これには、物価高騰に賃上げが追いつかないことによる実質賃金の低下が強く影響していると推察されます。

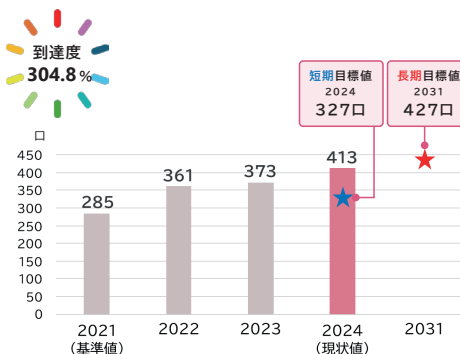
さらに、家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っているヤングケアラーは、2022年度「ヤングケアラー実態調査」において、対象児童生徒の5.5%が該当するという深刻な実態が明らかになりました。年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負っているヤングケアラーへの支援が重要です。

一方で、こどもの居場所(こども食堂等)は県内373か所(2025年9月1日時点)に広がり、人口あたりの充実率(校区実施率)は全国1位を記録するなど、社会全体でこどもを見守る体制は着実に進展しています。

今後は、全国一の出生率という本県の強みを生かすためにも、困窮世帯への食支援を含む直接的支援と居場所づくりや相談しやすい環境づくり、無料塾等の学習支援を継続するとともに、施策の広報を強化し、県民全体でこどもを取り巻く課題を共有していく必要があります。行政、企業、県民が一体となり、知恵を絞って貧困解消に取り組むことが求められています。



2-6 沖縄子ども調査による困窮世帯の割合



2-6 沖縄子どもの未来県民会議サポーター(個人)会員数

地域への誇り(しまくとぅばの普及・推進等)と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

推進目標 1



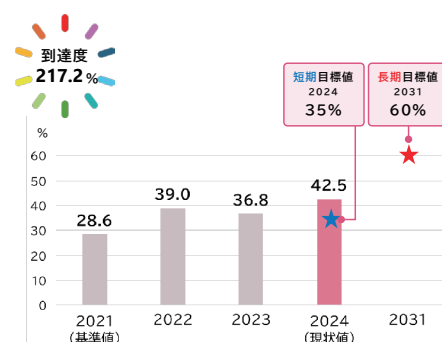
生まれ育った地域の歴史や文化等を学び、地域への愛着と誇りを持った若者が活躍する社会を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
しまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合	↗	28.6% (2021)	42.5% (2024)	35.0% (2024)	60.0% (2031)	↗	217.2%
学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	↗	84.0% (2021)	87.6% (2024)	85.0% (2024)	90.0% (2031)	→	360.0%

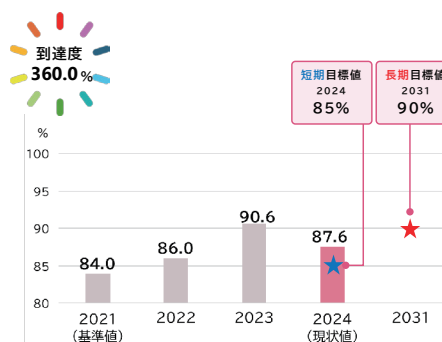
【しまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合】や【学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合】はともに向上しており、沖縄の歴史・文化に触れる機会の拡大が、県民の誇りやアイデンティティ形成に寄与していることが伺えます。特に学校での鑑賞・体験は、児童生徒の地域への誇りと「生きる力」を育む重要な役割を果たしています。

2024年度の「県民意識調査」でも、若年層を中心に沖縄への誇りを感じる割合が高く、高校生の社会参画も活発化しています。こうした地域への愛着は、将来を担う人材育成の大きな強みです。

一方で、しまくとぅばの日常的な使用は若年層ほど低く、活用機会の不足が課題となっています。今後は教育現場や家庭に加え、SNS等のメディアも活用し、言語と文化の継承機会をさらに拡充する必要があります。また、経済状況等による体験格差にも配慮し、すべての子どもが文化に触れられる機会を保障することで、豊かな地域の持続的な発展を図ることが重要です。



3-1 しまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合



3-1 学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合

推進目標 2



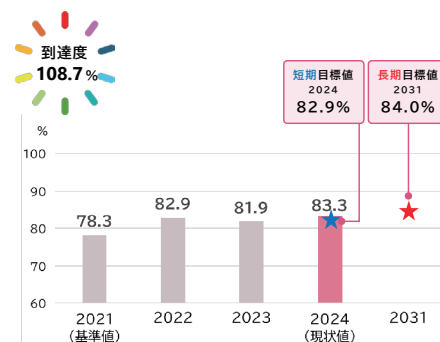
時代に対応し、生きる力を育む、多様な学びの環境の形成を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合※小学生	↗	78.3% (2021)	83.3% (2024)	82.9% (2024)	84.0% (2031)	↗	108.7%
将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合※中学生	↗	76.4% (2021)	69.7% (2024)	78.8% (2024)	82.0% (2031)	↘	-279.2%

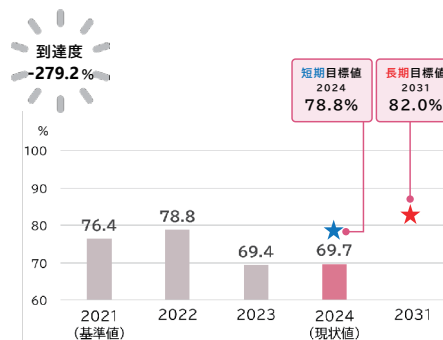
【将来の夢や目標を持ち、やり遂げようとする児童生徒の割合】は小中学生ともに横ばいで推移しており、自己実現に向けたキャリア教育の充実が重要と考えます。

グローバル化や人工知能（AI）などの技術革新が進み、予測困難な時代と言われる中、こどもたちには自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、自ら判断して行動し、よりよい社会や人生を切り拓いていく力が求められています。

「沖縄県キャリア教育の基本方針²²」のもと、キャリア発達を促す授業やキャリアパスポートの効果的な活用、職場見学・職場体験活動の充実など、多様な学びの機会創出を一層推進する必要があります。

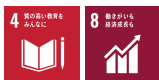


3-2 将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合※小学生



3-2 将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合※中学生

推進目標 3

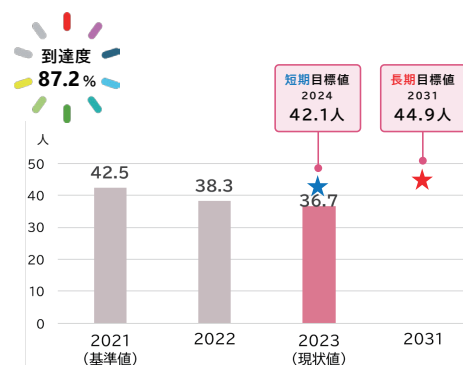


充実した人生100年時代、再チャレンジを支える
学びの環境を実現する。

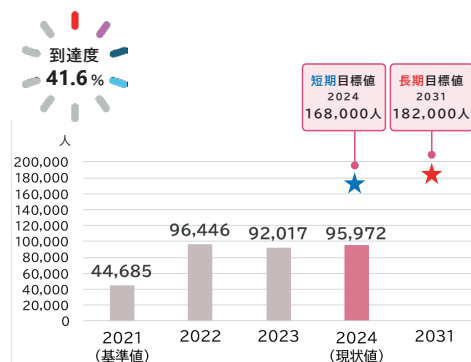
ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
教育訓練給付金の受給者数(10万人あたり)	↗	42.5人 (2021)	36.7人 (2023)	42.1人 (2024)	44.9人 (2031)	↘	87.2%
県・市町村における生涯学習講座の受講者数	↗	44,685人 (2021)	95,972人 (2024)	168,000人 (2024)	182,000人 (2031)	↗	41.6%

【教育訓練給付金の受給者数】は減少傾向にあります。これは、企業における人手不足等を背景に、働きながら教育訓練を受けることが難しくなっていること等の要因があると考えられます。教育訓練を行うことで、個人（従業員）はスキル向上によるキャリアアップやキャリアの選択肢が広がり、企業においては従業員のスキル向上が生産性向上につながります。このため、個人（従業員）及び企業に対し、教育訓練の重要性について一層の理解を促す必要があります。

一方で、【生涯学習講座の受講者数】は基準値の約2倍に達しており、県民の学習意欲は非常に高い水準にあります。そのため県では、「まなびネットおきなわ」において生涯学習に関する情報を収集・提供し、いつでもどこでも誰でも学ぶことができる環境づくりを進めています。今後は、生涯学習講座に地域活動や行事を取り入れることで、地域への誇りと学習意欲の向上を同時に図る工夫が求められます。また、ひとり親家庭への就労支援やリカレント教育の推進を含め、ライフステージに応じた学びと生活の安定を一体的に支えていく必要があります。



3-3 教育訓練給付金の受給者数(10万人あたり)



3-3 県・市町村における生涯学習講座の受講者数

優先課題 4

Prosperity (繁栄)



基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル／レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用

推進目標 1



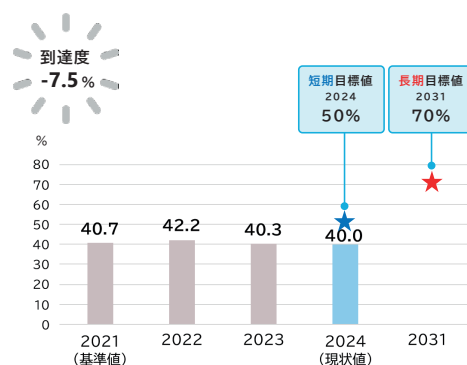
魅力的な観光産業の展開と生物多様性の両立により、世界に誇る持続可能な観光地（サステナブル・ツーリズム等）の形成を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	↗	40.7% (2021)	40.0% (2024)	50.0% (2024)	70.0% (2031)	→	-7.5%

【持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合】は、前回調査から減少しています。

県では2025年11月に「沖縄サステナブルツーリズム宣言⁴」を行いました。これは、持続可能な観光の実現には旅行者・事業者・県民の三者による協働が不可欠であるとの認識に立ち、各主体が取るべき具体的な行動指針を示したものです。魅力的な観光産業と生物多様性の両立を図り、「世界から選ばれる持続可能な観光地」を形成するため、関係機関と連携し、地域住民と旅行者が沖縄の資源価値を共有できる仕組みづくりを推進します。

加えて、今後導入を予定している「沖縄県宿泊税²³」を主な財源として活用し、県民・観光客双方にとって満足度の高い受入体制の充実強化や魅力ある付加価値の高い観光地ブランドづくり等に取り組んでいく必要があります。



4-1 持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合

推進目標 2



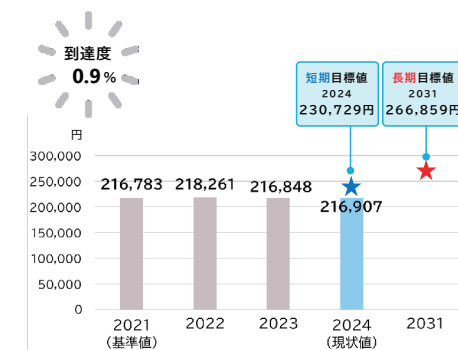
観光との連携・相乗効果なども活用し、県内企業の稼ぐ力を強化することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
月間現金給与額(『きまって支給する給与』の全産業平均値)	↗	216,783円 (2021)	216,907円 (2024)	230,729円 (2024)	266,859円 (2031)	→	0.9%

【月間現金給与額(『きまって支給する給与』の全産業平均値)】は横ばいで推移しているものの、2024年度「県民意識調査」では、約半数に近い46.4%が「収入が着実に増える」という項目で「満たされていない」と回答しています。長引く物価高騰の影響もあり、県民生活は依然として厳しい状況に置かれています。

こうした状況を打破するため、県では賃上げにつながる「企業の稼ぐ力の強化」に向け、生産性・収益性の向上に向けた産業DXやイノベーションの創出に取り組むとともに、企業連携による域内経済循環に資する取組を推進しているところです。

今後は、上記の取組を引き続き推進するとともに、県内企業の賃上げの原資確保のため、適正な価格転嫁に向けた支援や企業の生産性向上の支援が求められています。



4-2 月間現金給与額(『きまって支給する給与』の全産業平均値)

推進目標 3



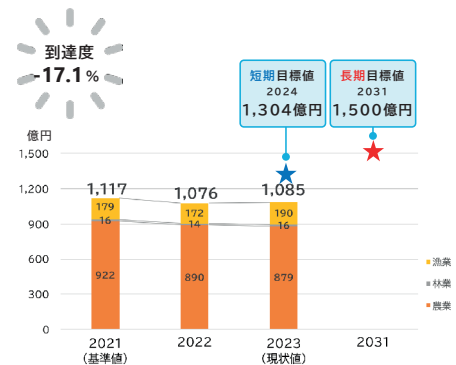
沖縄県産農林水産物のブランド化による県外消費と地産地消の促進により
農業・林業・水産業の産出額等の拡大を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
農林漁業産出額 (内訳: 農業産出額、林業産出額、漁業産出額)	↑	1,117億円 (内訳: 農業922億円 林業16億円 漁業179億円) (2021)	1,085億円 (内訳: 農業879億円 林業16億円 漁業190億円) (2023)	1,304億円 (内訳: 農業1,071億円 林業16億円 漁業217億円) (2024)	1,500億円 (内訳: 農業1,205億円 林業16億円 漁業279億円) (2031)	→	-17.1%

【農林漁業産出額】は、農業において生産者の高齢化や後継者不足、さらには飼料高騰や子牛取引価格の低迷といった厳しい外部環境により900億円前後で推移しています。一方で、漁業分野においては産出額の増加が見られるなど、一部で堅調な動きも確認されています。

水産業については、県による海洋深層水を活用した養殖生産技術（クルマエビや海藻類等）の開発が実を結んでいます。開発した技術を基盤に、民間企業によるクルマエビの種苗生産や海ブドウの養殖が事業化されるなど、技術の社会実装が進んでいます。また、一次産業分野に新たなビジネスモデルを持ち込むスタートアップ企業の参入も始まっており、伝統的な産業構造に革新的な動きが生まれています。

今後は、これらの取り組みを広く発信し、若者が意欲を持って参入できる環境を整備することが、沖縄ブランドの価値向上と持続可能な発展において不可欠です。



4-3 農林漁業産出額
(内訳: 農業産出額、林業産出額、漁業産出額)

推進目標 4



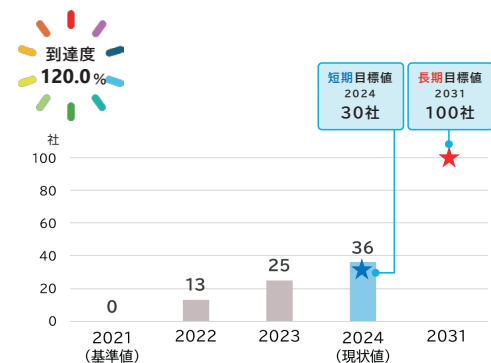
科学技術・イノベーションにより、健康・バイオ・医療関連分野等において、新たな産業等が創出され、持続可能な産業振興を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
スタートアップ企業創出数(累計)	↗	0社 (2021)	36社 (2024)	30社 (2024)	100社 (2031)	➡	120.0%

【スタートアップ企業創出数（累計）】は累計で着実に増加しており、起業に向けた土壌が整いつつあります。更なるスタートアップの創出や起業家人材の育成が課題となっていることから、引き続き、産学官金連携による「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム⁵」を活用した支援の強化に取り組んでいく必要があります。

県では、創業を促進するため「おきなわ創業ワンストップセンター」を設置し、法人設立時の登記、税務、社会保険等の煩雑な手続きを円滑に進められる相談体制を構築しています。また、企業の成長を加速させるべく、沖縄の地理的優位性や「NEXT グローバル拠点都市」としてのポテンシャルを最大限に活用し、産学官金が連携した支援体制の強化に加え、専門人材の育成、資金調達環境の整備、海外ネットワークの構築を推進しています。

さらに、OIST や琉球大学等を核としたイノベーション・エコシステムの構築に向け、先端医療分野を含む産学連携共同研究の支援や研究成果の活用に取り組むとともに、バイオテクノロジーを活用した産業化を推進することで、県内外から投資を呼び込み、持続可能な発展に寄与する新たな産業創出を図ります。



4-4 スタートアップ企業創出数(累計)

推進目標 5



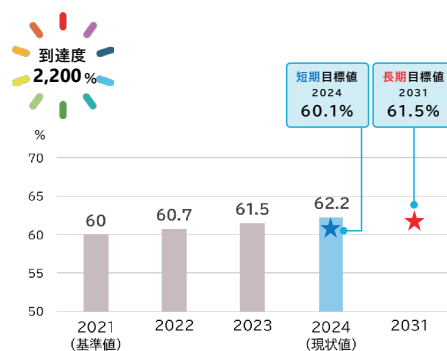
働く意欲のある人に雇用の機会が確保され、沖縄社会全体で、完全かつ生産的な雇用を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
就業率(年平均値)	↗	60% (2021)	62.2% (2024)	60.1% (2024)	61.5% (2031)	➡	2,200.0%

【就業率（年平均値）】は年々増加し、目標値を到達しています。また、沖縄労働局の調査結果によると、県内新規高卒者2025年3月末現在の内定率が過去最高の99.4%に達し、初めて全国平均を上回りました。

雇用環境を巡っては、近年、求職者と企業側との間に存在する情報やスキル、待遇・勤務条件、キャリア志向・価値観、就業地域等に係る様々な労働需給ミスマッチの解消が課題となっています。

また、昨今の少子高齢化の進展等を背景に、幅広い産業における人手不足が課題となっており、高齢者、障がい者、女性、外国人労働者などの多様な人材の活躍を促進するとともに、デジタル化などの技術革新や産業構造の変化に対応できる人材の育成に、引き続き取り組む必要があります。



4-5 就業率(年平均値)

日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点

推進目標 1

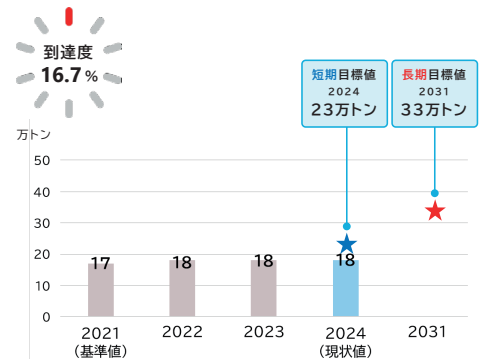


アジア・太平洋の国際物流拠点として確立され、公平で開かれた貿易環境を実現する。

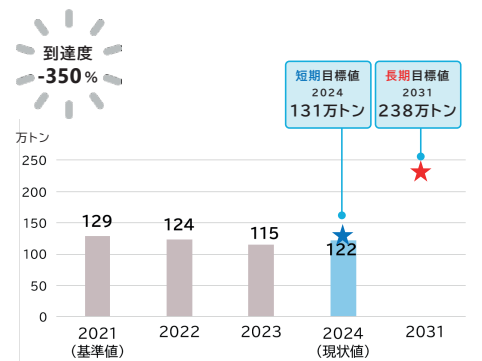
ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
那覇空港の貨物取扱量	↗	17万トン (2021)	18万トン (2024)	23万トン (2024)	33万トン (2031)	↗	16.7%
那覇港の外貨取扱貨物量	↗	129万トン (2021)	122万トン (2024)	131万トン (2024)	238万トン (2031)	↘	-350.0%

【那覇空港の貨物取扱量】は緩やかに増加しているものの、目標値とは乖離があります。これは、コロナ禍を通じた国際貨物便の運休が続く中で、旅客便のコンテナスペースを活用した輸送モデルの拡充に取り組んでいるものの、貨物専用便と比べて大量の貨物を輸送できないことや貨物輸送を行う路線であっても、貨物を取り扱う航空会社や運航便に限られることが課題となっています。引き続き国際物流ハブの認知度向上や航空コンテナスペースを活用した貨物輸送の促進等に努めていく必要があります。

また、【那覇港の外貨取扱貨物量】については、基準値から減少しています。今後は、更なる取扱貨物量の増加に向けて、引き続き港湾機能の高度化や定期航路の誘致・拡充に向けた取組を推進していく必要があります。



5-1 那覇空港の貨物取扱量



5-1 那覇港の外貨取扱貨物量

推進目標 2



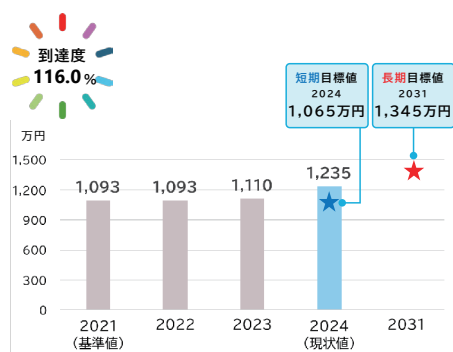
情報通信産業が稼げる産業へと変革し、産業 DX を支えるパートナーとして、沖縄の産業の持続的発展に寄与することを実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
情報通信産業における従業者1人当たりの売上額	↗	1,093万円 (2021)	1,235万円 (2024)	1,065万円 (2024)	1,345万円 (2031)	↗	116.0%

【情報通信産業における従業者1人当たりの売上額】は、当初値から大幅に増加しており、目標値を到達しています。

おきなわITセンサス（2024年度）によると、「売上高が増加した」と回答した企業が45%で、「ほぼ変わらない」と回答した企業が36%となっており、業界全体として好調な事業環境にあるとみられ、アウトソーシングやDX需要の高まりを反映していると考えられます。

引き続き、情報通信産業が労働生産性の高い産業へ変革していけるよう、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用などにより、産業全体の競争力を強化していく施策を展開していきます。



5-2 情報通信産業における従業者1人当たりの売上額

気候変動に適応する強靱なインフラと交通網の整備

推進目標 1



気候関連災害・自然災害に対する強靱さ（レジリエンス）を備えた地域づくり・まちづくりを実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	↗	94.3% (2021)	95.7% (2024)	94.5% (2024)	98.6% (2031)	→	700.0%

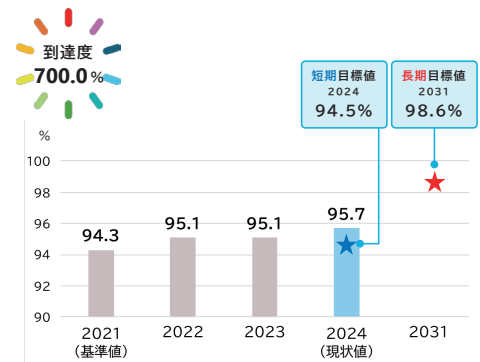
【防災拠点となる公共施設等の耐震化率】は着実に上昇しており、2024年度の「県民意識調査」では、約4割の県民が「防災対策が充実している」と回答しています。県では、県民や建築物の所有者に対し耐震化の必要性、重要性について、普及啓発に積極的に取り組んでおり、その取組の成果が表れつつあります。

引き続き、災害等に対するさらなるレジリエンスの向上を目指し、耐震化支援制度や国の補助事業の周知・活用を加速させ、安全かつ持続可能な建築物の普及を図ります。

また、近年顕在化する気候変動への適応を図るため、沖縄独自の「沖縄型環境共生住宅」の普及啓発や、地域特性に適合した住環境の整備を推進します。併せて、脱炭素社会の実現に向け、本県の気候風土に適した ZEH/ZEB の在り方について深化を図ります。

加えて、島しょ県である沖縄にとって、災害時における「生命線の維持」は最優先課題です。特に、2025年に沖縄本島北部で発生した県導水管破損に伴う大規模断水等の教訓を踏まえ、水道施設の強靱化をはじめ、社会基盤等の防災・減災・長寿命化に向けた取組を一層強化しなければなりません。

具体的には、機能不全がシステム全体の停止に直結する基幹施設の更新・耐震化を最優先で推進します。ハード面の整備に加え、関係機関との緊密な連携のもと、発災時でも迅速に機能を回復できる体制を構築し、島しょ県としてのレジリエンスを最大限に高めた安全・安心な社会を実現します。



6-1 防災拠点となる公共施設等の耐震化率

推進目標 2



2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会に向けた基盤形成を実現する。

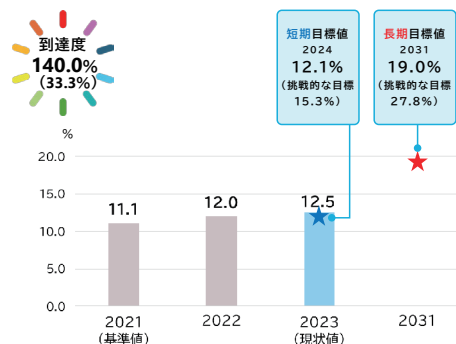
ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
再生可能エネルギー電源比率	↗	11.1% (2021)	12.5% (2023)	12.1% (挑戦的な目標 15.3%) (2024)	19.0% (挑戦的な目標 27.8%) (2031)	↗	140.0% (33.3%)
一人当たりの二酸化炭素排出量	↘	8.0t-CO ₂ /人 (2019)	7.3t-CO ₂ /人 (2022)	6.6t-CO ₂ /人 (2024)	4.8t-CO ₂ /人 (2031)	↗	50.0%

持続可能な脱炭素社会の構築に資する再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進や省エネルギー対策の強化、環境と共生するまちづくりなど、世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成を目指して、各種施策を展開しています。

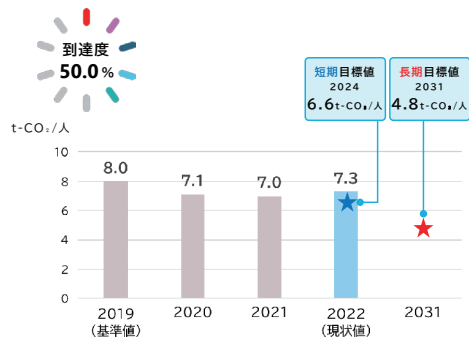
エネルギー施策の推進に関して、本県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ⁶⁾」に基づき、本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大に取り組んでいます。具体的には、離島の民間事業者を対象に3年間で合計5,687kWの太陽光発電の導入を支援したほか、水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用に向けて、各種実証事業を通じた調査研究の促進に取り組んでいます。これら取組を通じて、県内の【再生可能エネルギー電源比率】は、2021年度の11.1%から2023年度の12.5%に増加し、前期実施計画の目標値に到達しています。

一方、【1人当たりの二酸化炭素排出量】は前進しているものの、目標値との乖離は大きく、目標達成に向けて更なる施策の推進が求められています。

本県は、地理的・地形的にエネルギー源を化石燃料に頼らざるを得ないこと、他県と比べて民生部門・運輸部門の二酸化炭素排出割合が高いことなどから、これら本県の不利性や特性を踏まえた脱炭素化の更なる取組の強化が求められています。



6-2 再生可能エネルギー電源比率



6-2 一人当たりの二酸化炭素排出量

推進目標 3



環境と人に優しい地域づくり、交通網・まちづくりを実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
公共交通利用者数	↗	29,960千人 (2021)	43,055千人 (2023)	48,000千人 (2024)	69,000千人 (2031)	↗	72.6%
県公用車のEV・PHV 導入台数	↗	59台 (2021)	182台 (2024)	241台 (2024)	600台 (2030)	↗	67.6%

【公共交通利用者数】は前進しており、移動環境の改善に向けた各種施策が成果を上げつつあります。入域観光客数が増加する中、県民と観光客双方がストレスなく利用できる交通環境の整備は、本県の持続可能な発展において不可欠な要素となっています。

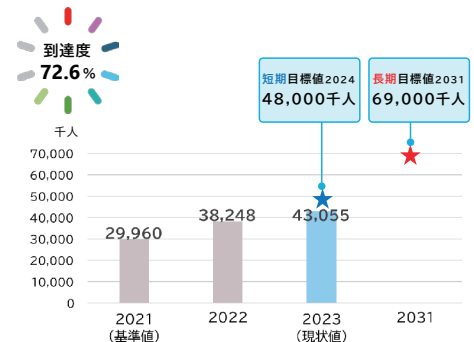
県内では、自治体によるコミュニティーバス運行拡充などの取組が進み、高齢者や児童生徒の移動利便性向上に寄与しています。

一方で2025年に実施した沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ実態調査では、自家用車依存の更なる進行が確認されたほか、慢性的な交通渋滞による定時性の低下や、県民の日常生活、観光客の増加等による移動需要への対応なども課題となっています。

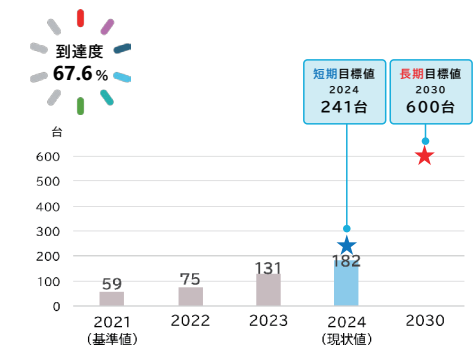
こうした課題に対し、新たな可能性を示す先進事例として、琉球大学が産学官連携で実施している「キャンパス MaaS」が挙げられます。本実証実験では、公共交通利用へのインセンティブ付与を通じてマイカーから公共交通へのシフトを促し、周辺地域の渋滞緩和効果が確認されました。これは、ハード面の整備のみならず、「行動変容」を促すソフト面の取組の重要性を示唆しています。

今後は「クルマから人中心の社会」の実現に向け、環境に配慮したまちづくりと連動し、マイカーに過度に依存せずとも、多様な交通手段をシームレスに利用できる持続可能な交通ネットワークの構築を推進していきます。

※キャンパス MaaS：マイカーを所有しなくても充実したキャンパスライフが実現できるモビリティサービスのこと。



6-3 公共交通利用者数



6-3 県公用車のEV・PHV導入台数

多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル

推進目標 1



美しく豊かな自然が保全され、生物多様性の維持を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
重点対策種等の排除・根絶地域数	↗	0地域 (2021)	1地域 (2024)	1地域 (2024)	4地域 (2031)	↗	100.0%
監視海域における赤土等年間流出量	↘	141,172トン (2021)	—	126,500トン (2024)	80,101トン (2031)	—	—

外来種対策として、36重点対策種の継続的な防除に取り組んだ結果、国頭村辺戸及び奥地域における重点対策種「ノヤギ」の排除に至りました。これにより、【重点対策種等の排除・根絶地域数】は現在1地域となり、目標値に到達しています。今後はこの成果を維持するとともに、定期的なモニタリングを通じて、県全域での根絶達成を目指していくことが重要です。

沖縄県は島ごとに固有種が息づく生物多様性の宝庫ですが、近年、多くの外来種が侵入・定着し、生態系だけでなく人の生命や身体、農林水産業にまで深刻な影響を及ぼしています。県では2015年度に「沖縄県外来種対策指針²⁴」等を策定し、県民への普及啓発や情報収集を推進してきました。今後、更なるグローバル化により新たな外来種の侵入リスクが高まることが予想されます。国、県、市町村、関係団体そして県民一人一人が連携し、監視・対策に取り組む体制を構築していくことが求められます。

【監視海域における赤土等年間流出量】については5年ごとに推計を実施しており、次回は2026年度の実績に基づき、2027年度に推計を行う予定です。

赤土等の流出は、河川や海域の生態系のみならず、本県の基幹産業である水産業や観光産業にも深刻な影響を及ぼします。このため沖縄県では、主要な流出防止策として、農地周辺への「ベチバー」の植栽（グリーンベルト）を推進し、降雨時の土壌流出抑制を図っています。加えて、役割を終えて刈り取られたベチバーを、しめ縄やかごバッグといったクラフト製品としてアップサイクルする取り組みも進んでいます。

このように地域資源を有効活用した持続可能な赤土流出防止活動は、環境保全と地域経済の活性化を両立させるモデルとして期待されています。

推進目標 2



持続可能な消費・開発、自然と調和したライフスタイルの形成、廃棄物削減などによって資源循環型の社会を実現する。

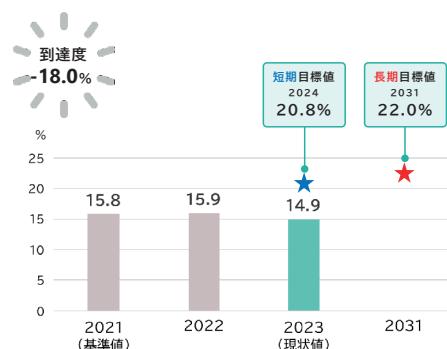
ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
一般廃棄物のリサイクル率	↗	15.8% (2021)	14.9% (2023)	20.8% (2024)	22.0% (2031)	↘	-18.0%
産業廃棄物のリサイクル率	↗	45.2% (2021)	47.5% (2023)	50.6% (2024)	51.0% (2031)	↗	42.6%
食品ロス量	↘	61,450トン (2021)	53,966トン (2022)	58,315トン (2024)	51,004トン (2031)	↗	238.7%

【一般廃棄物のリサイクル率】は後退している一方で、【産業廃棄物のリサイクル率】は向上しており、分野によって成果に差が見られます。一般廃棄物のリサイクル率に関して、県内多くの市町村では、ペットボトルを除くプラスチックや生ごみ等のバイオマスが燃えるごみとして処理されていることが、リサイクル率低迷の要因となっています。そのため、引き続き市町村等と連携し、島しょ地域である本県の特性に適した資源循環の推進および環境負荷の低減化に取り組んでいく必要があります。

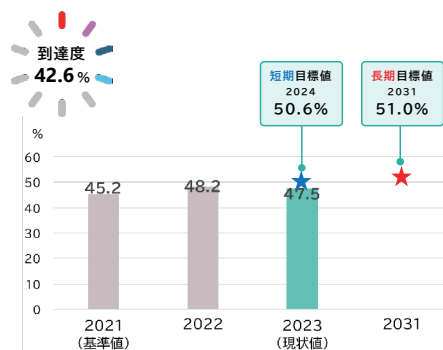
特にプラスチックごみ問題は、海洋生態系や本県の主要産業である観光業に深刻な影響を及ぼしており、マイクロプラスチックによる環境汚染も看過できない課題です。県内各地の海岸には毎年多量のプラスチックごみが漂着していますが、その資源循環においては、輸送コストの増大やスケールメリットの欠如といった「島しょ性」特有の課題に直面しています。これらに対し、県では「沖縄県プラスチック問題の取組に関する指針²⁵」を策定し、「島しょ型プラスチック資源循環社会」の実現に向けた取り組みを加速させています。

また、【食品ロス量】については目標に向けて順調に減少しています。県内の食品ロス推計発生量（2022年度）は53,966トン

であり、その内訳は約6割が家庭系、約4割が事業系と、家庭から発生する割合が高い状況にあります。そのため、家庭における食品ロス削減の普及啓発を推進し、県民一人ひとりが「食べ物を無駄にしない」意識を定着させ、主体的に行動していくことが重要です。



7-2 一般廃棄物のリサイクル率



7-2 産業廃棄物のリサイクル率

基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信

推進目標 1



基地から派生する諸問題の解決が進んでいる。

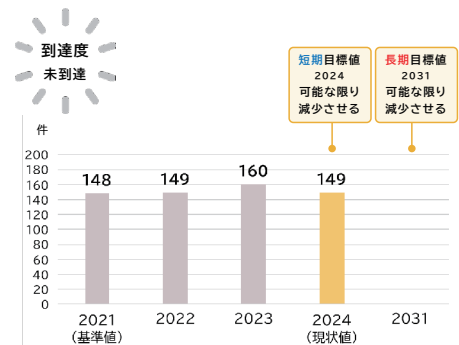
ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
米軍基地関係事件・事故数(刑法犯等含む)	↘	148件 (2021)	149件 (2024)	可能な限り減少させる (2024)	可能な限り減少させる (2031)	➡	未到達
航空機騒音環境基準達成率	↗	65% (2021)	66% (2024)	76% (2024)	82% (2031)	➡	9.1%

【米軍基地関係事件・事故数】は増加しており、県ではこれまで米軍及び日米両政府に対し、綱紀粛正や隊員教育の徹底など、実効性のある再発防止策を繰り返し求めているほか、沖縄コミュニティ・パートナーシップ・フォーラムを通じて関係機関と意見交換を行うなど、対策が進められています。

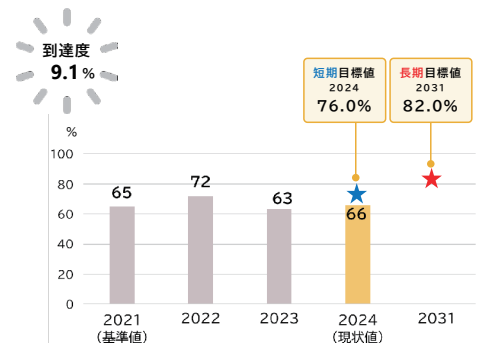
【航空機騒音環境基準達成率】は基準値からは微増しているものの、依然として環境基準を超過しています。また、2024年度「県民意識調査」では、基地問題対策への充足度が14.5%に留まっています。

引き続き、日米両政府に対して米軍基地の整理・縮小や日米地位協定の抜本的な見直し、航空機騒音規制措置の厳格な運用など、過重な基地負担の軽減を求めていく必要があります。

また、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に発信することで、諸問題の解決促進と国際社会の平和に寄与することを目指します。



8-1 米軍基地関係事件・事故数(刑法犯等含む)



8-1 航空機騒音環境基準達成率

推進目標 2



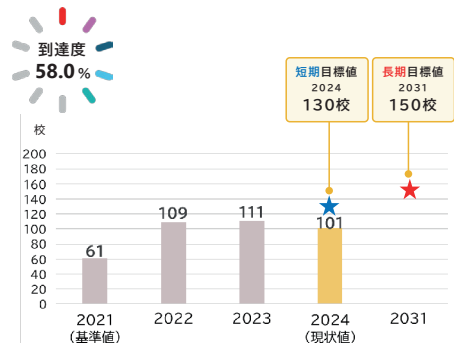
平和を希求する「沖縄のこころ」が継承され、国内外に広く発信され、世界平和への貢献を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数	↗	61校 (2021)	101校 (2024)	130校 (2024)	150校 (2031)	↗	58.0%
平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数(累計)	↗	12団体 (2021)	18団体 (2024)	18団体 (2024)	42団体 (2031)	↗	100.0%

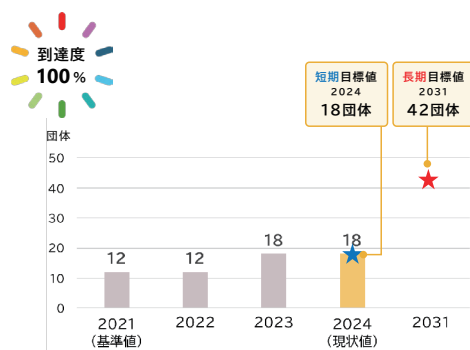
【平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数】および【平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数(累計)】はともに増加しており、平和教育の普及は着実に前進しています。

戦後80年が経過し、戦争体験者から直接証言を聞く機会が減少する中、沖縄戦の実相と教訓を次世代へ正しく継承することは、かつてないほど重要な局面を迎えています。これを受け、県では2024年度より新たに「沖縄戦の語り継ぎ手養成講座」を開講するなど、沖縄戦の記憶や記録を次世代へ語り継ぐ担い手の育成・確保に取り組んでいます。あわせて、地域・学校・文化施設が緊密に連携し、平和ガイドの養成や学習交流といった地域社会主導の取り組みが活発化しています。

また、県では、沖縄と同様の歴史的背景を持つアジア諸国や国内の学生を対象とした交流事業を推進しています。対話を通じて相互理解を深め、共に平和について考える機会を提供することで、次世代による国際的な平和構築への貢献を目指しています。



8-2 平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数



8-2 平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数(累計)

共助・共創型の安全・安心な社会の実現

推進目標 1



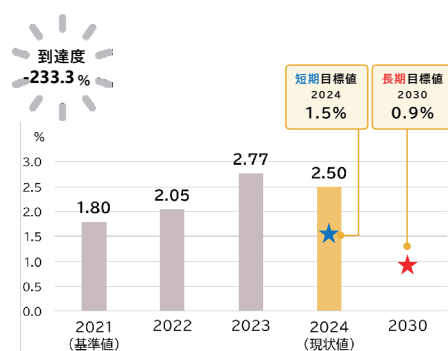
行政、家庭、企業、ボランティア等の地域社会を構成する各主体が一体となって防災・防犯に取り組み、安全・安心に暮らせる地域を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
飲酒絡み交通人身事故の構成率	↘	1.8% (2021)	2.5% (2024)	1.5% (2024)	0.9% (2030)	↘	-233.3%

【飲酒絡み交通人身事故の構成率】については進捗が後退しており、依然として深刻な状況にあります。飲酒運転の撲滅に向けた取り組みを加速させるとともに、節度ある飲酒習慣への理解を深め、アルコールに起因する犯罪防止を強力に推進していく必要があります。

共助・共創型の安全・安心な社会を実現するためには、行政、家庭、企業、ボランティアといった地域社会の各主体が一体となり、防犯ネットワークの構築や災害時の地域防災力の強化に努めなければなりません。

また、大規模災害に備えた広域的な連携体制を構築するため、県と市町村等との連携した取組の強化が求められています。あわせて、地域のセーフティネット機能を高めるためにも、各種施策の周知や啓発活動を徹底し、社会全体で安全・安心な地域づくりを推進することが不可欠です。



9-1 飲酒絡み交通人身事故の構成率

推進目標 2



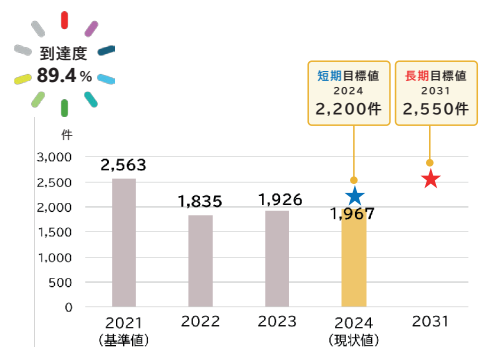
社会的弱者に対する犯罪等の防止や被害者等への支援のための体制や環境の構築を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
配偶者暴力相談件数	↗	2,563件 (2021)	1,967件 (2024)	2,200件 (2024)	2,550件 (2031)	↘	89.4%
過去1年間の児童相談所における児童虐待相談の対応件数	↘	2,509件 (2021)	3,100件 (2023)	減少へ (2024)	減少へ (2031)	↘	未到達

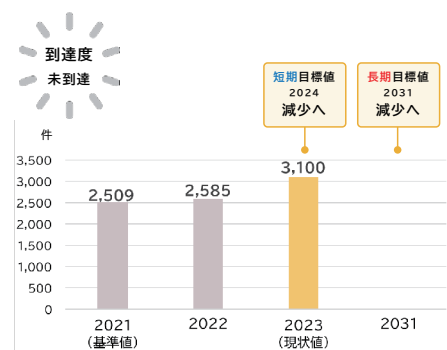
【配偶者暴力相談件数】については、潜在的な被害の掘り起こし（相談しやすい環境づくり）の観点から増加を肯定的に評価する指標ですが、現在は減少傾向にあり、進捗は後退しています。引き続き、被害者が声を上げやすい体制を維持するとともに、暴力そのものの防止に向けた取り組みを推進する必要があります。

一方、減少を目指すべき【児童虐待相談の対応件数】は増加傾向にあり、進捗は後退していることから、未然防止の強化が急務です。女性やこどもに対する犯罪防止および被害者支援においては、相談窓口の拡充に加え、DVや虐待を許さないという県民意識の向上、さらには教育の充実や関係機関の連携促進が求められています。

また、高齢者のネット犯罪被害も増加しており、今後の単身高齢世帯の増加を見据え、ITを活用した安全確保と、地域全体による見守り体制の構築を一層進める必要があります。



9-2 配偶者暴力相談件数



9-2 過去1年間の児童相談所における児童虐待相談の対応件数

推進目標 3



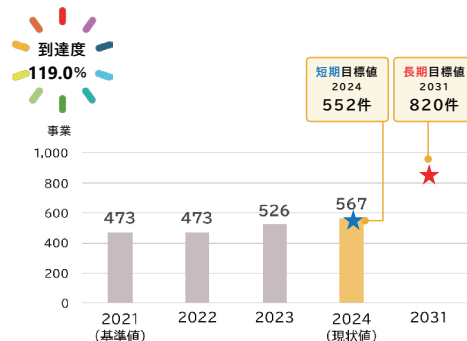
地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の社会を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
NPOと県との協働事業数	↗	473事業 (2021)	567事業 (2024)	552事業 (2024)	820事業 (2031)	↗	119.0%
おきなわSDGsプラットフォームの登録団体数	↗	407団体 (2021)	1,748団体 (2024)	700団体 (2024)	2,000団体 (2030)	↗	457.7%

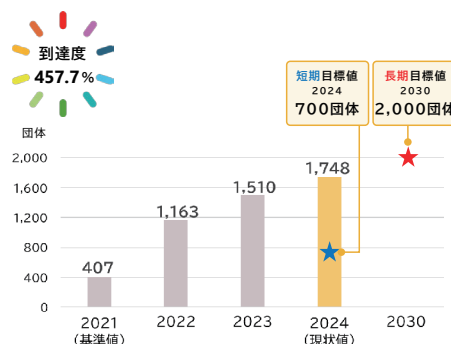
【NPOと県との協働事業数】及び【おきなわSDGsプラットフォームの登録団体数】はともに増加しており、共助・共創型社会の実現に向けた基盤整備は着実に前進しています。

今後、人口減少社会の進展に伴い公共リソースが限定的となる中で、地域の諸課題を解決するためには、行政・企業・NPO等の市民社会団体、そして地域住民がそれぞれの人的・財政的資源を出し合い、多様な形で包括的な連携を促進していくことが不可欠です。

すでに各分野において協働体やプラットフォームを通じた対話が始まっていますが、今後はこれら既存の枠組みを相互に連携・活用し、パートナーシップをさらに深めることで、持続可能な地域社会の構築を確実なものにしていく必要があります。



9-3 NPOと県との協働事業数



9-3 おきなわSDGsプラットフォームの登録団体数

ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和

推進目標 1

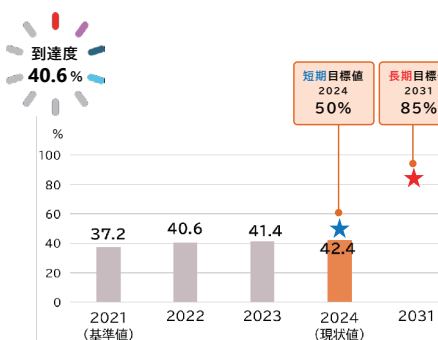
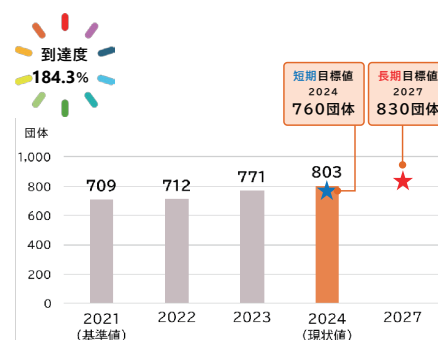


県民一人ひとりが地域活動に積極的に参画する
ローカルパートナーシップが充実した社会を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
県内市町村社協へ登録しているボランティア団体総数	↗	709団体 (2021)	803団体 (2024)	760団体 (2024)	830団体 (2027)	➡	184.3%
自主防災組織率	↗	37.2% (2021)	42.4% (2024)	50.0% (2024)	85.0% (2031)	➡	40.6%

【県内市町村社協へ登録しているボランティア団体総数】及び【自主防災組織率】は前進しており、地域における共助の土台は着実に整いつつあります。本県には「ユイマール（相互扶助）」の精神が深く根付いており、自治会や青年会、エイサー等の伝統行事を通じた世代間交流や相互扶助の文化は、今なお息づく貴重な地域資源です。特にボランティアや地域活動の実績を記録・可視化する「ユネスコSDGs パスポート」を通じた中高生のボランティア活動の広がりや、次世代への精神継承の好事例と言えます。

一方で、台風以外の災害（地震・津波・河川氾濫等）への経験が比較的少ないことから、自主防災組織や消防団員数は全国平均を下回る水準に留まっています。今後は、県民の防災意識の向上と防災教育を一層推進し、伝統的な地域の絆を防災力の強化に直結させ、自主防災組織の普及拡大を図ることが不可欠です。



推進目標 2



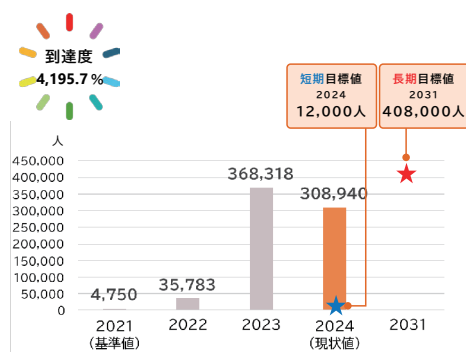
地域の伝統行事や文化に若い世代が参加する機会が増え、次世代への継承を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント(公演等)の参加者数	↗	4,750人 (2021)	308,940人 (2024)	12,000人 (2024)	408,000人 (2031)	➡	4,195.7%

【県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント(公演等)の参加者数】は前進しており、魅力ある公演活動が若手実演家の育成や鑑賞機会の拡大に寄与し、着実な継承と発展に繋がっています。

今後の文化芸術施策の推進においては、単独の振興に留まらず、観光、まちづくり、産業、国際交流、福祉、教育といった関連分野との有機的な連携が不可欠です。また、県では「沖縄県文化芸術振興基金」を創設し、寄付金等を活用した安定的かつ継続的な人材養成および文化活用事業の財源を確保しています。

こうした取組を通じて、次世代を担う人材の育成と、県民が文化芸術の価値を享受できる環境の充実を一層推進していきます。



10-2 県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント(公演等)の参加者数

優先課題 11 Partnership

(パートナーシップ)



地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出

推進目標 1



離島等の魅力を活かした地域間の交流が活発に行われるとともに、住民が安心して生活できる社会を実現する。

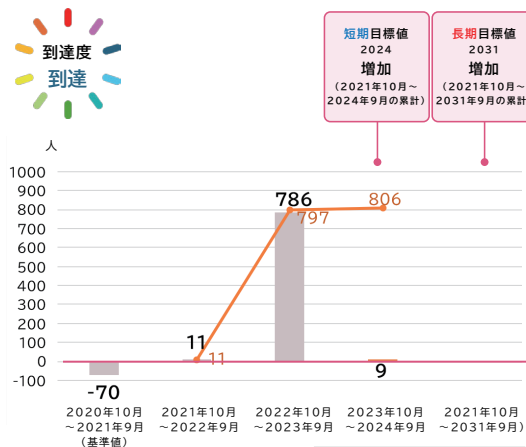
ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
離島地域人口社会増数	↗	-70人 (2020年10月～ 2021年9月)	806人 (2021年10月～ 2024年9月の累計)	増加 (2021年10月～ 2024年9月の累計) (2024)	増加 (2021年10月～ 2031年9月の累計) (2031)	➡	到達
過疎地域人口社会増数	↗	7人 (2020年10月～ 2021年9月)	716人 (2021年10月～ 2024年9月の累計)	増加 (2021年10月～ 2024年9月の累計) (2024)	増加 (2021年10月～ 2031年9月の累計) (2031)	➡	到達

【離島・過疎地域人口社会増数】については、増加傾向にあるものの、若年層の流出や高齢化に伴う産業・社会活動の停滞が依然として懸念されています。

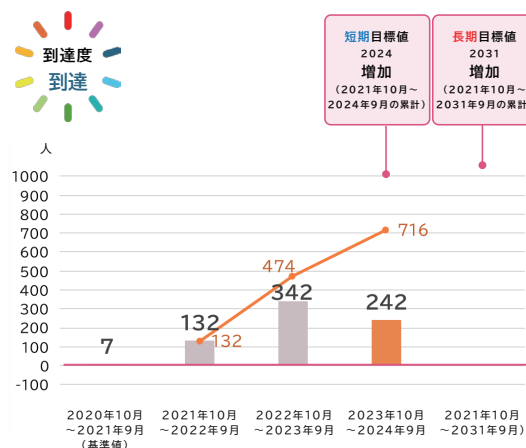
離島地域は遠隔性・散在性・狭小性という特殊な条件により、割高な移動・輸送コストが住民生活や産業振興を圧迫しています。加えて、行政サービスの高コスト構造や、教育・医療・福祉等の生活基盤整備の遅れなど、多分野にわたる課題を抱えています。

県では、国内や世界各国から本県の離島や過疎地域へ人々が足を運び、多様な交流が生まれるよう促進するとともに、その魅力を広く国内外に発信しています。こうした交流人口および関係人口の創出と地域の活性化を図るため、オンラインを含む体験プログラムの開発など、各種施策を展開しています。

今後は、これらの地域が持つ個性豊かな自然、文化、歴史的遺産を最大限に活用し、観光リゾートや農林水産業、食品加工、伝統工芸等の振興を図ることで、経済的自立と持続可能な地域社会の構築を一層推進する必要があります。



11-1 離島地域人口社会増数



11-1 過疎地域人口社会増数

推進目標 2



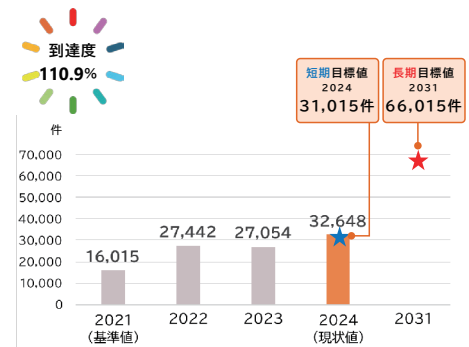
世界のウチナンチュとの交流が活発に行われ、次世代へ安定的に継承されていく環境の形成を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数(累計)	↗	16,015件 (2021)	32,648件 (2024)	31,015件 (2024)	66,015件 (2031)	↗	110.9%

【「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数(累計)】は、積極的なイベント等の周知により増加しています。

本県では、5年毎の「世界のウチナンチュ大会」の開催及び10月30日の「世界のウチナンチュの日」の普及・啓発を通じて、次世代のウチナーネットワークを担う人材育成と多世代にわたる交流に取り組んでいます。また、県立図書館では、国内外から収集した県系移民関連資料を活用し、県系移民ルーツ調査・相談サービスや県系移民関連の企画展示・講演会を実施しています。特に、県系移民ルーツ調査・相談サービスは、先進的な取組として高く評価されています。

今後も、移住の歴史に関する教育の実施や、移住地との経済交流の活性化を通じ、ウチナーネットワークの持続的な関係強化と交流の更なる発展を図ることが不可欠です。



11-2 「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数(累計)

推進目標 3

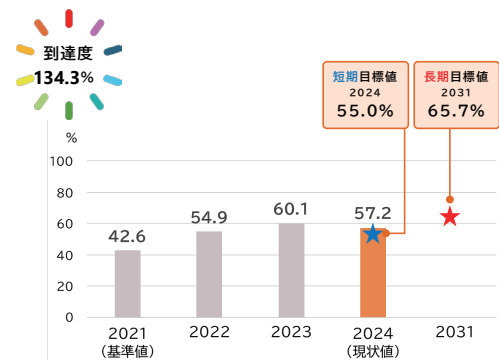


伝統文化・歴史・伝統行事を若い世代が継承し、世代や国を超えた発信を行い、多様な交流が広がっている社会を実現する。

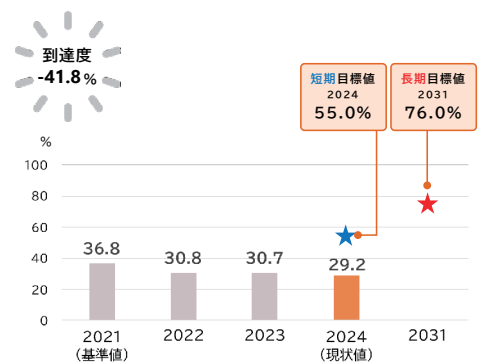
ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
県内文化施設の稼働状況	↗	42.6% (2021)	57.2% (2024)	55.0% (2024)	65.7% (2031)	↗	134.3%
県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	↗	36.8% (2021)	29.2% (2024)	55.0% (2024)	76.0% (2031)	↘	-41.8%

【県内文化施設の稼働状況】は前進しており、文化芸術活動の基盤強化に向けた「文化発信交流拠点」の充実を着実な進展を見せています。

一方で、【県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率】は後退していることから、沖縄が空手発祥の地であることを国内外に発信し、沖縄が世界に誇る伝統文化としての空手を保存・継承・発展するための拠点として、2017年に開館した沖縄空手会館による情報発信の強化や、既存の普及イベントに加え、SNSなどを活用してより効果的かつ戦略的に国内外への発信力を強化し、「空手発祥の地・沖縄」のブランド力の向上を図る必要があります。



11-3 県内文化施設の稼働状況



11-3 県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率

推進目標 4



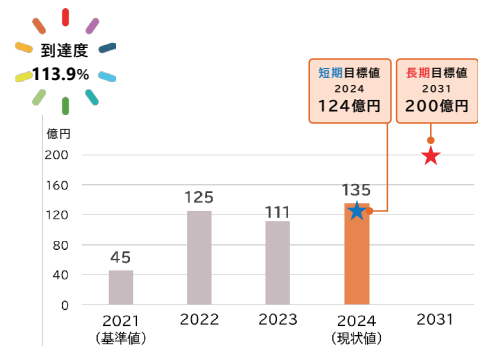
多様な文化やスポーツ等の活動や交流、地域の資源を活かした、地域活性化や産業振興、国際交流を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
スポーツコンベンション開催における消費額	↗	45億円 (2021)	135億円 (2024)	124億円 (2024)	200億円 (2031)	➡	113.9%
県が支援した文化交流イベントの参加者数	↗	5,878人 (2021)	9,571人 (2024)	73,500人 (2024)	131,000人 (2031)	➡	5.5%

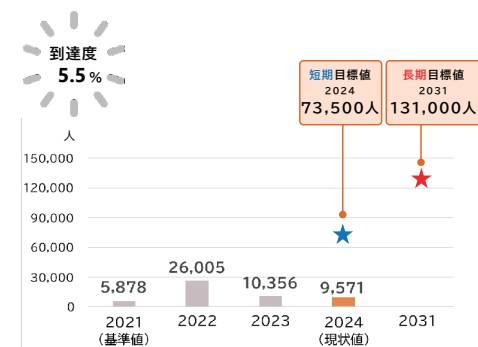
【スポーツコンベンション開催における消費額】について、基準値から増加しており、目標値に到達しています。新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴い、大会等の開催件数や参加人数が増加したことが、消費総額の増加に大きく寄与しています。一方で、一人当たり消費額は伸び悩んでおり、消費単価の向上が課題となっています。

今後は、県内事業者等と連携し、来訪者の満足度向上や滞在中の消費機会の創出など、一人当たり消費額の拡大に向けた取り組みを一層推進する必要があります。

【県が支援した文化交流イベントの参加者数】は増加してはいるものの、目標値との乖離が大きく、さらなる振興策が求められています。文化は交流により育まれ、お互いの文化を理解し合うことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取り組みを強化していきます。



11-4 スポーツコンベンション開催における消費額



11-4 県が支援した文化交流イベントの参加者数

優先課題 12

Partnership (パートナーシップ)



世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

推進目標 1

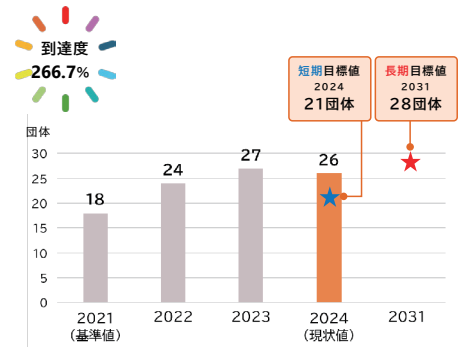


沖縄の技術や経験を世界の島しょ地域に発信・共有することで国際貢献を促進する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数	↗	18団体 (2021)	26団体 (2024)	21団体 (2024)	28団体 (2031)	➡	266.7%

【国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数】は増加しており、本県が島しょ地域として培ってきた環境、エネルギー、水道・土木建築、農林水産、保健衛生、防災分野等の専門技術が高く評価されています。JICA や県内高等教育機関等を通じた国際協力活動は、アジア・太平洋地域をはじめとする世界の島しょ地域への貢献に繋がっています。

一方、2024年度「県民意識調査」では、国際協力への関心が相対的に低い傾向にあり、活動の社会的・経済的メリットの周知が課題です。今後は、JICA との連携協定を最大限に活用し、島しょ地域の共通課題に対し、沖縄の地理的特性や独自性を活かした技術移転や人材育成を継続する必要があります。あわせて、こうした活動が沖縄自身のブランド価値向上や経済発展に寄与する点についても、理解促進を図ることが重要です。



12-1 国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数

推進目標 2

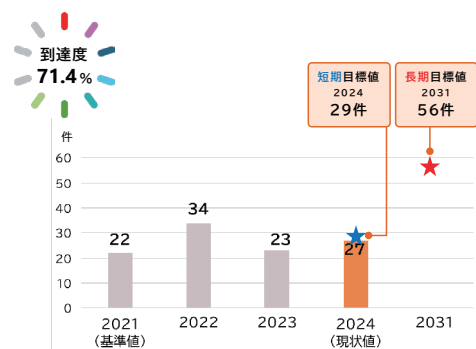


世界各国との技術交流の推進を通じて、
グローバル・パートナーシップを促進する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数	↗	22件 (2021)	27件 (2024)	29件 (2024)	56件 (2031)	➡	71.4%

【国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数】は前進しており、世界に広がる約42万人の県系人を核とした「沖縄への強い思い」に基づくネットワークは、文化継承や情報発信、さらには平和や経済を含む地域外交につながる極めて重要な役割を担っています。

また、ウチナーネットワークと連携した諸施策を通じて培われた人的ネットワークや、県内在住外国人、在住経験者との繋がり、本県にとって貴重な資源（リソース）です。これらの持続的な関係性を構築・深化させるため、県、市町村、企業、交流団体、県民といった多様な主体が、それぞれの分野で国際的な活動に主体的かつ積極的に取り組むことが、持続可能な地域社会の構築に向けて重要です。



12-2 国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数

(2) 17のゴールごとの進捗状況

17のゴールごとの指標の「基準年比」の評価は、以下の評価基準をもとに、基準値と現状値の変化率を「前進」・「横ばい」・「後退」の3段階評価を行い、それぞれの割合をゴールごとに算定します。なお、現状値と比較する基準値のデータが公表されていない・基準値と比較する現状値のデータが公表されていないなどの理由で評価ができない指標は「その他」とし、今後データ更新が行われた際に評価を行うこととしています。

$$\text{変化率 (\%)} = (\text{現状値} - \text{基準値}) / (\text{基準値}) \times 100$$

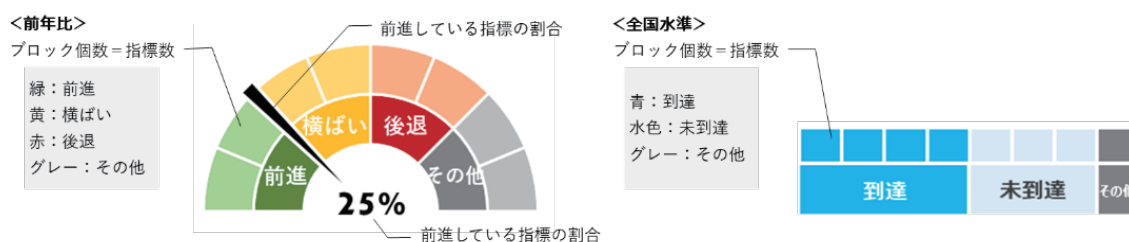
各指標の状況は以下の矢印の表示により記載します。

評価	表示	「基準年比」の評価基準
前進		基準値と比較した現状値の変化率を小数第二位で四捨五入した結果が +5.0% 以上（前進の方向を+として評価）
横ばい		基準値と比較した現状値の変化率を小数第二位で四捨五入した結果が -5.0% より大きく 5.0% 未満
後退		基準値と比較した現状値の変化率を小数第二位で四捨五入した結果が -5.0% 以下（後退の方向を-として評価）

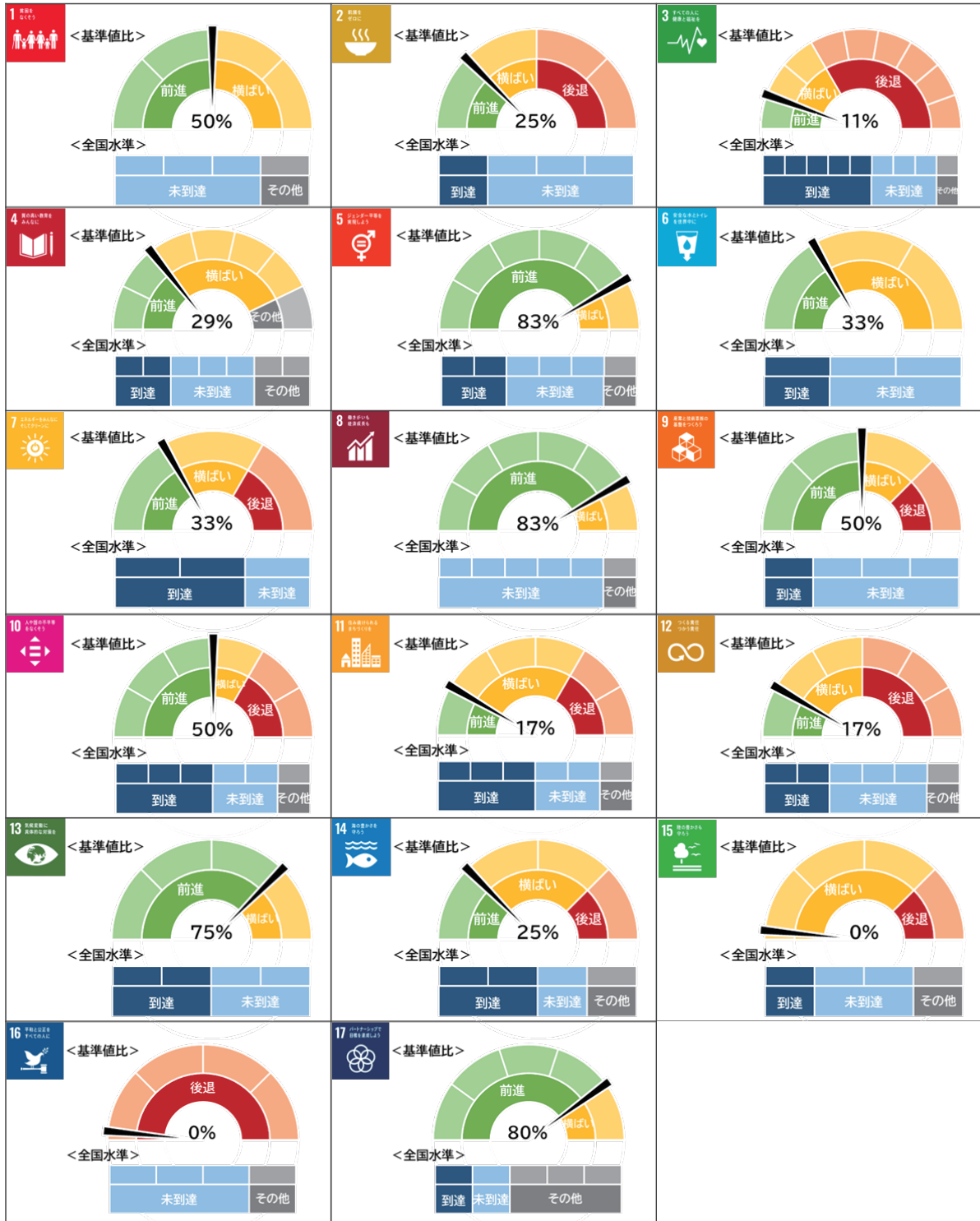
17のゴールごとのモニタリングに向けて選定した指標のうち、全国値との比較が可能な指標については、以下の評価基準による「全国水準」の評価結果を矢印の表示により記載します。なお、ローカル指標は全国値との比較を行わないため「その他」としてしています。前年値と比較する現状値のデータが公表されていないなどの理由で評価ができない指標も「その他」としてしています。

表示	「全国水準」の評価基準
	全国値に到達している指標
	全国値に未到達な指標

設定した指標の内、「前進している指標の割合」及び「全国水準へ到達している指標数」を参考として算出し、分かりやすく17のゴールごとにパネル化します。凡例は以下の通りです。



モニタリング結果の全体を把握する参考情報として「前進している指標の割合」及び「全国水準へ到達している指標数」を以下にパネル化しました。前述のとおり、今回設定した指標により評価した結果であり、指標が変わると変動するため、県内のSDGsの状況を確定するものではないことに十分留意する必要があります。各ゴールの指標の数値は次頁以降に示しています。また、17のゴールの総合的な評価は、104頁に取りまとめています。



ゴール 1 | People

(人間)

貧困をなくそう

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
人口1人当たり生活保護費	共通	↓	6,777円 (2020)	6,945円 (2023)	→	1,901円 (2023)	▼
生活保護率	共通	↓	2.25% (2022)	2.27% (2025)	→	1.61% (2025)	▼
1か月当たり可処分所得 (勤労者世帯)	共通	↑	316,910円 (2021)	378,729円 (2024)	↗	446,596円 (2024)	▼
経済的理由による中途退学者数 (国公立立高等学校)	ローカル	↓	74人 (2021)	36人 (2024)	↗	—	—

ゴール 2 | People

(人間)

飢餓をゼロに

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
農業従事者1人当たり農業産出額	共通	↑	584万円 (2021)	710万円 (2024)	↗	559万円 (2024)	▲
土地生産性 (農業産出額/耕地面積)	共通	↑	252.6万円 /ha (2021)	253.2万円 /ha (2024)	→	253.3万円 /ha (2024)	▼
食料自給率(生産額ベース)	共通	↑	64% (2020)	41% (2023)	↘	61% (2023)	▼
栄養状態が不良な5歳児の割合	共通	↓	0.6% (2021)	1.1% (2024)	↘	0.27% (2024)	▼

ゴール 3 | People (人間)

すべての人に健康と福祉を



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
人口1人当たり国民医療費(伸び率)	共通	↘	-4.2% (2020)	3.5% (2023)	↘	3.5% (2023)	▲
人口10万人当たり死亡者数	共通	↘	940人 (2021)	1,076人 (2024)	↘	1,335人 (2024)	▲
人口10万人当たり死亡者数(糖尿病)	共通	↘	10.6人 (2021)	11.0人 (2024)	→	12.4人 (2024)	▲
人口10万人当たり死亡者数(悪性新生物)	共通	↘	238.3人 (2021)	244.1人 (2024)	→	319.3人 (2024)	▲
特定健康診査実施率	共通	↗	48.8% (2020)	53.9% (2023)	↗	59.7% (2023)	▼
人口10万人当たり交通事故死亡者数	共通	↘	2.32人 (2022)	2.73人 (2025)	↘	2.06人 (2025)	▼
人口10万人当たり自殺者数	共通	↘	17.0人 (2021)	18.0人 (2024)	↘	16.3人 (2024)	▼
合計特殊出生率	共通	↗	1.80 (2021)	1.54 (2024)	↘	1.15 (2024)	▲
総死亡者数	ローカル	↘	13,582人 (2021)	15,458人 (2024)	↘	—	—

ゴール 4 | People

(人間)

質の高い教育をみんなに

すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

4 質の高い教育を
みんなに



指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
人口1人当たり教育費	共通	↗	121,038円 (2020)	119,210円 (2023)	→	78,431円 (2023)	▲
教員1人当たり生徒数(小学校)	共通	↘	15.41人 (2020)	15.01人 (2023)	→	14.26人 (2023)	▼
教員1人当たり生徒数(中学校)	共通	↘	12.76人 (2020)	12.63人 (2023)	→	12.84人 (2023)	▲
高等学校進学率	共通	↗	97.7% (2022)	97.2% (2025)	→	98.6% (2025)	▼
高等学校(全日制・定時制)卒業後の大学等進学率 <small>(短期大学、大学・短期大学の通信教育部を含む)</small>	共通	↗	44.6% (2022)	48.8% (2025)	↗	62.6% (2025)	▼
採用後10年までの正規雇用の教員のうち、特別支援教育に関する経験(※)が2年以上ある教員(公立のみ、全学校種) <small>※特別支援学校の教職経験、特別支援学級の学級担任の教職経験、特別支援学級の教科担任の教職経験、通級による指導の経験、特別支援教育コーディネーターの教職経験</small>	共通	↗	該当データなし	19.7% (2023)	—	21.2% (2023)	—
市町村教育委員会学級・講座数(生涯学習関連)	ローカル	↗	738 (2021)	1,352 (2024)	↗	—	—

ゴール 5 | People (人間)

ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダー平等を達成し、
すべての女性及び女児の能力強化を行う

5 ジェンダー平等を
実現しよう



指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
民間企業の管理職 (課長相当職以上)に占める 女性の割合	共通	↗	20.0% (2021)	23.0% (2024)	↗	13.1% (2024)	▲
地方公共団体の管理職 (課長相当職以上)に占める 女性の割合(市区町村)	共通	↗	15.7% (2022)	18.4% (2025)	↗	19.1% (2025)	▼
地方公共団体の議会議員の 女性の割合 (都道府県議会・市区町村議会)	共通	↗	10.9% (2021)	14.3% (2024)	↗	17.8% (2024)	▼
男性賃金に対する女性賃金の比 (女性賃金/男性賃金)×100 (一般労働者の所定内給与額)	共通	↗	81.4 (2021)	83.4 (2024)	→	75.8 (2024)	▲
女性の大学等進学率 (大学等進学者/卒業生総数)	共通	↗	48.0% (2022)	51.8% (2025)	↗	64.1% (2025)	▼
保育所等入所待機児童数	ローカル	↘	439人 (2022)	171人 (2025)	↗	—	—

ゴール 6 | People (人間)

安全な水とトイレを世界中に

すべての人々の水と衛生の利用可能性と
持続可能な管理を確保する

6 安全な水とトイレ
を世界中に



指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
上水道普及率 (現在給水人口(上水道・簡易水道・専用水道) /総人口)	共通	↗	100% (2020)	100% (2023)	→	98.2% (2023)	▲
汚水処理人口普及率	共通	↗	87.1% (2022)	88.4% (2025)	→	93.7% (2025)	▼
し尿処理非水洗化人口比率 (非水洗化人口=計画収集人口+自家処理人口)	共通	↘	5.6% (2020)	4.2% (2023)	↗	3.7% (2023)	▼

第4章

ゴールとターゲットの到達状況

ゴール 7 | Prosperity

(繁栄)

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
人口1,000人当たり 電力エネルギー消費量	共通	↘	12.18TJ (2020)	12.93TJ (2023)		17.10TJ (2023)	
人口1,000人当たり化石燃料 使用量(石油系燃料、非石油系燃料のうち 石炭・石炭コークス・天然ガス・液化天然ガス)	共通	↘	5.95TJ (2020)	5.87TJ (2023)		6.11TJ (2023)	
再生可能エネルギー電源比率	共通	↗	8.2% (2020)	12.5% (2023)		22.9% (2023)	

ゴール 8 | Prosperity

(繁栄)

8 働きがいも
経済成長も



働きがいも経済成長も

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
労働生産性 (付加価値額/従業員数)	共通	↗	5,705千円 (2020)	6,714千円 (2023)		9,574千円 (2023)	
都道府県別経済成長率(名目)	共通	↗	0.6% (2019)	2.1% (2022)		2.2% (2022)	
一人当たり県民所得	共通	↗	2,336千円 (2019)	2,249千円 (2022)		3,274千円 (2022)	
有効求人倍率(季節調整値)	共通	↗	0.83倍 (2021)	1.11倍 (2024)		1.25倍 (2024)	
完全失業率	共通	↘	3.7% (2021)	3.2% (2024)		2.5% (2024)	
観光収入	ローカル	↗	2,924億円 (2021)	9,821億円 (2024)		—	—

ゴール9 | Prosperity

(繁栄)

産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
人口1万人当たり大学教員数 (本務者)	共通	↗	9.2人 (2022)	9.3人 (2025)	→	15.7人 (2025)	▼
人口1人当たり製造業付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	共通	↗	90,428円 (2020)	117,877円 (2023)	↗	891,851円 (2023)	▼
人口10万人当たり 研究関係従業者数	共通	↗	26.4人 (2022)	24.4人 (2025)	↘	12.8人 (2025)	▲
インターネット利用率(個人)	共通	↗	79.0% (2021)	85.3% (2024)	↗	85.6% (2024)	▼

ゴール10 | Prosperity

(繁栄)

人や国の不平等をなくそう

各国内及び各国間の不平等を是正する

10 人や国の不平等をなくそう



指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
非正規雇用率 (非正規雇用者/15歳以上労働力人口)	共通	↘	31.0% (2021)	30.8% (2024)	→	30.6% (2024)	▼
障害者の法定雇用率達成企業の割合	共通	↗	61.0% (2022)	57.7% (2025)	↘	46.0% (2025)	▲
65歳以上就業率(年平均値)	共通	↗	23.1% (2021)	25.9% (2024)	↗	25.7% (2024)	▲
障がい者実雇用率(民間企業)	共通	↗	2.86% (2021)	3.27% (2025)	↗	2.41% (2025)	▲
生活保護被保護高齢者数 (65歳以上人口1,000人当たり)	共通	↘	59.4人 (2018)	69.6人 (2021)	↘	34.0人 (2021)	▼
外国人を雇用する事業所数	ローカル	↗	2,751 (2022)	3,697 (2025)	↗	—	—

ゴール11 | Prosperity

(繁栄)

住み続けられるまちづくりを

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

11 住み続けられるまちづくりを



指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
自主防災組織率	共通	↗	37.2% (2021)	42.4% (2024)	↗	85.4% (2024)	▼
防災カルテを作成している市区町村の割合	共通	↗	12.2% (2019)	12.2% (2022)	→	19.7% (2022)	▼
人口増減率	共通	↗	0.07% (2021)	-0.11% (2024)	↘	-0.44% (2024)	▲
1,000世帯当たり公営住宅戸数	共通	↗	25.4戸 (2020)	24.3戸 (2023)	→	14.8戸 (2023)	▲
舗装道路割合(簡易舗装を除く)	共通	↗	51.6% (2019)	52.3% (2022)	→	28.8% (2022)	▲
沖縄県の離島市町村の人口増減率	ローカル	↗	-0.36% (2021)	-0.56% (2024)	↘	—	—

ゴール12 | Planet

(地球)

つくる責任つかう責任

持続可能な生産消費形態を確保する

12 つくる責任
つかう責任



指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
廃棄物の最終処分割合 (最終処分量/ごみの総排出量)	共通	↘	5.90% (2020)	6.03% (2023)	→	8.10% (2023)	▲
1人1日当たりごみ排出量 (生活系ごみ)	共通	↘	605g (2020)	561g (2023)	↗	592g (2023)	▲
一般廃棄物のリサイクル率	共通	↗	16.6% (2020)	14.9% (2023)	↘	19.5% (2023)	▼
産業廃棄物の再生利用率	共通	↗	51.1% (2020)	47.5% (2023)	↘	54.4% (2023)	▼
人口1,000人当たり 産業廃棄物の不法投棄	共通	↘	1.07t (2020)	1.17t (2023)	↘	0.34t (2023)	▼
レジ袋辞退率	ローカル	↗	76.6% (2021)	77.5% (2024)	→	—	—

ゴール13 | Planet

(地球)

気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
1人当たりの二酸化炭素排出量	共通	↘	8.0t-CO ₂ /人 (2019)	7.3t-CO ₂ /人 (2022)	↗	8.3t-CO ₂ /人 (2022)	▲
可住地面積1km当たりの 都市公園等面積	共通	↗	4,054㎡ (2020)	4,086㎡ (2023)	→	1,896㎡ (2023)	▲
地球温暖化対策推進法に基づく 地方公共団体実行計画(区域施策編) を策定している地方公共団体の割合	共通	↗	17% (2021)	24% (2024)	↗	53% (2024)	▼
温暖化対策地方実行計画における 気候変動適応計画を策定している 地方公共団体の割合	共通	↗	4.8% (2022)	7.1% (2025)	↗	26.7% (2025)	▼

ゴール14 | Planet

(地球)

海の豊かさを守ろう

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、
持続可能な形で利用する



指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
水質の健康項目達成状況	共通	↗	100% (2020)	100% (2023)	→	99.0% (2023)	▲
海域COD(環境基準達成の割合)	共通	↗	92.0% (2020)	92.0% (2023)	→	80.5% (2023)	▲
河川BOD(環境基準達成の割合)	共通	↗	97.0% (2020)	91.4% (2023)	↘	93.8% (2023)	▼
重点監視海域における「環境保全 目標」及び「流出削減目標量」の 達成率(赤土関連)	ローカル	↗	27.3% (2020)	59.1% (2023)	↗	—	—

ゴール15 | Planet

(地球)

15 陸の豊かさも守ろう



陸の豊かさも守ろう

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
森林面積のうちSGEC/PEFC認証制度で認証された森林面積の割合	共通	↗	3.51% (2022)	3.41% (2025)	→	8.82% (2025)	▼
総面積のうち(自然環境保全地域面積+自然公園面積)の割合	共通	↗	36.2% (2021)	36.2% (2025)	→	15.4% (2025)	▲
森林面積のうち保安林面積の割合	共通	↗	29.7% (2020)	28.8% (2023)	→	49.1% (2023)	▼
森林整備面積	ローカル	↗	700ha (2022)	539ha (2024)	↘	—	—

ゴール16 | Peace

(平和)

16 平和と公正をすべての人に



平和と公正をすべての人に

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
人口1,000人当たり刑法犯認知件数(交通業過を含む)	共通	↘	3.98件 (2021)	6.53件 (2024)	↘	5.96件 (2024)	▼
学校での暴力行為発生件数(1,000人当たり)	共通	↘	9.4件 (2021)	13.9件 (2024)	↘	10.4件 (2024)	▼
人口1,000人当たり粗暴犯の認知件数	共通	↘	0.52件 (2021)	0.73件 (2024)	↘	0.47件 (2024)	▼
過去1年間の児童相談所における児童虐待相談の対応件数	ローカル	↘	1,835件 (2020)	3,100件 (2023)	↘	—	—

ゴール17 | Partnership

(パートナーシップ)

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発のための実施手段を強化し、
グローバル・パートナーシップを活性化する

指標名	属性	望ましい方向	沖縄県データ			全国データ	現状値 全国水準
			基準値	現状値	進捗状況	現状値	
大学における留学生割合 (大学の学部等が複数の都道府県に所在している 場合、事務局本部が所在する都道府県にまとめた 集計)	共通	↗	9.23% (2021)	16.61% (2024)	↗	11.33% (2024)	▲
財政力指数 (全国値:東京都を含まない)	共通	↗	0.38226 (2020)	0.38141 (2023)	→	0.49785 (2023)	▼
おきなわSDGsパートナー 登録数	ローカル	↗	555 (2022)	1,048 (2026)	↗	—	—
おきなわSDGsプラットフォーム 会員数	ローカル	↗	1,163 (2022)	1,900 (2026)	↗	—	—
SDGsの達成に向けた取組を 推進している県内自治体割合 (県推進室統計データ)	ローカル	↗	53.7% (2022)	93.0% (2025)	↗	—	—

〇17のゴールの総合的な評価

People (人間)

1. People【人間】（ゴール1・2・3・4・5・6）

教育分野において、ゴール4の教員1人当たりの生徒数が小学校（15.41人→15.01人）、中学校（12.76人→12.63人）ともに減少しており、教育環境の整備が着実に進んでいます。一方で、ゴール1の生活保護費（6,777円→6,945円）や、ゴール2の栄養状態が不良な5歳児の割合（0.6%→1.1%）が上昇傾向にあり、こどもの貧困対策や福祉・保健の更なる強化が喫緊の課題となっています。

Prosperity (繁栄)

2. Prosperity【繁栄】（ゴール7・8・9・10・11）

経済面では、ゴール8の有効求人倍率（0.83倍→1.11倍）の改善や、観光収入の大幅な回復（2,924億円→9,821億円）が見られ、地域経済の活性化が進んでいます。課題として、労働生産性や1人当たり県民所得は全国水準を大幅に下回っており、稼ぐ力のさらなる向上が求められます。

Planet (地球)

3. Planet【地球】（ゴール12・13・14・15）

環境面では、ゴール13の1人当たりの二酸化炭素排出量が減少（8.0t→7.3t）し、気候変動対策が進展しています。また、ゴール14の赤土流出に関連する「環境保全目標」の達成率が（27.3%→59.1%）へ大幅に改善し、沖縄特有の海洋環境保護に成果を上げています。一方で、ゴール12の一般廃棄物のリサイクル率の低下（16.6%→14.9%）や、生物多様性保全に関連するゴール15の認証森林面積の微減が見られ、循環型社会の構築に向けたさらなる取組の強化が必要です。

Peace (平和)

4. Peace【平和】（ゴール16）

平和で安全な社会の構築については、ゴール16の刑法犯認知件数（1,000人当たり3.98件→6.53件）や学校での暴力行為発生件数（1,000人当たり9.4件→13.9件）が増加傾向にあり、各指標で全国値を大幅に下回っており、依然として多くの課題に直面しています。これらの課題に対し、犯罪抑止の徹底や教育現場における安全確保の強化はもとより、関係機関が緊密に連携した包摂的な支援体制を構築する必要があります。

Partnership (パートナーシップ)

5. Partnership【パートナーシップ】（ゴール17）

SDGsを推進する土台となるパートナーシップは、本県において最も顕著に伸長しています。ゴール17のSDGsの達成に向けた取組を推進している県内自治体の割合は（53.7%→93.0%）へ飛躍的に向上しました。また、おきなわSDGsパートナー登録数やプラットフォーム会員数も着実に増加しており、行政・民間・市民社会が一体となった推進体制が確立されつつあります。

第5章 結論と次のステップ

1 レビューの総括（これまでの歩みと評価の総括）

沖縄県は、2019年に知事が行った「SDGs 推進についての宣言」を起点として、全県的な推進体制の構築を進めてきました。2021年5月には国の「SDGs 未来都市」に選定され、持続可能な「沖縄らしい SDGs」の実現を掲げて取組を本格化させています。多様な主体が情報発信や連携を図る場として立ち上げた「おきなわ SDGs プラットフォーム」には、1,900の個人・団体が参加するまでに至り（2026年3月時点）、SDGs を「自分ごと」として捉え、活動を展開する基盤が整いました。

県民の SDGs 認知度は、2020年の33.4% から、2025年には89.6% へと大幅に上昇しました。これは、2022年5月に策定した「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」において SDGs を取り入れ、社会・経済・環境の三側面が調和し、総合的解決の視点を持って、県民一体となった取組を推進してきた成果ともいえます。また、おきなわ SDGs パートナー登録・認証制度による活動の可視化や、2024年に開催した「SDGs 全国フォーラム 2024沖縄」を通じた積極的な情報発信、そして次世代を担う若者の参画による様々な取組等が、この認知度向上を大きく後押ししました。

本 VLR の取りまとめは、SDGs 専門部会や SDGs アドバイザリーボード会議等の有識者が参画する、透明性と客観性を担保した評価プロセスを経て行われました。12の優先課題のうち、各指標の到達状況（対目標値）の視点から総括すると、パートナーシップ（Partnership）分野が最も高い到達率を示しています。これに加え、対前年度比の進捗分析においても、優先課題10及び12で「前進」が100%に達するなど、沖縄県にユイマール（相互扶助）の精神が深く根付いていることが改めて明らかとなりました。また、各指標の進捗（対基準値）の視点から総括すると、一部に停滞が見られるものの、全64のローカル指標のうち、前向きな進展が見られた指標は全体の約6割（41項目）に達し、一定の成果が確認されました。一方で、優先課題2や8のように、到達度では課題が残りつつも、進捗分析では半数以上の指標で「前進」が見られる項目もあり、厳しい状況下でも着実な改善の歩みが進んでいることが浮き彫りとなりました。

さらに、国連の「2030 アジェンダ」で掲げる「5つのP」の視点から総括すると、「繁栄（Prosperity）」と「パートナーシップ（Partnership）」の側面では、観光や情報通信分野の着実な進展に加え、産学官金が連携したスタートアップ創出や産業 DX が加速しています。県内総生産が2年連続で過去最高を見込み、観光収入も過去最高を更新するなど経済は好調を維持していますが、一方で優先課題4において「持続可能な観光」への実感が目標を下回っており、「量から質への転換」が急務となっています。2025年には、都道府県として全国で初めて「沖縄サステナブルツーリズム宣言⁴」を発出し、旅行者・事業者・県民による多角的な協力を深化させ、「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に取り組んでいきます。

「人間（People）」の側面では、一人当たりの県民所得の向上、こどもの貧困対策、健康長寿の維持継承といった構造的課題が依然として山積しています。本格的な人口減少社会の到来や長引く物価高騰、人手不足は、県民生活、とりわけ離島地域の活力維持に深刻な影響を及ぼしています。これらの課題に対し、DX 等による企業の稼ぐ力の向上や体験・交流等の格差是正、外国人材の受入れ環境の

整備など、人口が減少しても持続可能な社会が成り立つための施策・取組を進める必要があります。

「地球 (Planet)」と「平和 (Peace)」の側面においても、豊かな自然環境の保全と気候変動対策、そして沖縄のアイデンティティである平和を希求する取組を、国際社会と歩調を合わせて加速させていく必要があります。

今後、順調な推移を見せている課題については取組をさらに深化させ、停滞が見られる課題については継続的な改善に努めます。本 VLR を通じて新たに浮き彫りとなった課題は次期アクションプランに反映させ、実効性の高い施策展開へと繋げていきます。2026年は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の折り返し地点を迎えます。本 VLR の分析を指針とし、沖縄らしい SDGs の取組を加速させ、持続可能な「美ら島」おきなわの実現、ひいては国際社会共通の目標達成に大きく貢献していきます。

2 次のステップ (沖縄らしいSDGsの再確認・今後の取組に向けた決意)

2030 アジェンダの目標、そして「沖縄21世紀ビジョン」が目指す姿の実現に向け、私たちの挑戦は続きます。今回の VLR 作成で再確認した「命どう宝 (命こそ宝)」は、苦難の歴史を歩んできた沖縄にとって何よりも重んずべき信念であり、私たちは争いのない平和な世界を心より切望しています。

2025年、沖縄戦終結から80年という大きな節目を迎えました。苛烈な戦火により豊かな自然と風景が一変し、貴重な文化遺産、そして20万人余のかけがえのない命が奪われた悲しみは、今なお癒えることはありません。沖縄戦の実相と教訓を次世代へ守り伝え続けていくことは私たちの使命です。

しかし、世界に目を向けると、今なお争いは絶えることなく、中東地域における戦闘、ロシアによるウクライナ侵攻など憂慮すべき事態が続いています。SDGs が掲げる「平和なくして持続可能な開発はなく、持続可能な開発なくして平和はない」という理念に照らせば、こうした武力紛争は、人類が積み上げてきた目標達成への歩みを根底から揺るがすものです。今、各国・各地域に求められているのは、SDGs の根幹である「誰一人取り残さない」ための包摂性と、多様性を認め合う寛容性に基づいた、対話による平和的な問題解決のプロセスに他なりません。

この戦後80年は、平和の尊さを確認するための一つの通過点に過ぎません。戦後90年、100年を見据え、改めて「命どう宝 (命こそ宝)」という尊い教を深く心に刻み、アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点として、沖縄戦の実相と教訓を正しく次世代に継承するとともに、平和を希求する「沖縄のこころ」の発信強化等のため「国際平和研究機構 (仮称)」の創設などに取り組み、世界の恒久平和に貢献していく決意です。

また、2026年には、首里城正殿がいよいよ復元の時を迎えます。先人たちから受け継いできた「万国津梁 (世界の架け橋)」の精神を糧とし、世界のウチナーンチュ等の独自の国際ネットワークを生かしながら、多様性を認め合う持続可能な社会の構築に向けて行動していくこと、本県が培ってきた島しょ地域ならではの知見と経験を分かち合い、世界の持続可能な発展に貢献していくことは、沖縄県が果たすべき大きな役割です。

また、「ユイマール（相互扶助）」、「チムグクル（真心）」といったしまくとぅば（沖縄の言葉）や、「命どう宝（命こそ宝）」や「イチャリバチョーデー（出会えば皆兄弟）」といった先祖からの教えに象徴される「沖縄のこころ」を、「残すべき沖縄らしさ（継承）」として次世代に大切に繋いでいきます。同時に、イノベーションの創出や新たなチャレンジの促進といった「変えていくべき沖縄（変革）」への挑戦も止めることはありません。この両立を図り、本 VLR で可視化された客観的なデータに基づいた実効性の高い政策立案を推進します。

さらに、SDGs の先の未来を見据え、長期的なビジョンについて、議論を進めていきます。この未来を描くプロセスにおいては、より多くの県民が「自分ごと・我が事」として捉え、主体的に参画する好循環に繋げることが不可欠です。多様なステークホルダーが参画する「おきなわ SDGs プラットフォーム」などの場を通じて、県民、企業・団体、行政といったあらゆる主体の参画を促し、多角的な連携・協力と丁寧な対話を重ねていきます。その際、客観的なデータに基づき本県の「現在地」を可視化した本 VLR を対話の基盤として活用し、現状と課題を共有しながら議論を深めていきます。

とりわけ、未来の主役である若者の参画を促し、若者の意見を取り入れることが重要です。そのため長期ビジョンの対話のメンバーとして、若者をしっかり組み込み、自らの意見や提言を主体的に表明できる場を創出する必要があります。こうしたプロセスにより、一人ひとりが理想の未来を創り出す力を磨き上げるための人材育成や教育の機会となるだけでなく、地域全体の成長へも繋がることとなります。次世代を担う若者の自由な感性と発想をビジョンに反映させ、誰もが希望を持てる「美ら島^{ちゅらしま}」おきなわを共に描いていきます。

沖縄らしい SDGs の基本理念である「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い、誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島^{ちゅらしま}』おきなわの実現」。この理念を揺るぎない道しるべとして、誰もが輝き、誰もが尊重され、幸福が真に実感できる沖縄を、県民と共に築き上げていきます。

用語解説

【い】

イチャリバチョーデー (P 4、30、107)

「出会えば皆兄弟」という意味。沖縄の人々の親和性、寛容性、おおらかさを表す。見ず知らずの人であっても、縁あって親しくなれば、お互い兄弟のようなものである。だから出会いがあったらその人を兄弟のように思って大切につきあいなさいという教え。

【う】

ウチナーネットワーク (P27、87、91)

海外及び県外に移住した沖縄県出身者やその子弟のウチナーンチュ(沖縄県系人)と沖縄県民及び沖縄と縁のある人々との多元的なつながりのこと。文化活動や経済活動など多分野における交流を通じてネットワークが形成されている。

ウチナーンチュ (P 7、27、87、106)

沖縄の方言で「沖縄の人」を指す。

※沖縄の施策では、沖縄出身者に加え、その子孫など沖縄にルーツを持つ県系人を含む。

【お】

御後絵 (P10)

琉球国王や王子の死後に描かれた肖像画「御後絵」。戦後行方不明となっていたが、2023年に米国で4点が発見され翌年、県へと返還された。

【し】

しまくとぅば (P14、17、29、64、107)

県内各地域で受け継がれてきた沖縄の言葉。

【た】

第32軍司令部壕 (P28)

太平洋戦争末期の1944年に南西諸島の防衛を目的に創設された旧日本陸軍の部隊による軍事的な中枢施設。

【ち】

チムグクル (P1、30、107)

(名)心。心を強めていう語。チムもククルも心の意。／心、気持ち、思いやり。

【ぬ】

命どう宝 (P 1、6、33、106、107)

命こそ宝。命は何ものにもかえられない大切なものである。どんなに辛いことがあっても命を粗末にはいけない。生きているからこそ、苦しいことや楽しいことを体験できるのである。首里城明け渡しの際に尚泰王が詠んだとされる琉歌に由来することば。

【は】

万国津梁 (P 1、6、8、10、15、27、106)

琉球王国時代の1458年に鑄造された旧首里城正殿鐘(通称:「万国津梁の鐘」)の銘文中に「万国之津梁」と刻まれている。前後の文章に「琉球国は(中略)船を操ってあらゆる国の架け橋となり、異国の産物や貴重な品々が国中にあふれている(後略)」と刻まれていることから、明(中国)との冊封・進貢(朝貢)貿易を軸とした、琉球と東アジアやその周辺地域の活発な交易を表す文言である。

【ゆ】

ユイマール (P 1、3、4、5、6、7、14、30、48、84、105、107)

(名)順番に労力交換(ユイ)を行うこと。主として農家の畑仕事についていうが、転じて他の仕事についてもいう。／賃金の支払いを伴わない労働交換の慣行。単にユイ(結)ともいう。一般的には共同的、相互扶助的なものとして捉えられている。

【り】

リカレント教育 (P60、66)

職業上の新たな知識・技術の習得等のため、生涯にわたり教育と諸活動(労働など)を交互に行うといった概念のこと。

【れ】

レジリエンス(レジリエント) (P74)

防災分野や環境分野で想定外の事態に対し社会や組織が機能を速やかに回復する強靭さを意味する用語として使われるようになった概念。一般用語としては、「困難などに負けない」「困難などに遭遇した時に回復・復元する」という意味を持つ。英語で「resilience」、直訳すると弾力・復元力・回復力・強靭(きょうじん)性。レジリエンスは名詞、形容詞だとレジリエント(resilient)。

【A～Z】

OIST (オイスト) (P26、70)

Okinawa Institute of Science and Technology Graduate University の略であり、沖縄科学技術大学院大学のこと。国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することで、沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の向上に寄与することを目的に設立された。世界水準の研究を推進する5年一貫性の博士課程を有し、学部を置かず、従来の学問分野の壁を取り払い、国内外から集う複数の学問分野の優れた研究者らが共同で研究し、最先端の科学技術の革新を目指す。教員と学生の半数以上を外国人とし、教育と研究は全て英語で行われる。

SDGs に関する^{ばんこくしんりょう}万国津梁会議 (P15)

2019年度から2021年3月まで設置された沖縄県のSDGsに関する有識者会議。

SDGsに関する高い見識を有する有識者で構成され、「沖縄らしいSDGs」をテーマに議論され、SDGsの全県的な取組に向けて意見をとりまとめ、2021年1月に知事へ最終報告を行った。

SDGs 未来都市 (P 1、15、21、105)

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市や地域の中から、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として内閣府地方創生推進室が選定する制度のこと。

2018年度から2025年度までに、215都市・地域が選定されている。

ZEH・ZEB (P74)

net Zero Energy House・net Zero Energy Building (ネットゼロエネルギーハウス・ネットゼロエネルギービル) の略。高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅又は建築物のこと。

条例・制度・計画・方針等

<p>1 沖縄こどもの未来県民会議 (P 4、60)</p>	<p>県内各界の関係機関等で構成し、社会の一番の宝であるこどもたちの将来が生まれ育った環境に左右されることなく、夢や希望をもって成長していける社会の実現を目指して2016年6月に設立された。</p>
<p>2 美ら島にじいろ宣言 (P 4、53)</p>	<p>沖縄県では、すべての県民の尊厳を等しく守り、個々の違いを認め合い、互いに尊重し合う共生の社会づくりを目指し、2021年3月に「沖縄県性の多様性尊重宣言(美ら島にじいろ宣言)」を行った。</p>
<p>3 パートナーシップ・ファミリーシップ制度 (P 4、53)</p>	<p>「沖縄県パートナーシップ・ファミリーシップ制度」を2025年3月から開始。パートナーシップ制度は、お互いを人生のパートナーとして認め合った二人が、日常の生活において継続的に協力し合うことを約束した関係であることを県に対して届出し、県がその届出書を受理したことを証明するもの。ファミリーシップ制度は、パートナーシップにある人のほかに、子や親など近親者がいる場合に、家族として併せて証明することができる制度。</p>
<p>4 沖縄サステナブルツーリズム宣言 (P 5、27、67、105)</p>	<p>2025年11月に都道府県では全国初の「沖縄サステナブルツーリズム宣言」を发出。持続可能な観光を目指すうえでは、量から質への転換が重要であり、県民・事業者・旅行者の協働が不可欠であることから、沖縄県が目指すサステナブルツーリズムのあり方や三者の行動指針をまとめた。</p>
<p>5 おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム (P 5、26、70)</p>	<p>アジア有数のスタートアップ・ハブを目指して、産学官金の連携により2022年に設立したスタートアップ支援組織。資金調達支援や人材育成、ネットワーク形成等を通じて地域の特性を活かした新たなビジネスモデルを支援し、次世代の成長を支えるエコシステムを構築している。</p>
<p>6 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ (P23、75)</p>	<p>2021年3月に策定。「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」は2050年度の脱炭素社会の実現を目指し、その中間地点となる2030年度までの将来像として「低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会」を掲げ、その実現に向け再生可能エネルギーの導入拡大等に向けた取組のロードマップ(アクションプラン)を提示するもの。</p>
<p>7 沖縄空手振興ビジョン (P24)</p>	<p>沖縄空手の保存・継承・発展を図り、目指すべき将来像とその実現に向けた振興方針として、2018年3月に策定。本ビジョンをもとに、戦略的かつ計画的に沖縄空手の振興に取り組む。</p>
<p>8 健康おきなわ21 (P25)</p>	<p>「県民が健康・長寿を維持継承し、生きがいに満ちた豊かな人生を送ることが大切である」ことを基本理念とし、県民一人ひとりの健康の実現のため、県や市町村、関係機関・団体が一体となり、社会全体で取り組む県民健康づくり運動を推進する計画。2024年3月「健康おきなわ21(第3次)」を策定。</p>

<p>9 沖縄県国土強靱化地域計画 (P25)</p>	<p>「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」第13条の規定による「国土強靱化地域計画」であり、国土強靱化に係る本県における他の計画等の指針となるもので、2019年3月に策定。</p>
<p>10 ちゅらうちな—安全なまちづくり条例 (P25)</p>	<p>県・事業者・県民が連携を強化し、安全なまちづくりに関する取組を促進して、犯罪のない安全安心な沖縄県をつくるために2003年12月に制定。2020年12月の一部改正で、新章「アルコール関連犯罪の防止」を追加。</p>
<p>11 沖縄県地域外交基本方針 (P27)</p>	<p>沖縄県が「21世紀の万国津梁^{ばんこくしんりょう}」を実現することを目指し、地域外交の考え方や方向性等を示す「沖縄県地域外交基本方針」を2024年3月に策定。</p>
<p>12 沖縄子どもの貧困対策推進計画 (P30)</p>	<p>子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条の規定に基づく都道府県における子どもの貧困についての計画「沖縄子どもの貧困対策計画(第2期)」を2022年3月に策定。</p>
<p>13 沖縄県こども・若者計画 (未来のおきなわっこプラン) (P30)</p>	<p>沖縄県では、「沖縄県子どもの貧困対策計画」及び「黄金っこ応援プラン」の既存計画に加え、少子化対策や子ども・若者育成支援等の施策を統合し、幅広いこども施策を一体的にとりまとめた「沖縄県こども・若者計画」を2025年3月に策定し、課題に対して、関係機関が連携し、横断的・重層的に取り組んでいる。</p>
<p>14 沖縄県男女共同参画計画 (DEIGO) プラン (P31)</p>	<p>沖縄県では、1993年に「男女共同参画型社会の実現をめざす沖縄県行動計画～DEIGOプラン21～」(第1次計画)を策定、第2次から「沖縄県男女共同参画DEIGOプラン」に名称を変え、現在は2022年3月に策定した第6次計画の下、男女共同参画の推進とジェンダー平等社会の実現を目指して各種施策に取り組んでいる。</p>
<p>15 沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度 (P31)</p>	<p>沖縄県では、労働者個人の生活時間に配慮した働き方、働かせ方がその持てる能力を最大限に発揮させ、生産性の向上や優秀な人材の確保など、企業にとってのメリットが大きいと考え、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に積極的に取り組む企業を「沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業」として認証登録し、県民に対して積極的にPRする。2007年7月創設。</p>
<p>16 おきなわ多文化共生推進指針 (P32)</p>	<p>「国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、それぞれが共に地域社会を支える主体として、その能力を十分に発揮しながら、イチャリバチョーデー(出会えば人は皆兄弟)の心で、外国人も県民も安心して暮らせる世界に開かれた地域」を目指し、多文化共生施策を推進するため、2009年に策定。</p>
<p>17 おきなわ多文化共生アクションプラン (P32、55)</p>	<p>「おきなわ多文化共生アクションプラン」では、くらし、雇用・労働、教育、医療・福祉、防災、連携の強化の6分野における現状と課題を整理した上で、「おきなわ多文化共生推進指針」の3つの基本方針の「県全体での連携取り組み」、「共生の地域づくり」、「自立に向けた支援」に則って今後の取り組むべき施策を2026年3月に取りまとめた。</p>

<p>18 次代を拓く持続可能な島づくり計画 (P34)</p>	<p>「新・21世紀ビジョン基本計画」を踏まえた、離島振興を図るための総合的計画（計画期間：10年）。離島振興の目標、基本的課題、基本方向と今後の振興方策等を明らかにするもの。2022年8月策定。</p>
<p>19 沖縄県差別のない社会づくり条例 (P53)</p>	<p>2023年4月施行。何人も人権、国籍、信条、性別、性的志向、性自認、社会的身分、出身その他の事由を理由とする不当な差別をしてはならないという認識の下に、県、市町村、県民及び事業者が相互に連携協力し、社会全体として不当な差別のない社会の形成を推進することを基本理念としている。</p>
<p>20 沖縄県人材育成企業認証制度 (P57)</p>	<p>従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができる人材育成に優れた企業を県が認証することにより、企業に積極的な人材育成の取組を促し、「雇用の質の向上」を目指す制度。2013年11月創設。</p>
<p>21 沖縄県医療計画 (P59)</p>	<p>沖縄県では、疾病の早期発見、早期治療や地域全体で切れ目なく必要な医療が適切に提供される体制を確保するため、各関係機関がともに取組を推進するための指針として沖縄県医療計画を策定。（第8次計画 2024年3月策定）</p>
<p>22 沖縄県キャリア教育の基本方針 (P65)</p>	<p>沖縄県のキャリア教育の推進を図るため2020年2月に策定。学校・教育関係者はもとより、家庭・地域・企業等に活用され、本県児童生徒のキャリア形成を促し、社会的・職業的自立に資することを期待する。</p>
<p>23 沖縄県宿泊税 (P67)</p>	<p>沖縄県では、国内外の人々から選ばれる持続可能な観光地として発展していくことを目指し、安全かつ安心して快適な観光の実現、旅行者の受入れの体制の充実強化、観光旅客の受入れと地域住民の生活との調和、沖縄固有の歴史及び伝統文化の継承並びに自然環境の保全その他の観光の振興に関する施策に要する費用に充てるため、法定外目的税として宿泊税を導入することを予定している。「沖縄県宿泊税条例」2026年2月公布、2027年2月施行。</p>
<p>24 沖縄県外来種対策指針 (P77)</p>	<p>外来種による生態系等への影響を最小限に抑え、人の生命・身体、農林水産業への被害を防止し、沖縄県の生物多様性を保全するため、本県の特性と現状を踏まえた対策を総合的に推進することを目的に、2018年6月に策定。</p>
<p>25 沖縄県プラスチック問題の取組に関する指針 (P78)</p>	<p>海洋汚染を引き起こすとともに、製造や処理に伴う二酸化炭素の排出が地球温暖化の一因ともなっているプラスチック問題への対応に向けて、2021～2022年度に開催した万国津梁会議の提言内容を具現化するとともに、2022年度に制定された「プラスチック資源循環法」に基づき、本県の地域の実情に即して、行政、県民、事業者などの各主体が一体となって取組を推進するために、「沖縄県プラスチック問題の取組に関する指針」を2025年3月に策定。</p>

沖縄県 Voluntary Local Review 2026 自発的自治体レビュー

発行 2026年3月

発行者 沖縄県企画部企画調整課 SDGs 推進室
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
TEL : 098-866-2026
FAX : 098-866-2351
E-mail : aa010006@pref.okinawa.lg.jp



沖縄県
Voluntary
Local Review
2026

